

平成24年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

平成25年9月17日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 塩川 芳則

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 秋田 修一

平成24年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成24年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと
おりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	25
(1)	総括	25
(2)	歳入概要	25
(3)	歳出概要	34
(4)	款別歳入決算状況	43
(5)	款別歳出決算状況	63
3	特別会計	75
(1)	総括	75
(2)	国民健康保険事業	76
(3)	後期高齢者医療事業	81
(4)	農業共済事業	84
(5)	介護保険事業	88
(6)	用地先行取得事業	93
(7)	中央北地区土地区画整理事業	96
4	財産に関する調書	99
5	基金運用状況	103
6	むすび	105

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	110
-------------------	-----

表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位若しくは百万円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- グラフ中の金額・比率等は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成24年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- | | |
|----|---------------------------|
| 1 | 平成24年度川西市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書 |
| 9 | 同 各会計実質収支に関する調書 |
| 10 | 同 財産に関する調書 |
| 11 | 同 母子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書 |

第2 審査の期間

平成25年7月25日から同年9月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算を適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	53,663,233,040	48,875,439,307	48,241,357,744	634,081,563
特別会計	42,637,924,500	40,700,295,175	41,062,844,858	362,549,683
合計	96,301,157,540	89,575,734,482	89,304,202,602	271,531,880

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 895 億 7,573 万円(対予算現額比率 93.0%)、歳出 893 億 420 万円(対予算現額比率 92.7%)で、歳入歳出差引残額(形式収支額)2 億 7,153 万円は、前年度(1 億 1,809 万円)に比べ 3 億 8,962 万円増加している。

ア 総決算額

総決算額(歳入歳出決算額)を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区分		23年度	24年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	47,608,391,060	48,875,439,307	1,267,048,247	2.7
	特別会計	31,867,445,914	40,700,295,175	8,832,849,261	27.7
	合計	79,475,836,974	89,575,734,482	10,099,897,508	12.7
歳出決算額	一般会計	47,219,642,096	48,241,357,744	1,021,715,648	2.2
	特別会計	32,374,285,742	41,062,844,858	8,688,559,116	26.8
	合計	79,593,927,838	89,304,202,602	9,710,274,764	12.2

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 100 億 9,989 万円(12.7%)、歳出で 97 億 1,027 万円(12.2%)それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 12 億 6,704 万円(2.7%)、歳出で 10 億 2,171 万円(2.2%)それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分(23 年度 3 億 9,404 万円・24 年度 6 億 843 万円)を除いて比較した場合は、歳入で 10 億 5,265 万円(2.2%)増、歳出で 8 億 732 万円(1.7%)増〕。増加の主な要因は、道路改良事業(市道 178 号道路改良に伴う用地取得等)、教育施設耐震化事業(工事請負費等)、消防活動事業(消防救急デジタル無線設備整備費等)の実施とその財源としての市債発行によるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 88 億 3,284 万円(27.7%)、歳出で 86 億 8,855 万円(26.8%)それぞれ増加している。これは主に、用地先行取得事業から中央北地区土地区画整理事業への用地売却(53 億 6,747 万円)、これに伴う市債発行や基金への繰入れ等によるもの、国民健康保険事業で、前期高齢者交付金及び繰入金を増や後期高齢者支援金等の増、介護保険事業で、介護保険料及び国・県からの介護給付費負担金の増や保険給付費の増などによるものである。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	23年度	24年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,135,180,639	1,350,683,101	215,502,462	19.0
	後期高齢者医療事業	288,157,190	312,288,751	24,131,561	8.4
	農業共済事業	10,565,354	11,424,371	859,017	8.1
	介護保険事業	1,336,450,515	1,421,825,805	85,375,290	6.4
	用地先行取得事業	116,987,111	336,702,578	219,715,467	187.8
	中央北地区土地 区画整理事業	86,327,031	161,577,950	75,250,919	87.2
合 計		2,973,667,840	3,594,502,556	620,834,716	20.9

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は35億9,450万円で、前年度に比べ6億2,083万円(20.9%)増加している。これは主に、用地先行取得事業で2億1,971万円(187.8%)、国民健康保険事業で2億1,550万円(19.0%)、介護保険事業で8,537万円(6.4%)及び中央北地区土地区画整理事業で7,525万円(87.2%)がそれぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分	23年度	24年度	増減額	増減率	
歳入決算額	一般会計	47,608,391,060	48,875,439,307	1,267,048,247	2.7
	特別会計	28,893,778,074	37,105,792,619	8,212,014,545	28.4
	合 計	76,502,169,134	85,981,231,926	9,479,062,792	12.4
歳出決算額	一般会計	44,245,974,256	44,646,855,188	400,880,932	0.9
	特別会計	32,374,285,742	41,062,844,858	8,688,559,116	26.8
	合 計	76,620,259,998	85,709,700,046	9,089,440,048	11.9

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計35億9,450万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計・特別会計の合計では、歳入で94億7,906万円(12.4%)、歳出で90億8,944万円(11.9%)それぞれ増加している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		48,875,439	48,241,358	634,082	123,393	510,689 (510,373)
特別会計		40,700,295	41,062,845	362,550	17,780	380,330
	国民健康保険事業	17,004,357	17,459,473	455,115	0	455,115
	後期高齢者医療事業	2,242,456	2,181,977	60,479	0	60,479
	農業共済事業	12,399	12,399	0	0	0
	介護保険事業	9,813,961	9,799,654	14,307	0	14,307
	用地先行取得事業	5,979,729	5,979,646	83	83	0
	中央北地区土地区画整理事業	5,647,393	5,629,696	17,697	17,697	0
合計		89,575,734	89,304,203	271,532	141,173	130,359 (130,044)

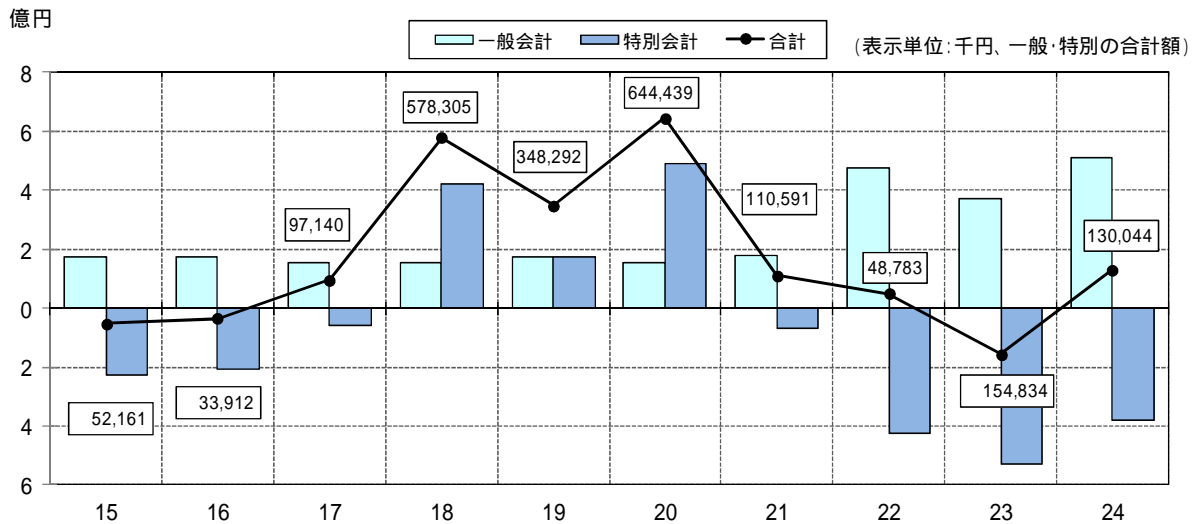
(注) ()は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金 316千円を控除して算出した額。

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費繰越及び繰越明許費などに伴って翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 6 億 3,408 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,339 万円を差し引いた実質収支額は 5 億 1,068 万円である。特別会計 6 会計合計の歳入歳出差引残額は 3 億 6,255 万円で、中央北地区土地区画整理事業等における翌年度へ繰り越すべき財源 1,778 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 8,033 万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は 1 億 3,035 万円の黒字決算で、前年度の赤字決算(1 億 5,451 万円)に比べ 2 億 8,487 万円改善している。

会計別実質収支額の推移



(注) 一般会計の実質収支額は、災害援護資金貸付金返還金を控除して表示している。

年度

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額(1) 」をもとに「実質的な単年度収支額(2) 」を試算すると、次表のとおりである(翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金を控除して算出)。

1 単年度収支額：

実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

2 実質的な単年度収支額：

実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金(母子福祉応急資金貸付基金)を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。

(注) 国の統計基準である「実質単年度収支(14 頁参照)」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	23年度			24年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額(注1) (A)	373,432	528,266	154,834	510,373	380,330	130,044
前年度実質収支額(注1) (B)	473,464	424,681	48,783	373,432	528,266	154,834
単年度収支額(A)-(B) (C)	100,032	103,585	203,617	136,941	147,937	284,878
基金の積立金 (注2) (D)	525,877	296	526,173	465,498	3,551,881	4,017,379
市債繰上償還金 (注3) (E)	11,490	0	11,490	12	0	12
基金の取崩額 (注2) (F)	1,100,000	650,684	1,750,684	783,920	1,203,752	1,987,672
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)	662,665	753,973	1,416,638	181,469	2,496,065	2,314,596

(注) 1 実質収支額は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金返還金を控除して試算した額。

2 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

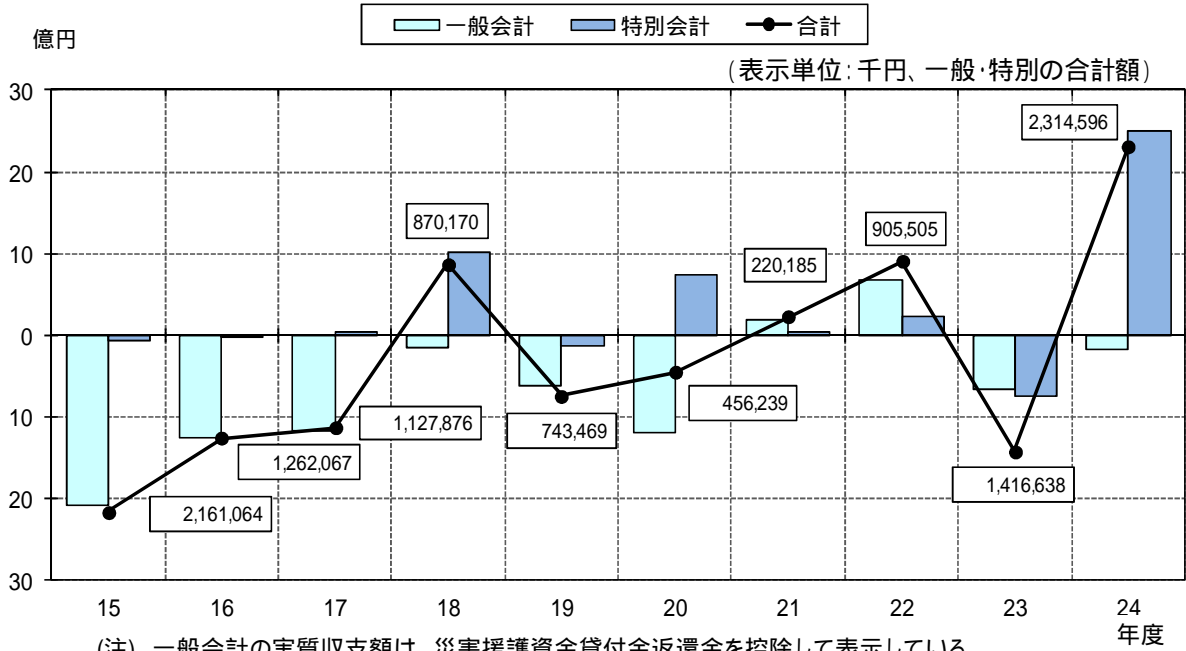
3 市債繰上償還金は、23年度一般会計の金額を修正している。

一般会計の単年度収支額〔翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金 31 万円を控除した額〕は 1 億 3,694 万円であり、この額に黒字要素である基金積立金 4 億 6,549 万円と市債繰上償還金 1 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 7 億 8,392 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 1 億 8,146 万円であり、前年度(6 億 6,266 万円)に比べ 4 億 8,119 万円赤字額が減少している。

特別会計の単年度収支額は 1 億 4,793 万円であり、この額に黒字要素である基金積立金 35 億 5,188 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 12 億 375 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 24 億 9,606 万円であり、前年度(7 億 5,397 万円)に比べ 32 億 5,003 万円増加している。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 2 億 8,487 万円であり、前年度に比べ 4 億 8,849 万円増加し、実質的な単年度収支額は 23 億 1,459 万円であり、前年度に比べ 37 億 3,123 万円増加している。

会計別実質的な単年度収支額の推移



工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である平成 25 年 5 月 31 日現在の現金保有高(会計管理者保管)の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各5月末現在)年度比較表

(単位: 円・%)

区 分	24年5月末	25年5月末	増減額	増減率
現金保有高	5,235,658,697	6,244,020,107	1,008,361,410	19.3
基金 (貸付金及び公社債を除く)()	3,551,960,787	5,621,126,270	2,069,165,483	58.3
歳入歳出外現金	1,233,470,989	1,427,997,424	194,526,435	15.8
一時借入金	1,700,000,000	0	1,700,000,000	皆減
翌年度歳計現金	1,838,861,071	1,531,750,742	307,110,329	-
翌年度繰上充用金 (国民健康保険事業)	707,178,856	455,115,275	252,063,581	35.6
当年度歳計現金	118,090,864	271,531,880	389,622,744	-

基金は、下記の貸付金及び公社債を除いている。

24年5月末: 11億9,174万円(病院事業10億2,000万円、市土地開発公社7,174万円、県住宅供給公社債1億円)

25年5月末: 11億5,229万円(病院事業10億2,000万円、市土地開発公社3,229万円、県住宅供給公社債1億円)

25年5月31日現在の現金保有高(会計管理者保管)は62億4,402万円で、前年度同期に比べ10億836万円(19.3%)増加している。この現金保有高から基金(貸付金及び公社債合計額の11億5,229万円を除く)、歳入歳出外現金、一時借入金、翌年度歳計現金及び翌年度繰上充用金(国民健康保険事業)を控除すると2億7,153万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	21年度	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金計 () (出納整理期間中の増減:内数)	2,947,664 (92,044)	3,951,362 (0)	2,738,281 (1,682,959)	4,618,034 (786,877)	1,879,753	68.6
財政基金	914,982	915,831	909,895	834,272	75,623	8.3
減債基金 (うち特定市債償還財源分)	1,870,039 (507,495)	2,838,252 (1,147,819)	1,517,243 (961,099)	3,472,518 (3,216,513)	1,955,275 (2,255,414)	128.9 (234.7)
公共施設等整備基金	162,643	197,279	311,143	311,244	101	0.0
その他特定目的基金 () (出納整理期間中の増減)	2,052,090	2,015,705	2,004,273 (30,000)	2,154,228	149,955	7.5
農業共済事業基金	5,628	5,462	5,445	5,244	201	3.7
社会福祉基金	194,427	195,154	217,309 (30,000)	218,467	1,158	0.5
奨学基金	25,604	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	130,420	130,480	130,480	130,480	0	0.0
文化振興基金	213,043	213,043	213,073	213,273	200	0.1
地域福祉基金	382,894	382,894	382,894	382,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,368	98,368	98,368	98,368	0	0.0
介護保険給付費準備基金	932,891	915,146	915,146	1,063,684	148,538	16.2
ふるさとづくり基金	7,916	8,697	9,176	16,215	7,039	76.7
介護従事者処遇改善特例基金	60,901	28,858	-	-	-	-
住民に光をそそぐ基金	-	12,000	6,779	-	6,779	皆減
小計()+() ()	4,999,754	5,967,067	4,742,554	6,772,261	2,029,707	42.8
定額運用基金(貸付金除く) ()	1,114	1,107	1,145	1,155	10	0.9
総合計()+()	5,000,868	5,968,174	4,743,699	6,773,416	2,029,717	42.8

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

2 定額運用基金は、母子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

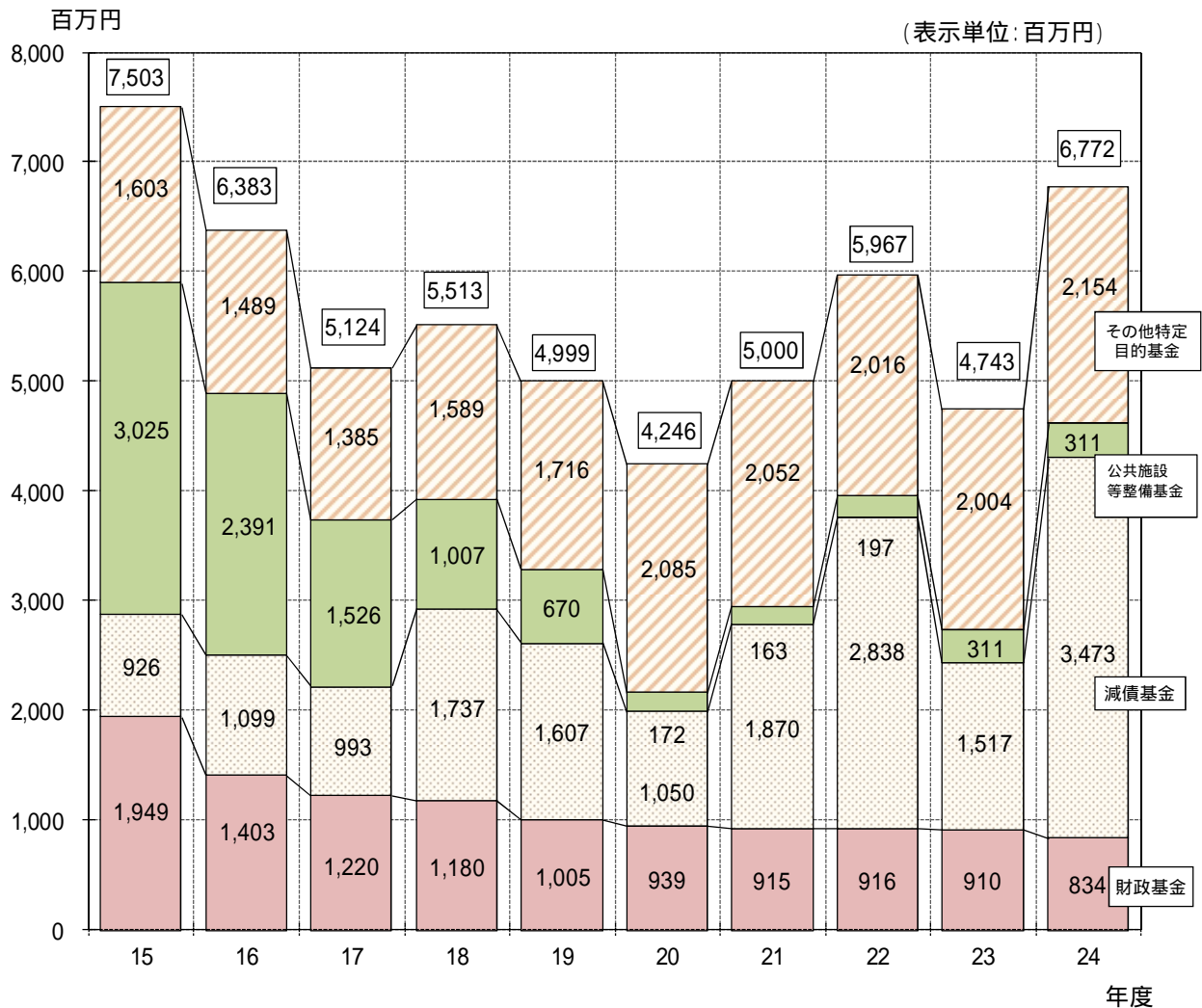
平成 25 年 3 月末日現在高に出納整理期間中の増減(7 億 8,687 万円)を加味した基金合計額は 67 億 7,341 万円(母子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上)で、前年同期に比べ 20 億 2,971 万円(42.8%)増加している。これは主に、財政基金で 7,562 万円(8.3%)減少したものの、減債基金で 19 億 5,527 万円(128.9%)及び介護保険給付費準備基金で 1 億 4,853 万円(16.2%)増加したためである。

減債基金の主な増加要因は、用地先行取得事業特別会計から中央北地区土地区画整理事業特別会計に対して事業用地を売却(53 億 6,747 万円)し、その土地売却収入の一部を特定市債償還財源として積み立てたためである〔中央北地区土地区画整理事業特別会計における当該用地の取得財源は、新たに市債を発行するとともに、公共施設等整備基金(用地先行取得事業特別会計での土地売却収入の一部を積み立てたもの)からの基金繰入金で対応〕。この結果、減債基金のうち、特定市債償還財源部分の積立額は 32 億 1,651 万円となり、前年度末に比べ 22 億 5,541 万円(234.7%)増加している。なお、こ

の特定市債償還財源部分の積立額を除いた減債基金残高としては2億5,600万円となり、前年度末に比べ3億13万円減少している。

主要3基金以外の特定目的基金(定額運用基金を除く)の合計額は21億5,422万円で、前年度に比べ1億4,995万円(7.5%)増加している。これは主に、住民生活に光をそそぐ基金(25年3月末で廃止)で677万円皆減となったものの、介護保険給付費準備基金で1億4,853万円(16.2%)及びふるさとづくり基金で703万円(76.7%)がそれぞれ増加したためである。

基金(定額運用基金除く) 残高の推移



カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行(借入)・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
一般会計	40,476,407	6,324,361	4,560,809	700,414	42,239,960
普通債	15,015,219	2,797,100	2,597,350	339,617	15,214,968
災害援護資金(1)	231,224	0	8,289	0	222,936
減税補てん債	3,026,748	0	577,845	35,538	2,448,903
臨時財政対策債	17,374,063	2,918,829	748,797	264,187	19,544,095
借換債	3,660,352	608,432	522,620	40,656	3,746,164
その他(2)	1,168,802	0	105,908	20,416	1,062,894
特別会計	13,287,644	4,471,460	2,328,288	276,314	15,430,956
用地先行取得事業	11,653,844	25,600	2,312,288	259,986	9,367,156
用地先行取得	327,436	25,600	29,742	3,455	323,294
土地開発公社用地買戻	11,013,868	0	2,227,286	254,698	8,786,582
借換債	312,540	0	55,260	1,833	257,280
中央北地区土地区画整理事業	1,633,800	4,445,860	16,000	16,328	6,063,800
土地区画整理事業債 (3)	1,633,800	4,445,860 (4,446,000)	16,000	16,328	6,063,800
合 計	53,764,051	10,795,821	6,889,097	976,728	57,670,916

1 「災害援護資金」の前年度末残高(元金)は、修正により75千円を増額している。

2 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債、減収補てん債及び地域再生事業債の合計額である。

3 上段は発行額(収入額)、下段は額面額(要返還額)で、当年度末残高は額面額(要返還額)を記載している。〔「土地区画整理事業債」の当年度発行額には、兵庫のじぎく債発行額699,860千円(額面100円につき発行額99円98銭)が含まれており、満期一括償還時には700,000千円を償還する。〕

(7) 当年度発行額及び償還額

一般会計

一般会計の発行額は63億2,436万円で、前年度に比べ21億8,660万円(52.8%)増加している。これは、普通債で18億2,190万円(186.8%)、借換債で2億1,439万円(54.4%)及び臨時財政対策債で1億5,031万円(5.4%)がそれぞれ増加したためである。当年度発行額の内訳は、臨時財政対策債29億1,882万円、普通債27億9,710万円及び借換債6億843万円である。

普通債(投資的事業)の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分27億9,710万円(対前年度18億2,190万円・186.8%増)

- ・ 地方道路等整備事業費市債 8億3,780万円
- ・ 小学校耐震対策事業費市債 6億7,870万円
- ・ 中学校耐震対策事業費市債 6億5,290万円
- ・ 消防救急デジタル無線整備事業費市債 3億 500万円
- ・ 中央北地区公園整備事業費市債 1億8,880万円
- ・ 公園整備事業費市債 5,700万円
- ・ みつなかホール設備整備事業費市債 2,090万円 など

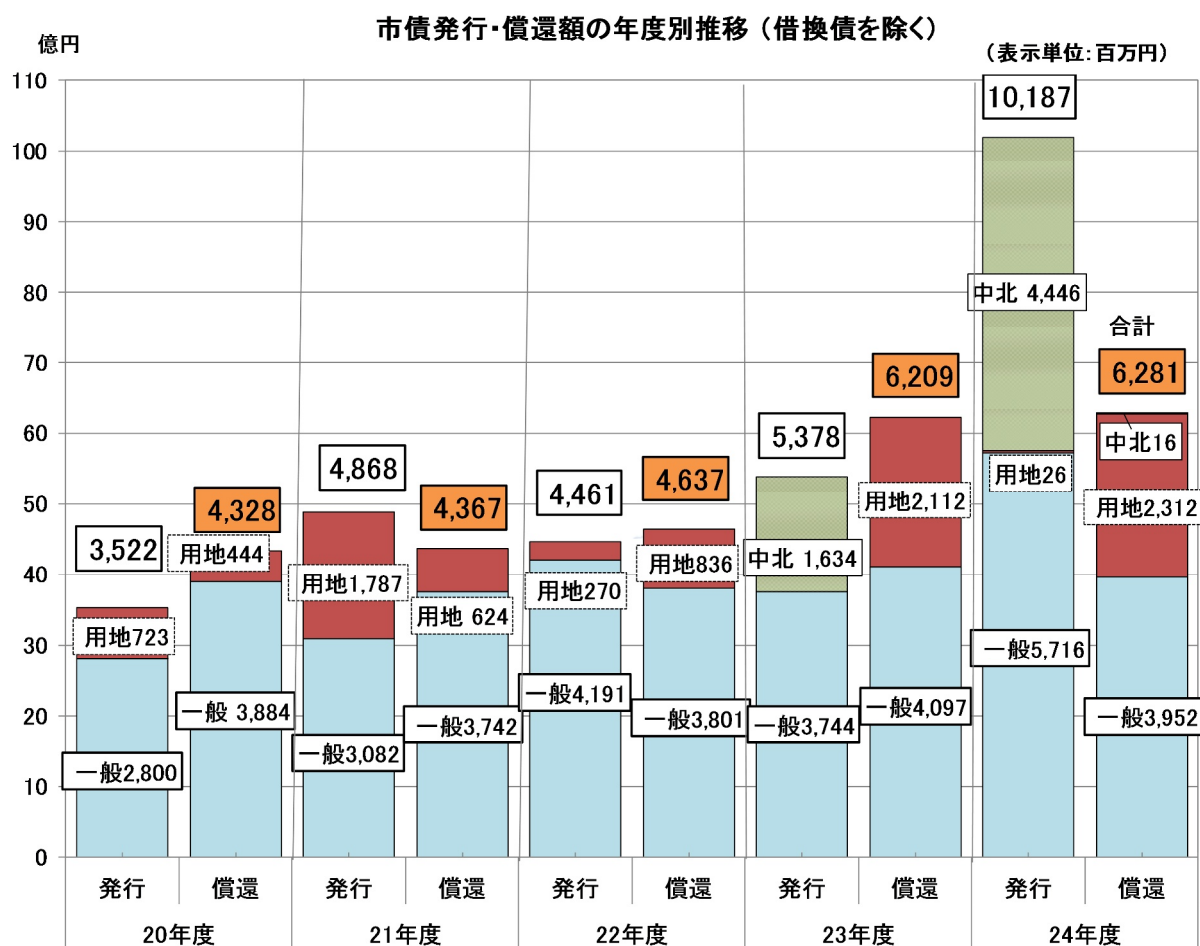
一方の元金償還額は45億6,080万円で、前年度に比べ6,976万円(1.6%)増加している。

この結果、年度末残高は422億3,996万円となり、前年度末に比べ17億6,355万円(4.4%)増加している。

特別会計

用地先行取得事業では、発行額2,560万円(道路等用地先行取得事業費)、償還元金23億1,228万円(市土地開発公社用地買戻し事業分22億2,728万円及び用地先行取得分2,974万円等)で、年度末残高は93億6,715万円(対前年度22億8,668万円・19.6%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額44億4,586万円(公共施設等整備事業費分43億9,576万円・都市計画道路等整備事業費分5,010万円)、償還元金1,600万円で、年度末残高は60億6,380万円(対前年度44億3,000万円・271.1%増)となっている。



※ 年度比較のため、借換債分(歳入・歳出同額分)を除いて表示している。
各年度の発行額・償還額は、一般会計と各特別会計に区分して表示している。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は576億7,091万円で、前年度に比べ39億686万円(7.3%)増加している。

過去5カ年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

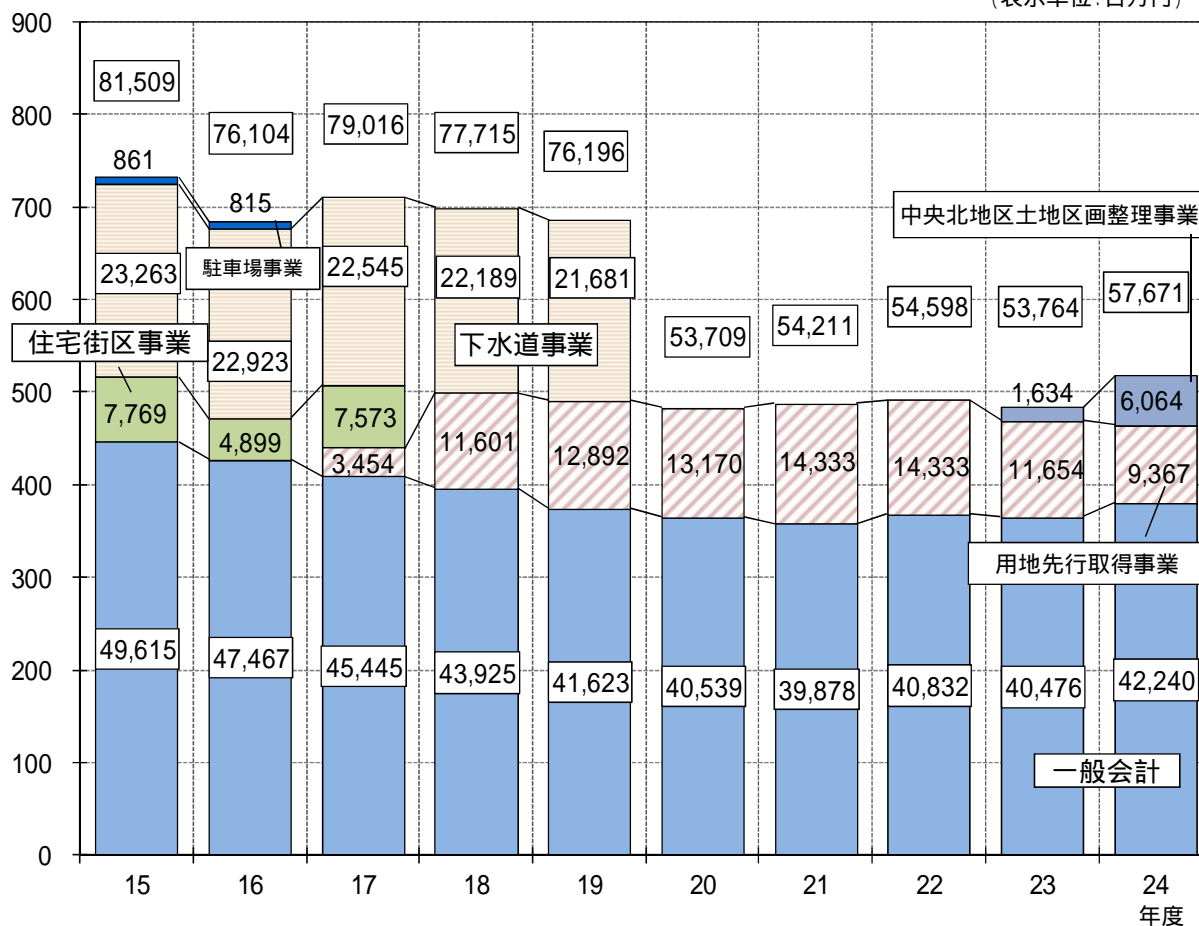
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計	40,538,848	39,877,960	40,832,345	40,476,407	42,239,960
特別会計	13,170,340	14,332,566	13,765,802	13,287,644	15,430,956
用地先行取得事業	13,170,340	14,332,566	13,765,802	11,653,844	9,367,156
中央北地区土地区画整理事業	-	-	-	1,633,800	6,063,800
合計	53,709,188	54,210,526	54,598,147	53,764,051	57,670,916
対前年度増減額	22,486,385	501,338	387,621	834,096	3,906,865
対前年度増減率	29.5%	0.9%	0.7%	1.5%	7.3%
人口一人当たり金額	333	336	339	335	359

(注) 人口は各年度末の住民基本台帳人口(23年度以前は外国人登録人口を含む): 24年度末160,815人

年度末市債残高の推移

億円

(表示単位:百万円)



下水道事業に係る市債は、平成20年度より公営企業会計へ移行している。

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分	23年度末	24年度末	増減額	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	5,502,503	4,848,008	654,495	11.9
物件の購入、工事の請負等に係るもの	5,431,209	4,777,793	653,416	12.0
出在家団地建設事業	374,124	351,594	22,530	6.0
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	5,057,085	4,426,199	630,886	12.5
利子補給、財政援助等に係るもの	71,294	70,215	1,079	1.5
特別養護老人ホーム「さぎそう園」増築資金償還金補助事業	1,569	1,004	565	36.0
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	6,679	5,194	1,485	22.2
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	63,046	64,017	971	1.5
債務保証又は損失補償に係るもの	17,753,990	16,818,605	935,385	5.3
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	4,928,140	4,336,540	591,600	12.0
川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償	95,832	95,832	0	0.0
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	12,693,900	12,354,600	339,300	2.7
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	36,118	31,633	4,485	12.4

- (注) 1 翌年度契約分の警備・清掃・管理等の業務委託に係るものは除いている。
 2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。
 3 団体名は、平成25年3月末現在の名称で記載している。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 47 億 7,779 万円(次年度事業実施分に係る警備・清掃・設備保守等の業務委託分 1 億 2,084 万円を除く)及び利子補給等に係るもの 7,021 万円の合計 48 億 4,800 万円で、前年度に比べ 6 億 5,449 万円(11.9%)減少している。これは主に、市土地開発公社に委託している用地取得事業分が 6 億 3,088 万円(12.5%)減少したためである。支出予定額の主なものは、市土地開発公社が先行取得している用地の買戻しに係る経費 44 億 2,619 万円及び出在家団地建設事業経費 3 億 5,159 万円である。

(イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、168 億 1,860 万円で、前年度に比べ 9 億 3,538 万円(5.3%)減少している。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 123 億 5,460 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証 43 億 3,654 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計()による決算状況は、次表のとおりである(以下、金額等は財政室資料により作成)。

() 一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

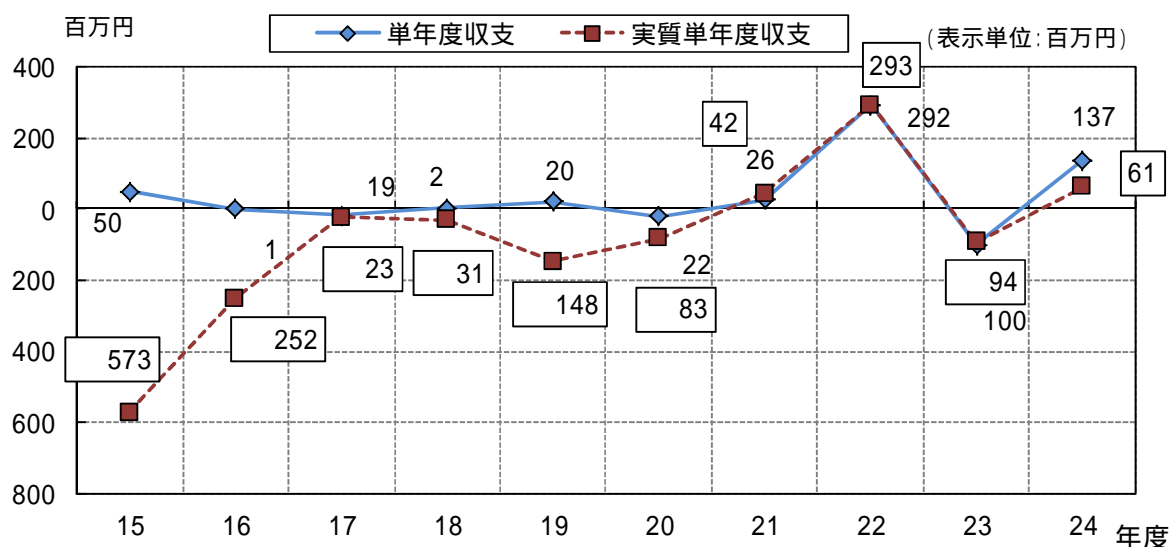
(単位:千円・%)

区 分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	46,795,567	49,486,037	53,971,350	4,485,313	9.1
歳出総額 (2)	46,236,778	49,084,816	53,319,489	4,234,673	8.6
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	558,789	401,221	651,861	250,640	62.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (4)	85,325	27,789	141,488	113,699	409.2
実質収支 (3)-(4)	473,464	373,432	510,373	136,941	36.7
単年度収支 1 (5)	292,179	100,032	136,941	236,973	-
積立金 2 (6)	439	1,482	1,514	32	2.2
市債繰上償還金 (7)	0	11,490	12	11,478	99.9
積立金の取崩額 2 (8)	0	7,418	77,138	69,720	939.9
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	292,618	94,478	61,329	155,807	-

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況を見ると、当年度の実質収支 5 億 1,037 万円から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 3,694 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 151 万円及び市債繰上償還金 1 万円を加え、積立金の取崩額 7,713 万円を減じた実質単年度収支は 6,132 万円となり、前年度に比べ 1 億 5,580 万円増加している。

普通会計における単年度収支・実質単年度収支の年度別推移



ア 歳入の構造（普通会計）

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源：財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

特定財源：その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は336億7,442万円〔対前年度5億8,083万円(1.7%)減〕、特定財源は202億9,692万円〔同50億6,614万円(33.3%)増〕である。一般財源の割合は62.4%で、前年度に比べ6.8ポイント低下している。

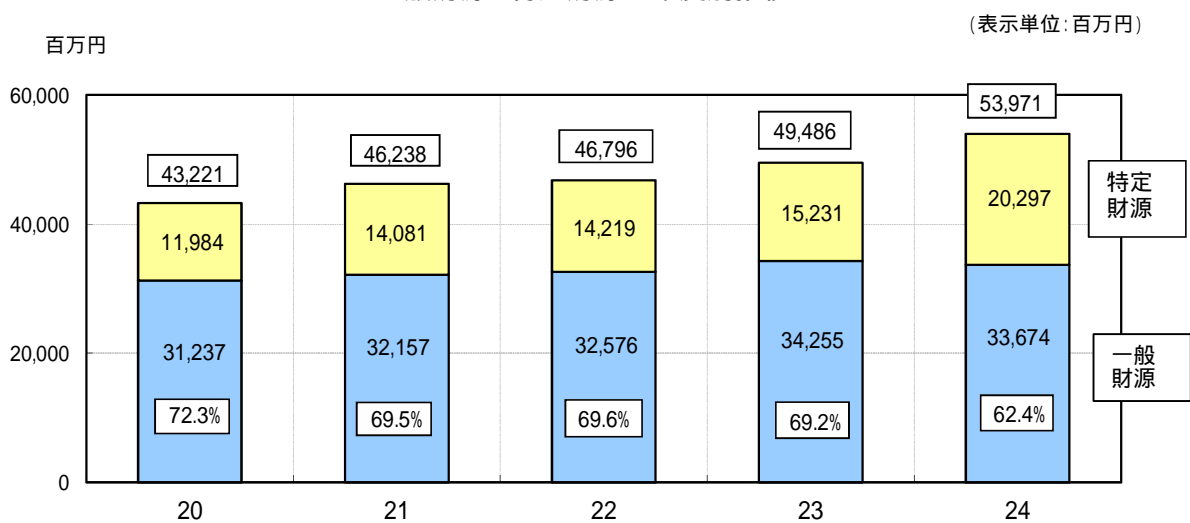
一般財源の主なもの

市税	195億1,836万円(1.4%減)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	92億6,182万円(6.3%増)
地方譲与税・交付金合計	24億2,939万円(8.9%減)
繰入金	9億7,552万円(39.4%減)

特定財源の主なもの

国・県支出金	92億9,453万円(6.1%減)
財産収入	50億 838万円(314.3%増)
市債(臨時財政対策債除く)	28億7,138万円(191.3%増)
諸収入	17億2,870万円(18.4%増)
使用料及び手数料	12億9,345万円(2.9%増)

一般財源と特定財源の年度別推移



一般財源：市税、地方譲与税、交付金、地方交付税(臨時財政対策債含む)等
 特定財源：分担金、負担金、使用料、手数料、国県支出金、市債(臨時財政対策債除く)等

(1) 経常的収入と臨時的収入（収入の継続性と安定性を基準とした分類）

経常的収入： 毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。

臨時的収入： 会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は390億3,592万円〔対前年度2億1,367万円(0.6%)増〕、臨時的収入は149億3,542万円〔42億7,163万円(40.1%)増〕である。経常的収入の割合は72.3%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

経常的収入の主なもの

市税(都市計画税を除く)	178億8,011万円(1.0%減)
地方交付税(臨時財政対策債含む)	86億8,117万円(7.2%増)
国・県支出金	79億8,025万円(0.5%増)
地方譲与税・交付金合計	24億2,939万円(8.9%減)
使用料及び手数料	15億8,737万円(2.6%増)

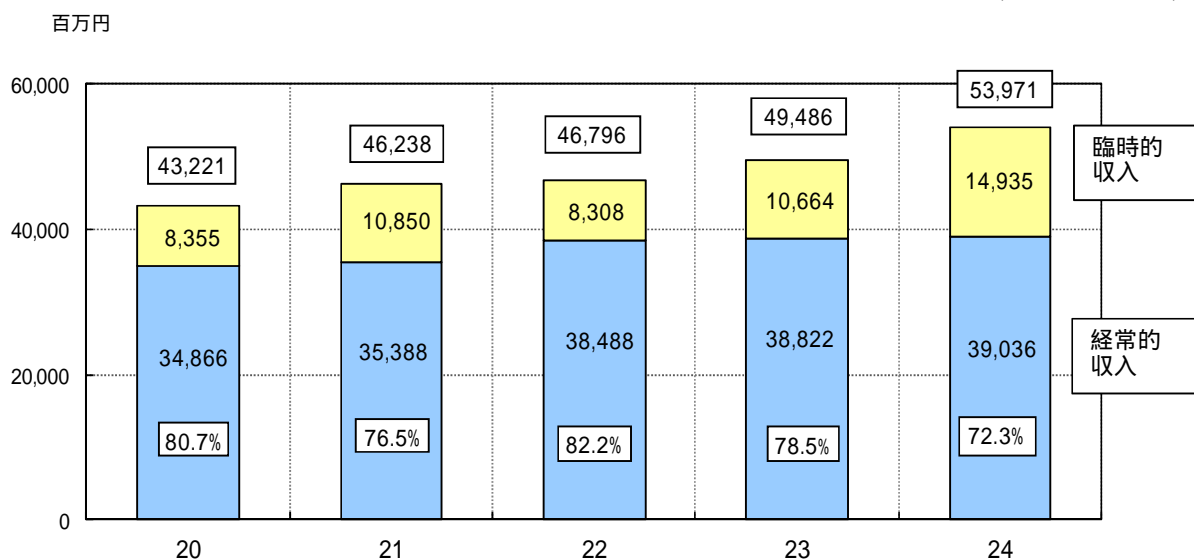
臨時的収入の主なもの

財産収入	56億3,469万円(234.5%増)
市債(臨時財政対策債を除く)	28億7,280万円(184.7%増)
市税(都市計画税)	16億3,825万円(5.2%減)
諸収入	14億7,882万円(37.9%増)
国・県支出金	13億2,368万円(37.1%減)

都市計画税は、経常的な収入だが、総務省統計調査の統計区分では、臨時的収入に区分される。

経常的収入と臨時的収入の年度別推移

(表示単位:百万円)



市債の臨時財政対策債及び減収補てん債特例分は、経常的収入に区分している。

年度

イ 歳出の構造（普通会計）

(7) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は388億3,356万円〔対前年度4億7,787万円(1.2%)増〕、臨時的経費は144億8,592万円〔対前年度37億5,680万円(35.0%)増〕である。経常的経費の割合は72.8%で、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

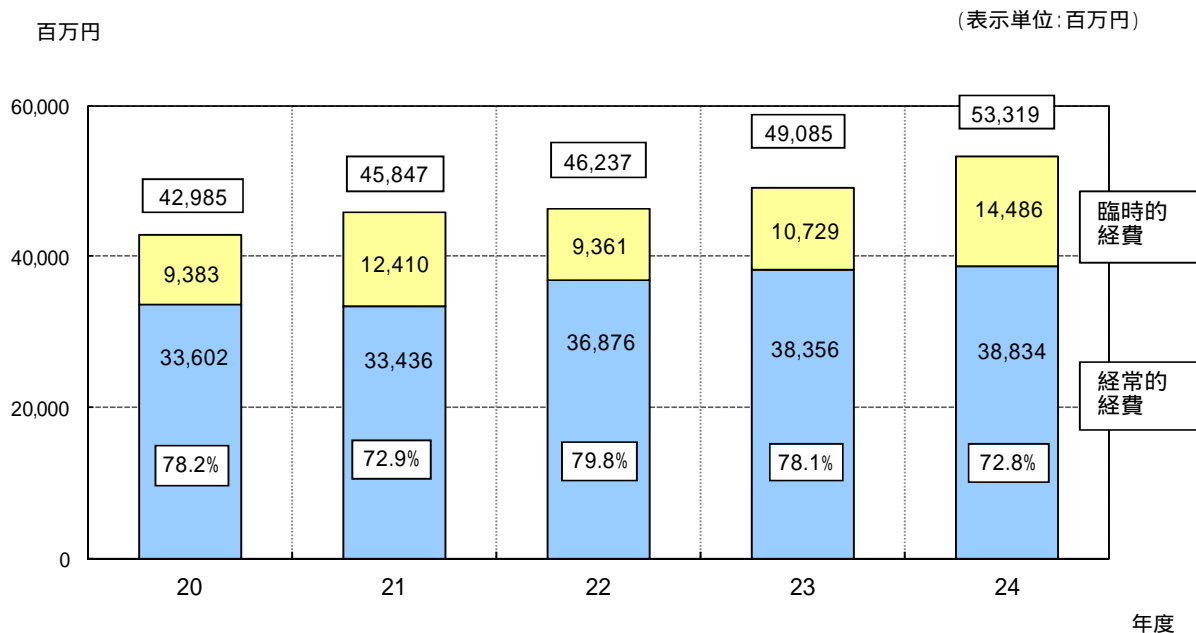
経常的経費の主なもの

扶助費	101億7,945万円(2.3%増)
人件費	96億1,236万円(3.0%減)
公債費	58億9,541万円(0.4%増)
補助費等	43億8,149万円(6.0%増)
物件費	42億6,299万円(2.1%増)
繰出金	39億8,081万円(5.5%増)

臨時的経費の主なもの

投資的経費	43億8,679万円(53.4%増)
積立金	37億7,740万円(727.2%増)
投資及び出資金・貸付金	11億8,419万円(38.8%減)
物件費	11億3,069万円(19.4%減)

経常的経費と臨時的経費の年度別推移



ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の過去3カ年度の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

〔単位：千円・％・ポイント(P)〕

区 分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	16,055,440	16,061,732	15,678,854	382,878	2.38
基準財政需要額 (2) 1	21,001,535 (24,031,789)	21,390,223 (24,158,737)	21,385,880 (24,304,709)	4,343 (145,972)	0.02 (0.60)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.806	0.777	0.749	0.028	-
実質収支額 (3)	473,464	373,432	510,373	136,941	36.67
標準財政規模 (4)	28,600,278	28,699,210	28,865,801	166,591	0.58
うち臨時財政対策債発行可能額	3,030,254	2,768,514	2,918,829	150,315	5.43
実質収支比率 (3)/(4)	1.65%	1.30%	1.76%	0.46P	-
経常収支比率 2	93.3% (104.0%)	97.4% (107.6%)	97.5% (108.3%)	0.1P (0.7P)	-
実質公債費比率・3年平均 (単年度) 3	11.0% (10.9%)	11.4% (12.5%)	11.7% (11.6%)	0.3P (0.9P)	-

- 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。
- 3 実質公債費比率では、24年度算定時に23年度単年度比率を一部修正している(3年平均比率は変更なし)。

〈 参考 〉

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

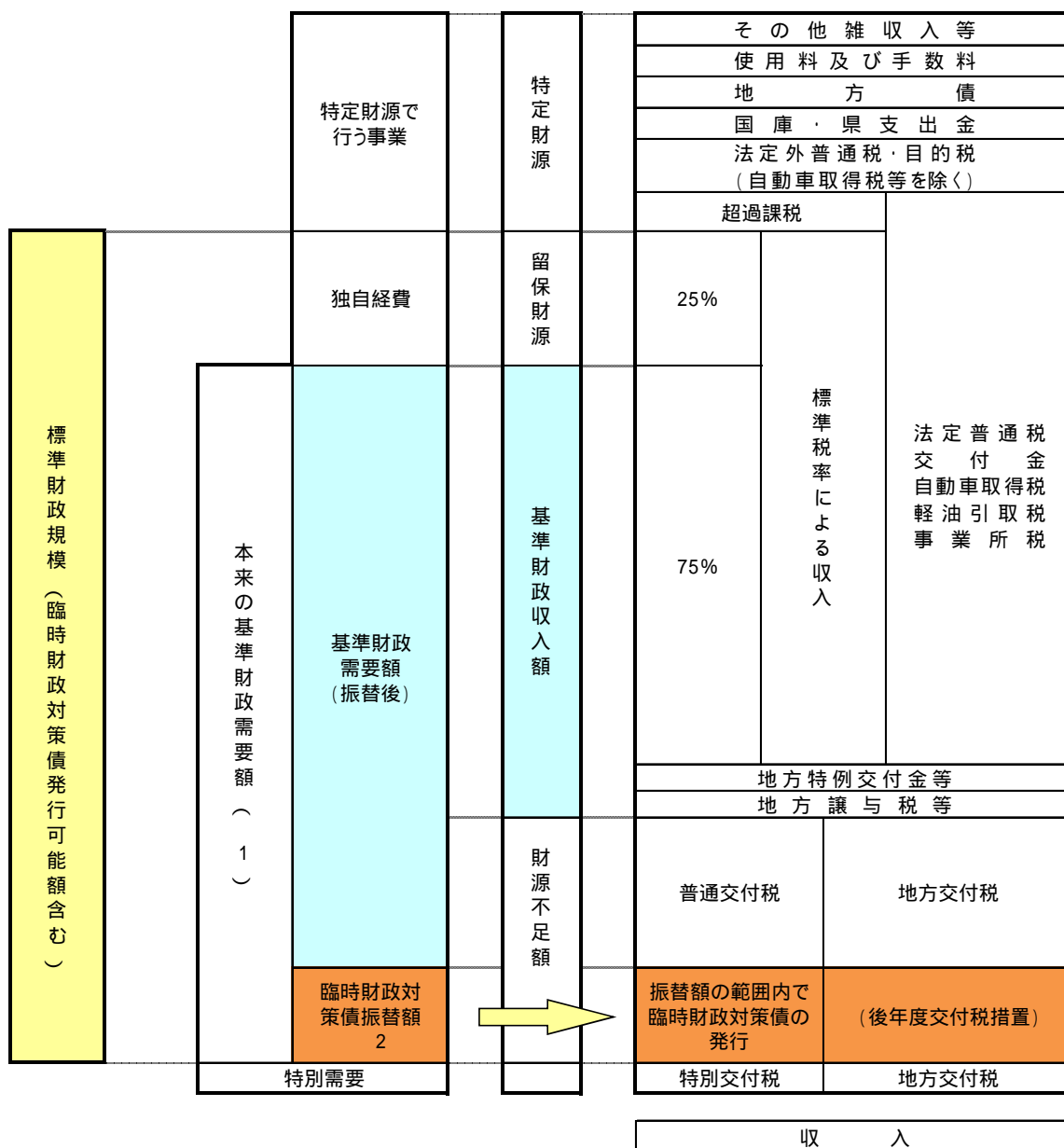
標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税額+地方譲与税等で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている(地方財政法施行令附則第12条の規定による)。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

概 要 図



- 1 地方交付税第11条等
- 2 地方交付税附則第6条の3

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3カ年分の平均値}$$

【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

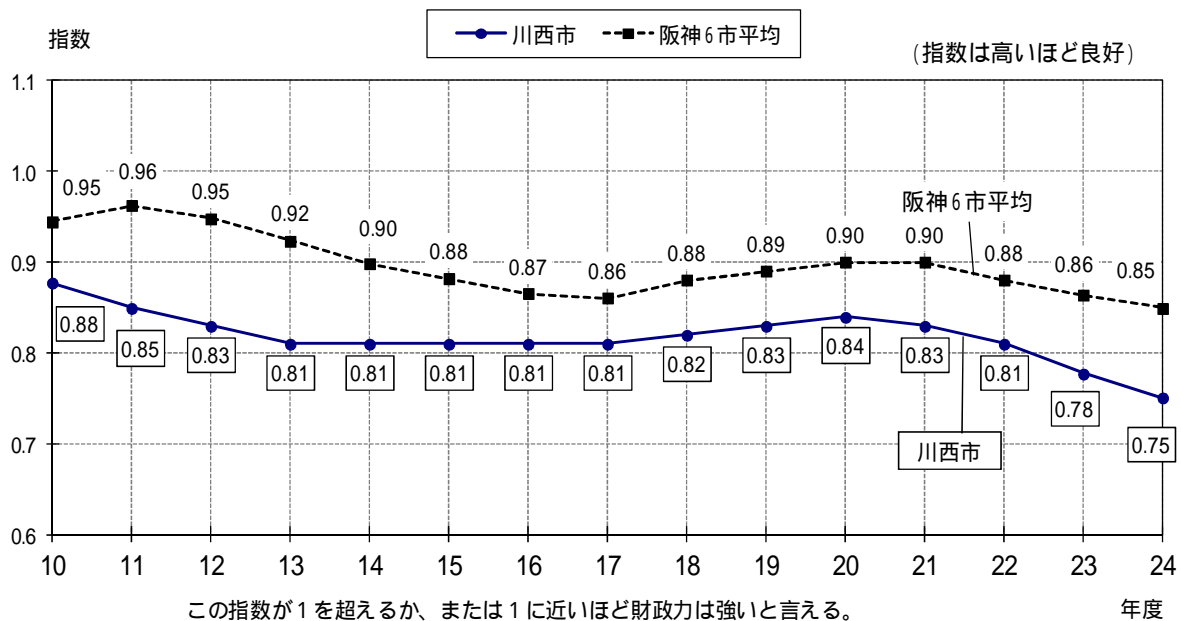
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

【指数】 当年度の指数(3カ年平均)は0.749で、前年度に比べ0.028ポイント低下している。

これは、分母の基準財政需要額(3カ年平均)が4,796万円(0.2%)増加したのに対し、分子の基準財政収入額(同平均)が5億4,213万円(3.3%)減少したためである。

単年度指数で見ると0.733となり、前年度(単年度)に比べ0.018低下しているが、これは、分母の基準財政需要額が434万円(0.0%)の微減に対して、分子の基準財政収入額が、固定資産税の評価減などにより3億8,287万円(2.4%)減少したためである。

財政力指数の推移



実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

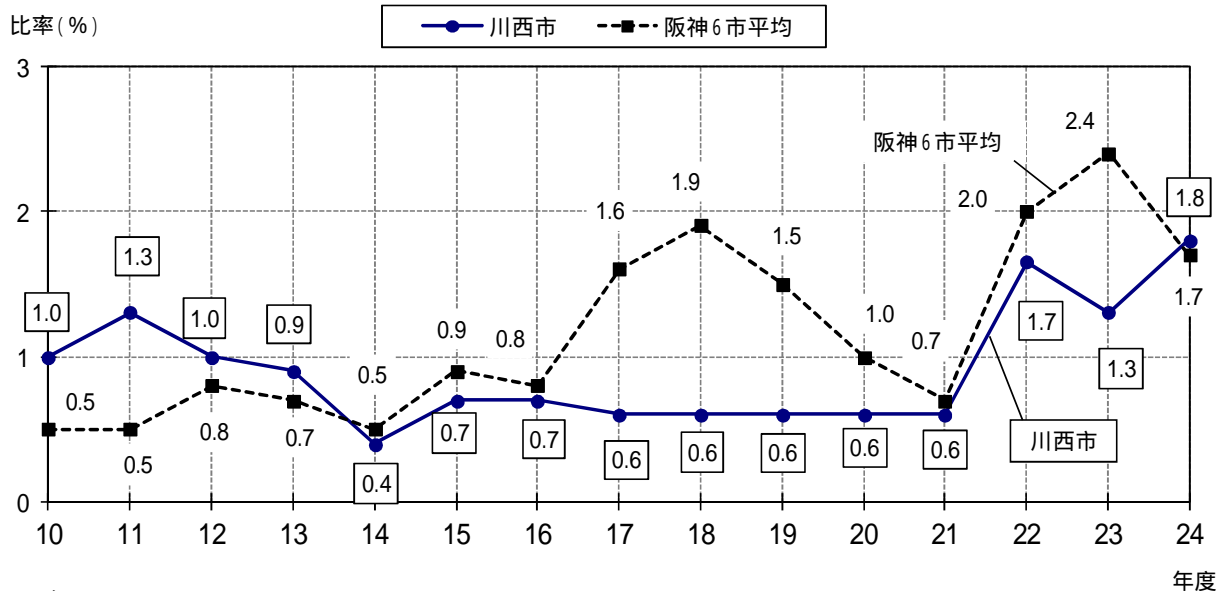
【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3～5%程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである

【比率】 当年度は 1.76%で、前年度に比べ 0.46 ポイント上昇している。

これは、分母である標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）が、前年度に比べ 1 億 6,659 万円(0.6%)の増加に対して、分子である当年度の実質収支額（5 億 1,037 万円）が、前年度に比べ 1 億 3,694 万円(36.7%)増加したためである。

実質収支比率の推移



(注) 1 比率は、おおむね 3～5%程度が望ましい。

2 平成19年度以降については、分母の標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

経常収支比率（財政構造の弾力性）

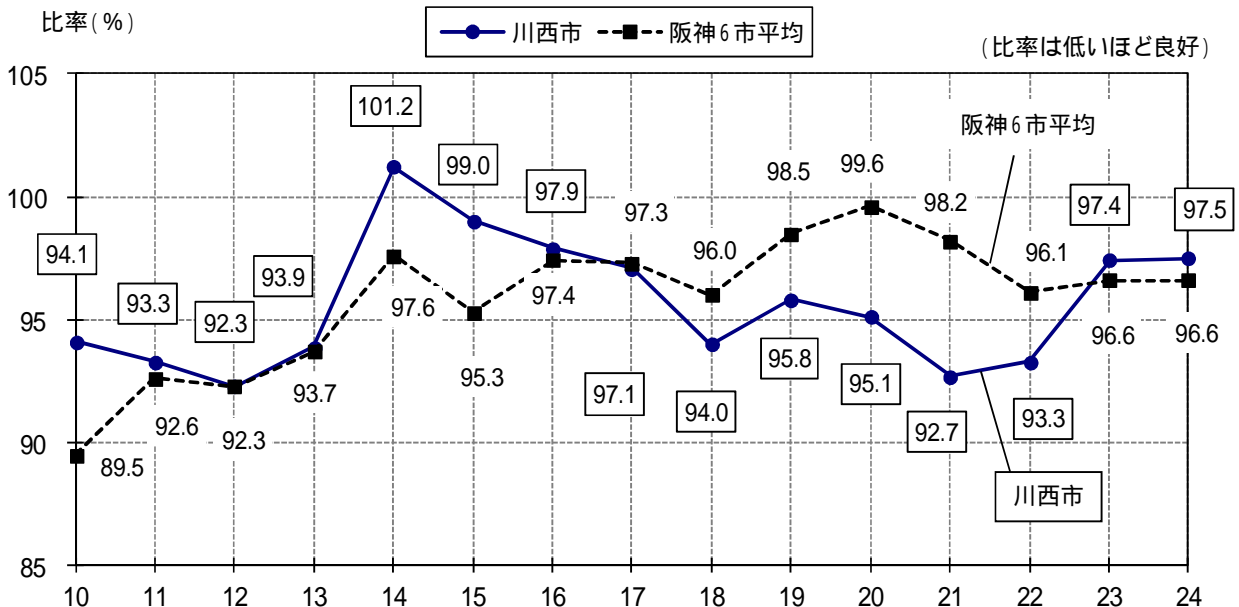
【算式】
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

前年度に比べ、歳入面である分母では、臨時財政対策債の1億5,031万円増などにより経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が1億6,548万円(0.6%)増加したが、歳出面である分子において、主に補助費等、扶助費及び繰出金が増となったことで、経常経費充当一般財源の総額も1億9,440万円(0.7%)増加したため、前年度とほぼ同じ比率となっている。

経常収支比率の推移



- (注) 1 一般的にこの比率が高いほど、その市の財政状態は悪い。
 2 減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入に加算した実質値である。

年度

実質公債費比率（実質的な公債費による財政負担の度合い）

【算式】 地方債の元利償還金 + 準元利償還金

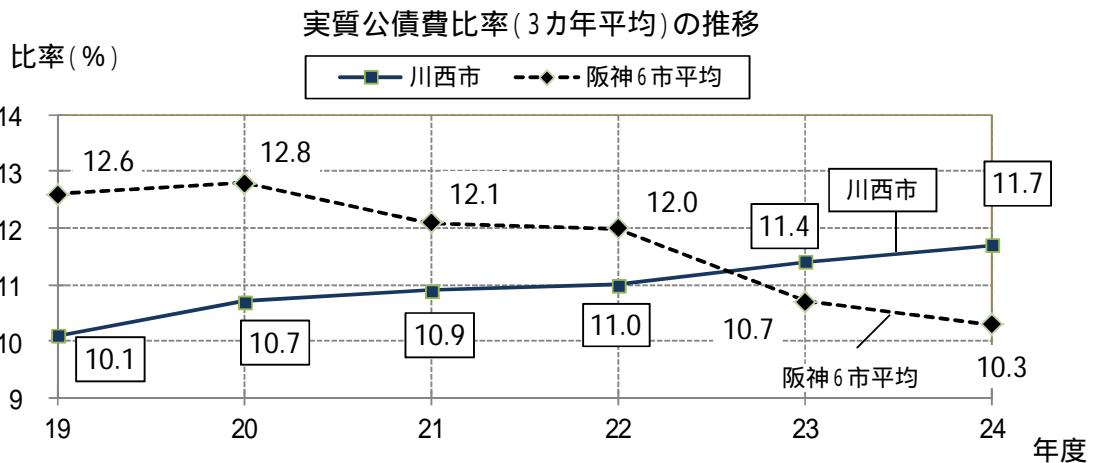
$$\frac{\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

の過去 3 カ年度分の平均値

() 臨時財政対策債発行可能額を含む

【説明】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつであり、地方債元利償還金の他に下水道など公営企業の公債費への繰出金や一部事務組合の公債費への負担金など公債費に準ずる経費が、標準的な財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対してどの程度の割合であるかを示したものである。地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく健全化判断比率のひとつとされている。

【比率】 当年度の比率(3カ年平均)は 11.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、分母では、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)の増などにより特定財源等を控除した合計が 1 億 6,331 万円(3カ年平均額・0.7%)増加したものの、分子(実質的な公債費の額)では、元利償還金(繰上償還等を除く)で 5 億 6,514 万円(同・9.2%)、準元利償還金で 1 億 3,480 万円(同・5.4%)がそれぞれ増となり、特定財源等を控除した合計で 8,254 万円(同・2.9%)増加したためである。元利償還金の増は、用地先行取得事業特別会計の公債費償還元金、準元利償還金の増は、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の組合債償還に係る負担金などによるものである。なお、地方債の発行に際し許可が必要となる 18%及び財政健全化法に基づく早期健全化基準 25%を下回っている。



一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	23年度	24年度		
当初予算額	46,064,000,000	47,844,000,000	1,780,000,000	3.9
補正予算額	3,746,117,000	2,758,620,000	987,497,000	26.4
前年度繰越事業繰越額	2,130,703,793	3,060,613,040	929,909,247	43.6
計(予算現額)	51,940,820,793	53,663,233,040	1,722,412,247	3.3
歳入決算額	47,608,391,060	48,875,439,307	1,267,048,247	2.7
歳出決算額	47,219,642,096	48,241,357,744	1,021,715,648	2.2
歳入歳出差引残額	388,748,964	634,081,563	245,332,599	63.1
翌年度へ繰り越すべき財源	14,998,040	123,392,650	108,394,610	722.7
実質収支額	373,750,924	510,688,913	136,937,989	36.6
前年度実質収支額	473,971,269	373,750,924	100,220,345	21.1
単年度収支額	100,220,345	136,937,989	237,158,334	-

(注) 1 実質収支額は、翌年度に兵庫県へ償還予定の災害援護資金貸付金返還金(23年度318,779円、24年度は315,684円)を含む。
2 歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(23年度394,040,000円、24年度608,432,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は488億7,543万円、歳出額は482億4,135万円、歳入歳出差引残額は6億3,408万円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源1億2,339万円を差し引いた実質収支額5億1,068万円は、翌年度へ繰越しされている。前年度に比べ歳入歳出決算額は、歳入で12億6,704万円(2.7%)、歳出で10億2,171万円(2.2%)それぞれ増加している。実質収支額5億1,068万円の中には、前年度の実質収支額3億7,375万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は1億3,693万円となり、前年度に比べ2億3,715万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	53,663,233,040	51,598,968,451	48,875,439,307	70,643,875	2,652,885,269	91.1	94.7
23	51,940,820,793	50,287,310,753	47,608,391,060	76,909,411	2,602,010,282	91.7	94.7
比較増減	1,722,412,247	1,311,657,698	1,267,048,247	6,265,536	50,874,987	0.6	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)は488億7,543万円で、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ91.1%、94.7%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

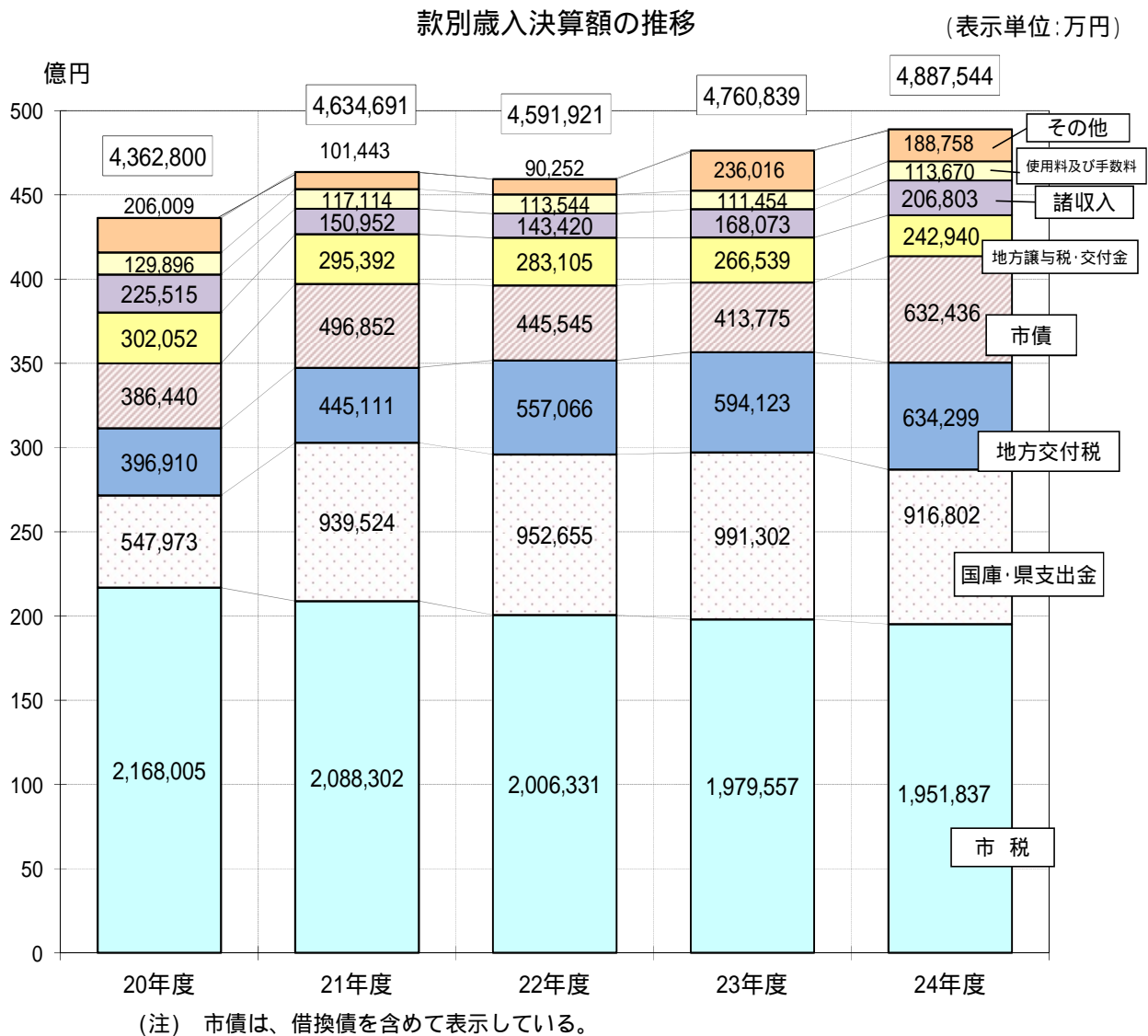
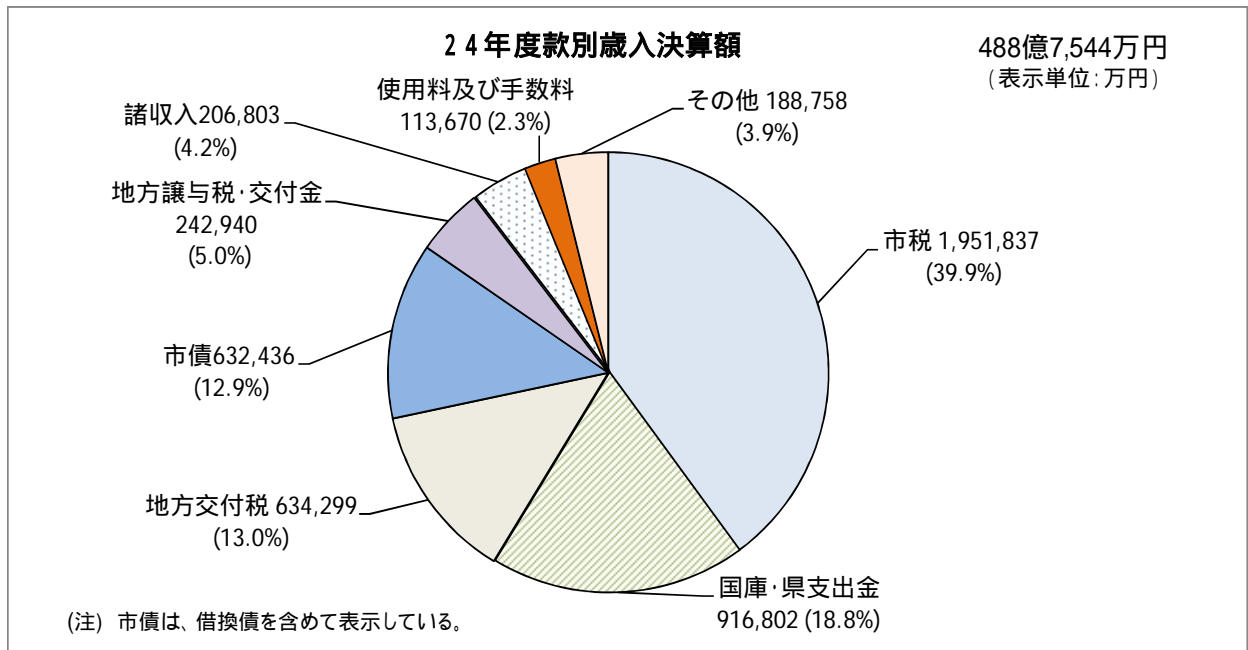
款別	区分	22年度	23年度 (B)		24年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
市	税	20,063,313,660	19,795,565,468	41.6	19,518,366,267	39.9	277,199,201	1.4
地方	譲与税	838,156,259	724,093,436	1.5	663,236,457	1.4	60,856,979	8.4
	利子割交付金	110,488,000	88,753,000	0.2	79,946,000	0.2	8,807,000	9.9
	配当割交付金	71,035,000	79,063,000	0.2	80,935,000	0.2	1,872,000	2.4
	株式等譲渡所得割交付金	23,564,000	18,267,000	0.0	18,375,000	0.0	108,000	0.6
	地方消費税交付金	1,150,540,000	1,129,699,000	2.4	1,123,047,000	2.3	6,652,000	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	167,290,593	166,128,678	0.3	153,962,552	0.3	12,166,126	7.3
	自動車取得税交付金	119,517,000	110,833,000	0.2	118,918,000	0.2	8,085,000	7.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	22,024,000	22,177,000	0.0	19,963,000	0.0	2,214,000	10.0
	地方特例交付金	301,097,000	299,070,000	0.6	144,437,000	0.3	154,633,000	51.7
	地方交付税	5,570,664,000	5,941,232,000	12.5	6,342,994,000	13.0	401,762,000	6.8
	交通安全対策特別交付金	27,339,000	27,308,000	0.1	26,575,000	0.1	733,000	2.7
	分担金及び負担金	389,817,865	448,298,396	0.9	465,552,162	1.0	17,253,766	3.8
	使用料及び手数料	1,135,444,062	1,114,541,954	2.3	1,136,696,127	2.3	22,154,173	2.0
	国庫支出金	6,719,083,872	7,206,435,340	15.1	6,719,098,123	13.7	487,337,217	6.8
	県支出金	2,807,470,137	2,706,584,761	5.7	2,448,922,456	5.0	257,662,305	9.5
	財産収入	69,887,352	46,459,250	0.1	235,964,414	0.5	189,505,164	407.9
	寄附金	46,505,845	206,608,041	0.4	13,393,520	0.0	193,214,521	93.5
	繰入金	5,059,580	1,100,000,000	2.3	783,919,821	1.6	316,080,179	28.7
	繰越金	391,253,012	558,789,562	1.2	388,748,964	0.8	170,040,598	30.4
	諸収入	1,434,203,154	1,680,730,174	3.5	2,068,027,444	4.2	387,297,270	23.0
市	債 (借換債を除いた場合)	4,455,454,000 (4,191,454,000)	4,137,754,000 (3,743,714,000)	8.7	6,324,361,000 (5,715,929,000)	12.9	2,186,607,000 (1,972,215,000)	52.8 (52.7)
	合計 (借換債を除いた場合)	45,919,207,391 (45,655,207,391)	47,608,391,060 (47,214,351,060)	100.0	48,875,439,307 (48,267,007,307)	100.0	1,267,048,247 (1,052,656,247)	2.7 (2.2)

(注) 市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	264,000,000	394,040,000	-	608,432,000	-	214,392,000	54.4
-----	-------------	-------------	---	-------------	---	-------------	------

歳入総額は 488 億 7,543 万円で、前年度に比べ 12 億 6,704 万円(2.7%)増加している〔借換債を除いて比較した場合は 10 億 5,265 万円(2.2%)増〕。

対前年度増加額の主なものは、市債で 21 億 8,660 万円(52.8%)、地方交付税で 4 億 176 万円(6.8%)、諸収入で 3 億 8,729 万円(23.0%)及び財産収入 1 億 8,950 万円(407.9%)であり、対前年度減少額の主なものは、国庫支出金で 4 億 8,733 万円(6.8%)、繰入金で 3 億 1,608 万円(28.7%)、市税で 2 億 7,719 万円(1.4%)、県支出金で 2 億 5,766 万円(9.5%)、寄附金で 1 億 9,321 万円(93.5%)、繰越金で 1 億 7,004 万円(30.4%)及び地方特例交付金 1 億 5,463 万円(51.7%)である。



款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額) 項・目・(節・細節)等		23年度	24年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
市税		19,795,565,468	19,518,366,267	277,199,201	1.4
市民税	個人	8,896,585,090	9,053,610,079	157,024,989	1.8
	法人	746,284,116	835,437,808	89,153,692	11.9
固定資産税(目)及び都市計画税		9,259,925,172	8,752,773,594	507,151,578	5.5
地方譲与税		724,093,436	663,236,457	60,856,979	8.4
地方特例交付金		299,070,000	144,437,000	154,633,000	51.7
特例交付金	(節) 児童手当及び子ども手当特例交付金	98,295,000		98,295,000	皆減
	(節) 減収補てん特例交付金	200,775,000	144,437,000	56,338,000	28.1
地方交付税		5,941,232,000	6,342,994,000	401,762,000	6.8
地方交付税	(細節) 普通交付税	5,328,491,000	5,762,346,000	433,855,000	8.1
	(細節) 特別交付税	612,741,000	580,648,000	32,093,000	5.2
国庫支出金		7,206,435,340	6,719,098,123	487,337,217	6.8
国庫負担金	(節) 社会福祉費負担金	723,522,293	879,107,771	155,585,478	21.5
	(節) 児童福祉費負担金	264,641,862	2,305,814,519	2,041,172,657	771.3
	(節) 子ども手当負担金	2,319,462,008		2,319,462,008	皆減
	(節) 児童扶養手当負担金	163,178,086		163,178,086	皆減
	(節) 生活保護費負担金	2,234,905,000	2,426,598,311	191,693,311	8.6
国庫補助金	(節) 小学校費補助金	538,267,000	1,183,000	537,084,000	99.8
	(節) 中学校費補助金	415,851,000	1,716,000	414,135,000	99.6
	(節) 施設費補助金		714,534,000	714,534,000	皆増
	(節) 社会資本整備総合交付金	129,686,000	27,041,000	102,645,000	79.1
	(節) 住民生活に光をそそぐ交付金	46,941,000		46,941,000	皆減
(節) きめ細かな交付金	49,367,000		49,367,000	皆減	
県支出金		2,706,584,761	2,448,922,456	257,662,305	9.5
県負担金	(節) 児童福祉費負担金	244,340,930	654,381,239	410,040,309	167.8
	(節) 子ども手当負担金	340,050,997		340,050,997	皆減
県補助金	(節) 社会福祉費補助金	175,067,978	84,862,602	90,205,376	51.5
	(節) 児童福祉費補助金	275,039,933	163,314,325	111,725,608	40.6
	(節) 労働費補助金	182,659,100	29,491,557	153,167,543	83.9
財産収入		46,459,250	235,964,414	189,505,164	407.9
財産売払収入	不動産売払収入	20,152,704	205,685,312	185,532,608	920.6
寄附金		206,608,041	13,393,520	193,214,521	93.5
寄附金	(目) 一般寄附金	154,933,269	7,333,520	147,599,749	95.3
繰入金・基金繰入金		1,100,000,000	783,919,821	316,080,179	28.7
繰越金		558,789,562	388,748,964	170,040,598	30.4
諸収入		1,680,730,174	2,068,027,444	387,297,270	23.0
貸付金元利収入	貸付金元利収入	1,089,679,770	1,288,117,443	198,437,673	18.2
雑入	(節) その他団体助成金	39,363,148	125,892,057	86,528,909	219.8
	(節) 返還金	32,740,346	125,313,265	92,572,919	282.7
市債		4,137,754,000	6,324,361,000	2,186,607,000	52.8
土木債		246,600,000	1,108,400,000	861,800,000	349.5
消防債			324,100,000	324,100,000	皆増
教育債		668,000,000	1,331,600,000	663,600,000	99.3
借換債		394,040,000	608,432,000	214,392,000	54.4
臨時財政対策債		2,768,514,000	2,918,829,000	150,315,000	5.4
合計(歳入総額の比較)		47,608,391,060	48,875,439,307	1,267,048,247	2.7

(注) 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

市税 2億7,719万円(1.4%)減

市民税は、増加(個人で年少扶養控除の廃止による給与所得等の増・法人で一部企業の収益増等による増)したものの、固定資産税・都市計画税で、評価替えによる土地評価額の下落、家屋の経年減価の影響が大きく、市税全体では減少している。

地方譲与税 6,085万円(8.4%)減

主に、航空機燃料譲与税及び自動車重量譲与税が減少している。

地方特例交付金 1億5,463万円(51.7%)減

児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補てん特例交付金のうちの自動車取得税交付金分が、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分(市民税所得割)に振り替えられたことにより当年度から廃止されたため減少している。

地方交付税 4億176万円(6.8%)増

特別交付税は減少しているが、普通交付税で増加している。普通交付税の増は、社会福祉費、生活保護費などの増などにより基準財政需要額が増加するとともに、固定資産税の評価額減等により基準財政収入額が減少したためである。

国庫支出金 4億8,733万円(6.8%)減

国庫負担金では、社会福祉費負担金(障害福祉サービス事業費負担金等)及び生活保護費負担金が増加している。児童福祉費負担金では、保育所運営費負担金が増加しているものの、児童手当制度への変更による子育て支援手当負担金(23年度子ども手当負担金との比較)の減少が大きくなっている。国庫補助金では、教育費に係る施設費補助金(23年度小・中学校費補助金との比較)の減、社会資本整備総合交付金の減、住民生活に光をそそぐ交付金・きめ細かな交付金の皆減などの影響により減少している。

県支出金 2億5,766万円(9.5%)減

県負担金では、児童福祉費負担金で保育所運営費負担金が増加するとともに、児童手当制度への変更により負担率が変わったことで子育て支援手当負担金(23年度子ども手当負担金との比較)が増加している。県補助金では、社会福祉費負担金(地域介護拠点整備事業費補助金等の減)、児童福祉費補助金(民間保育所緊急整備事業費補助金、地域子育て創生事業費補助金等の減)、労働費補助金(重点分野雇用創出事業費補助金等の減)がいずれも減少している。

財産収入 1億8,950万円(407.9%)増

未利用公有地(丸山台1丁目地内外)の土地売却収入により増加している。

繰入金 3億1,608万円(28.7%)減

収支不足を補てんするための基金繰入金(減債基金等)が減少している。

諸収入 3億8,729万円(23.0%)増

貸付金元利収入で川西都市開発株式会社に対する貸付金返還金、その他団体助成金で新市町村振興宝くじ交付金及び空港周辺環境整備事業助成金(皆増)、雑入の返還金での職員厚生費負担金返還金(皆増)が増加している。

市債 21億8,660万円(52.8%)増

主に、土木債(地方道路等整備事業費市債、中央北地区公園整備事業費市債等)、教育債(小学校・中学校の耐震対策事業費市債)及び消防債(消防救急デジタル無線整備事業費市債等)が増加している。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度		22年度	23年度 (B)		24年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	20,063,314	19,795,565	41.9	19,518,366	40.4	277,199	1.4
	分担金及び負担金	389,818	448,298	0.9	465,552	1.0	17,254	3.8
	使用料及び手数料	1,135,444	1,114,542	2.4	1,136,696	2.4	22,154	2.0
	財産収入	69,887	46,459	0.1	235,964	0.5	189,505	407.9
	寄附金	46,506	206,608	0.4	13,394	0.0	193,215	93.5
	繰入金	5,060	1,100,000	2.3	783,920	1.6	316,080	28.7
	繰越金	391,253	558,790	1.2	388,749	0.8	170,041	30.4
	諸収入	1,434,203	1,680,730	3.6	2,068,027	4.3	387,297	23.0
自主財源計		23,535,485	24,950,993	52.8	24,610,669	51.0	340,324	1.4
依存財源	地方譲与税	838,156	724,093	1.5	663,236	1.4	60,857	8.4
	利子割交付金	110,488	88,753	0.2	79,946	0.2	8,807	9.9
	配当割交付金	71,035	79,063	0.2	80,935	0.2	1,872	2.4
	株式等譲渡所得割交付金	23,564	18,267	0.0	18,375	0.0	108	0.6
	地方消費税交付金	1,150,540	1,129,699	2.4	1,123,047	2.3	6,652	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	167,291	166,129	0.4	153,963	0.3	12,166	7.3
	自動車取得税交付金	119,517	110,833	0.2	118,918	0.2	8,085	7.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,024	22,177	0.0	19,963	0.0	2,214	10.0
	地方特例交付金	301,097	299,070	0.6	144,437	0.3	154,633	51.7
	地方交付税	5,570,664	5,941,232	12.6	6,342,994	13.1	401,762	6.8
	交通安全対策特別交付金	27,339	27,308	0.1	26,575	0.1	733	2.7
	国庫支出金	6,719,084	7,206,435	15.3	6,719,098	13.9	487,337	6.8
	県支出金	2,807,470	2,706,585	5.7	2,448,922	5.1	257,662	9.5
市債(借換債除く)	4,191,454	3,743,714	7.9	5,715,929	11.8	1,972,215	52.7	
依存財源計 (借換債除く)		22,119,723	22,263,358	47.2	23,656,338	49.0	1,392,980	6.3
合計 (借換債除く)		44,655,207	47,214,351	100.0	48,267,007	100.0	1,052,656	2.2
借 換 債		264,000	394,040	-	608,432	-	214,392	54.4

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源 ... 市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源

依存財源 ... 国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源

(7) 自主財源

自主財源は246億1,066万円で、前年度に比べ3億4,032万円(1.4%)減少している。これは主に、諸収入で3億8,729万円、財産収入で1億8,950万円が増加したものの、繰入金で3億1,608万円、市税で2億7,719万円、寄附金で1億9,321万円及び繰越金で1億7,004万円がそれぞれ減少したためである。

自主財源比率は51.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

自主財源の主なもの

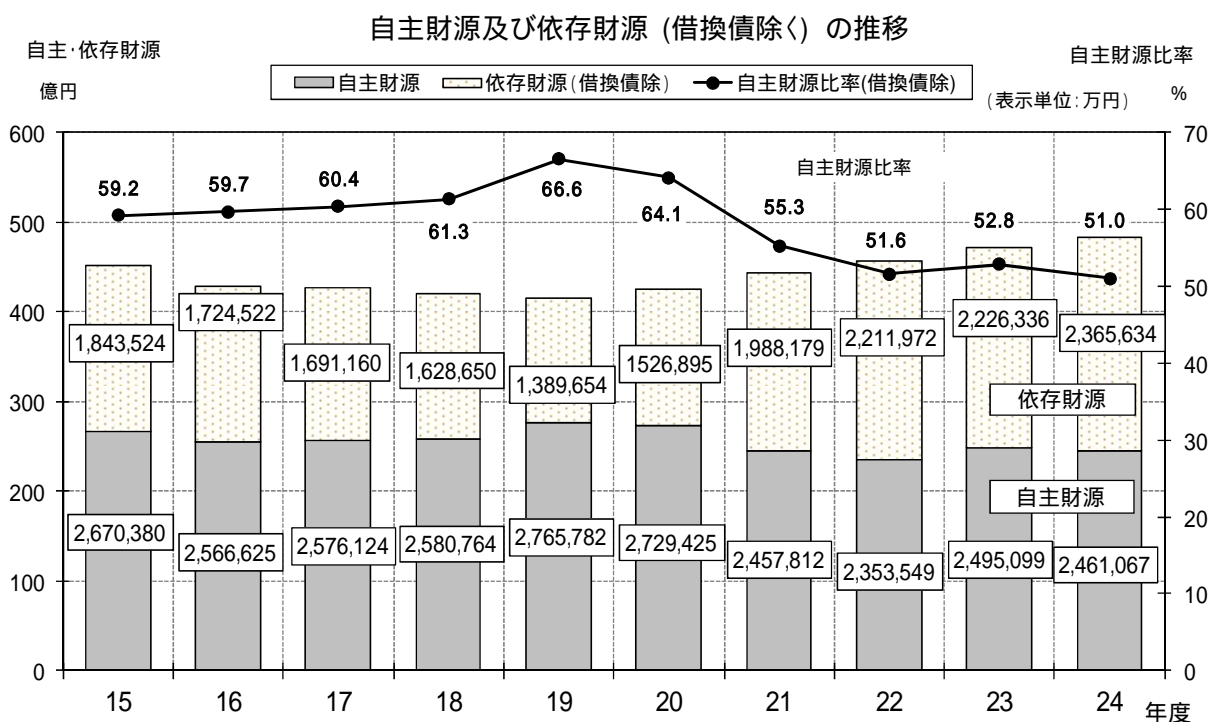
市税	195億1,836万円(歳入総額に占める構成比 40.4%)
諸収入(貸付金元利収入等)	20億6,802万円(" 4.3%)
使用料及び手数料	11億3,669万円(" 2.4%)
繰入金	7億8,392万円(" 1.6%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は236億5,633万円で、前年度に比べ13億9,298万円(6.3%)増加している。これは主に、国庫支出金で4億8,733万円、県支出金で2億5,766万円及び地方特例交付金で1億5,463万円が減少したものの、市債(借換債除く)で19億7,221万円、地方交付税で4億176万円が増加したためである。

依存財源の主なもの

国庫支出金	67億1,909万円(歳入総額に占める構成比 13.9%)
地方交付税	63億4,299万円(" 13.1%)
市債(借換債除く)	57億1,592万円(" 11.8%)
県支出金	24億4,892万円(" 5.1%)
地方消費税交付金	11億2,304万円(" 2.3%)
地方譲与税	6億6,323万円(" 1.4%)



ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額（既に調定された歳入について法令の規定等により徴収ができないと認定した額）の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	51,735,830	72,567,850	65,098,990	7,468,860	10.3
分担金及び負担金	2,400,450	4,208,814	5,329,446	1,120,632	26.6
使用料及び手数料	73,588	103,785	215,439	111,654	107.6
諸 収 入	486,900	28,962	0	28,962	皆減
合 計	54,696,768	76,909,411	70,643,875	6,265,536	8.1

不納欠損額は7,064万円で、前年度に比べ626万円(8.1%)減少している。これは主に、分担金及び負担金で112万円(26.6%)増加したものの、市税で746万円(10.3%)減少したためである。

款別不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

市税

- ・固定資産税・都市計画税 3,195万円〔対前年度1,768万円(35.6%)減〕
- ・市民税 3,166万円〔 " 1,024万円(47.8%)増〕
- ・軽自動車税 148万円〔 " 2万円(1.6%)減〕

分担金及び負担金

- ・保育所入所負担金 364万円〔 " 7万円(2.0%)増〕
- ・老人福祉施設入所負担金 167万円〔 " 110万円(194.7%)増〕

使用料及び手数料

- ・し尿処理手数料 18万円〔 " 7万円(73.9%)増〕
- ・幼稚園保育料 3万円〔 " 皆増〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	22年度	23年度 (B)	24年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	2,124,588,367	2,064,640,365	2,050,971,976	13,668,389	0.7
分担金及び負担金	87,774,191	81,132,170	71,402,876	9,729,294	12.0
使用料及び手数料	127,355,377	143,504,297	158,355,923	14,851,626	10.3
国庫支出金	15,543,000	0	0	0	-
諸 収 入	291,425,907	312,733,450	372,154,494	59,421,044	19.0
合 計	2,646,686,842	2,602,010,282	2,652,885,269	50,874,987	2.0

収入未済額は 26 億 5,288 万円で、前年度に比べ 5,087 万円(2.0%)増加している。これは、市税で 1,366 万円(0.7%)、分担金及び負担金で 972 万円(12.0%)が減少したものの、諸収入で 5,942 万円(19.0%)、使用料及び手数料で 1,485 万円(10.3%)が増加したためである。歳入調定総額に対する比率(未収入率)は 5.1%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税

・固定資産税・都市計画税	15 億 9,162 万円〔対前年度 2,424 万円(1.5%)増〕
・市民税	4 億 4,661 万円〔 " 3,683 万円(7.6%)減〕
・軽自動車税	1,273 万円〔 " 107 万円(7.8%)減〕

分担金及び負担金

・保育所入所負担金	5,702 万円〔 " 830 万円(12.7%)減〕
・老人福祉施設入所負担金	1,437 万円〔 " 142 万円(9.0%)減〕

使用料及び手数料

・住宅使用料	1 億 5,004 万円〔 " 1,423 万円(10.5%)増〕
・行政財産使用料(土木使用料)	349 万円〔 " 58 万円(20.2%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ育成料	317 万円〔 " 8 万円(2.5%)減〕
・し尿処理手数料	129 万円〔 " 12 万円(10.3%)増〕

○ 諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	2 億 3,705 万円〔 " 1,361 万円(5.4%)減〕
・生活保護費返還金	1 億 1,367 万円〔 " 6,703 万円(143.7%)増〕
・奨学資金返還金	1,136 万円〔 " 279 万円(32.7%)増〕
・子ども手当返還金	274 万円〔 " 241 万円(744.2%)増〕

なお、諸収入の生活保護費返還金が、前年度に比べ大幅に増加しているのは、当年度から調定方法を一部変更したことによる影響額 5,889 万円が含まれている(22 年度以前に発生した債権のうち、分納誓約分の調定額について、従来は分納誓約に基づく納期到来額のみを計上していたが、要返還額の全体額を計上する方法に変更)。

上記の一般会計に係る収入未済額に、特別会計分の収入未済額 23 億 6,383 万円(中央北地区土地区画整理事業の公共施設管理者負担金及び国庫支出金を除く)を加えると、50 億 1,671 万円となり、前年度末に比べ 7,741 万円(1.6%)増加している。

非常に厳しい財政状況が続くなかで、公平性の確保とともに、財源確保の面からも収納対策をより一層強化していく必要がある。高額滞納案件への取組みはもとより、滞納額が累積した場合には、その回収に相当の労力を要することから、滞納の初期段階において新たな未収額の発生を防ぐ取組みの強化が必要である。滞納事案ごとの原因を分析のうえ、より効果的な対応に取り組むことで、収入未済額の縮減に努められたい。

なお、一部の使用料、諸収入において、現年度分及び滞納繰越分の調定が漏れている事例が見られたので、適正な債権管理に十分留意されたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	53,663,233,040	48,241,357,744	3,960,986,900	1,460,888,396	89.9
23	51,940,820,793	47,219,642,096	3,060,613,040	1,660,565,657	90.9
比較増減	1,722,412,247	1,021,715,648	900,373,860	199,677,261	1.0

歳出総額(支出済額)は482億4,135万円で、予算現額に対する執行率は89.9%である。

ア 歳出総額(支出済額)

歳出総額(支出済額)の款別(目的別)年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

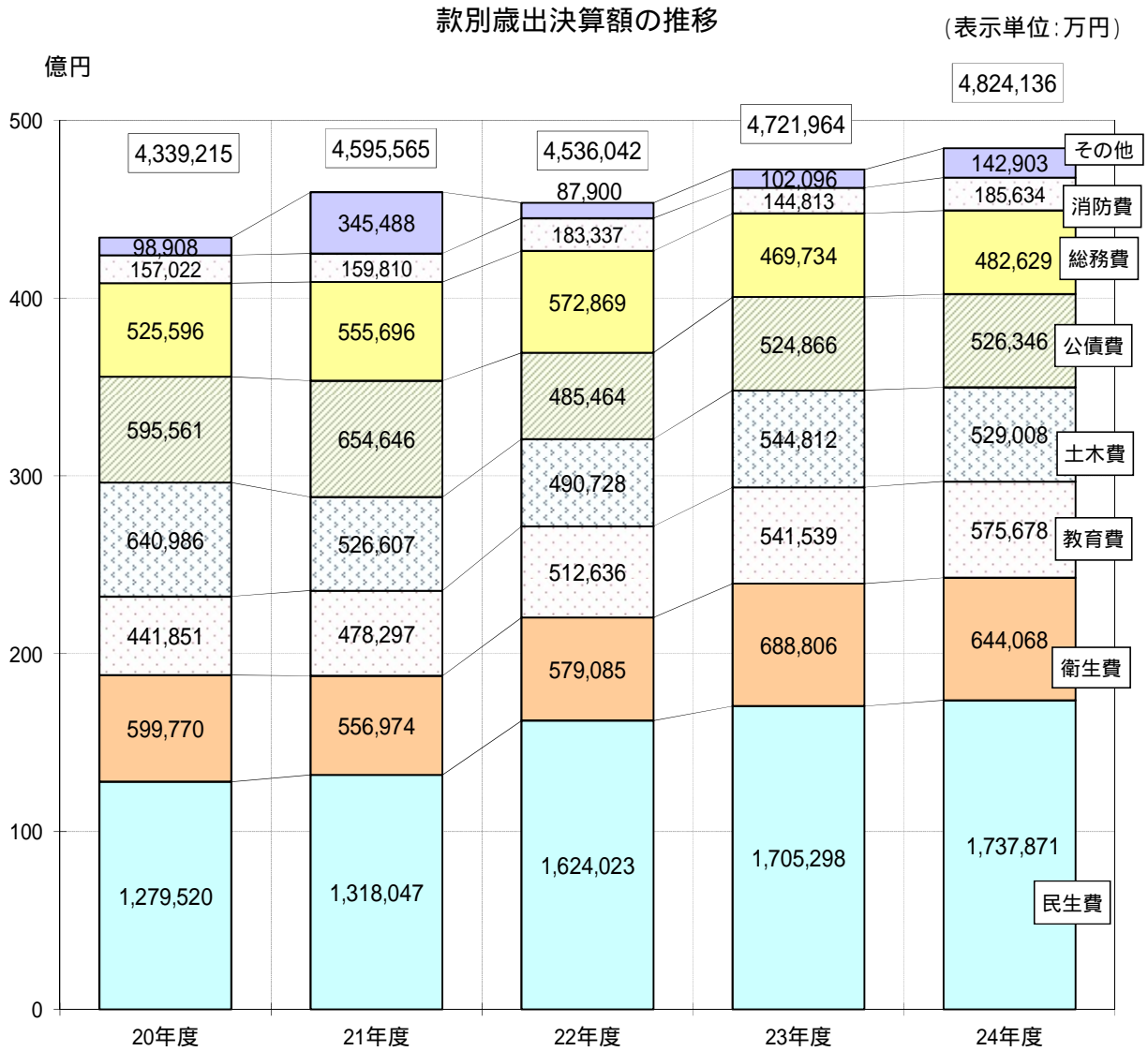
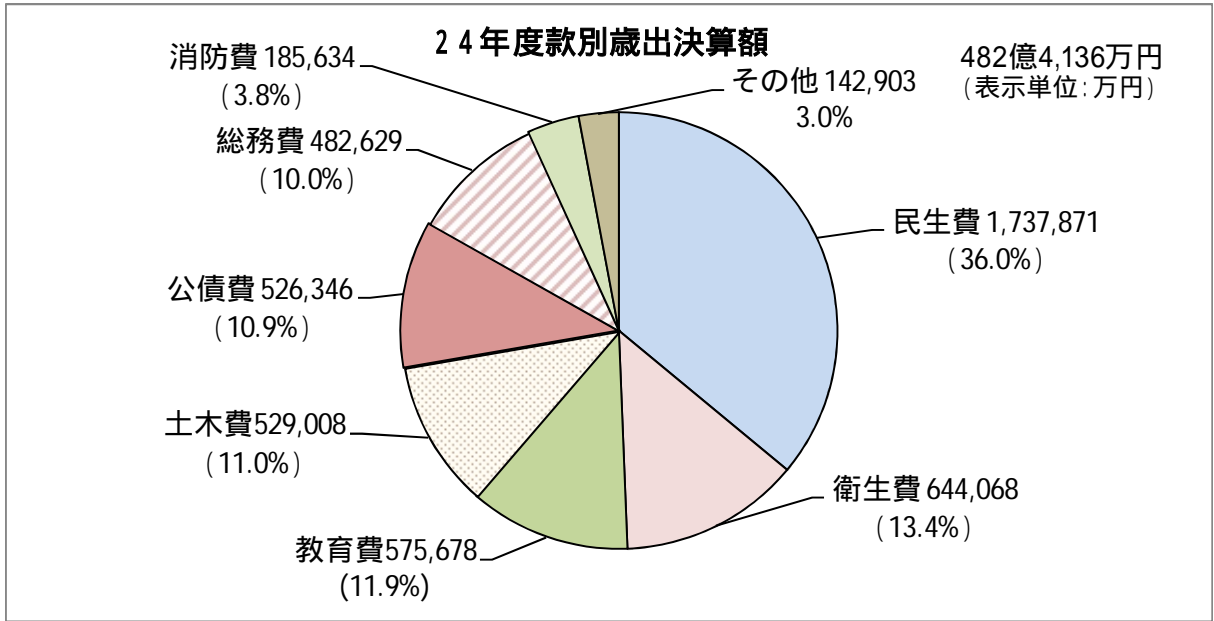
(単位:円・%)

款別	年度	23年度 (B)		24年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	22年度	434,775,582	554,193,277	490,899,791	1.0	63,293,486	11.4
総務費		5,728,690,802	4,697,338,993	4,826,289,766	10.0	128,950,773	2.7
民生費		16,240,228,070	17,052,984,242	17,378,705,802	36.0	325,721,560	1.9
衛生費		5,790,851,130	6,888,063,362	6,440,677,049	13.4	447,386,313	6.5
労働費		45,913,114	46,594,533	48,080,968	0.1	1,486,435	3.2
農林業費		96,603,706	100,121,357	103,039,409	0.2	2,918,052	2.9
商工費		291,990,052	318,073,580	779,178,615	1.6	461,105,035	145.0
土木費		4,907,277,521	5,448,116,382	5,290,082,651	11.0	158,033,731	2.9
消防費		1,833,366,214	1,448,131,508	1,856,338,743	3.8	408,207,235	28.2
教育費		5,126,363,724	5,415,392,486	5,756,775,566	11.9	341,383,080	6.3
災害復旧費		9,721,950	1,977,150	7,831,752	0.0	5,854,602	296.1
公債費 (借換債を除いた場合)		4,854,635,964 (4,590,635,964)	5,248,655,226 (4,854,615,226)	5,263,457,632 (4,655,025,632)	10.9	14,802,406 (-199,589,594)	0.3 (-4.1)
合計 (借換債を除いた場合)		45,360,417,829 (45,096,417,829)	47,219,642,096 (46,825,602,096)	48,241,357,744 (47,632,925,744)	100.0	1,021,715,648 (807,323,648)	2.2 (1.7)

(注) 公債費及び合計の各年度金額欄()は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	264,000,000	394,040,000	-	608,432,000	-	214,392,000	54.4
-----	-------------	-------------	---	-------------	---	-------------	------

歳出総額は482億4,135万円で、前年度に比べ10億2,171万円(2.2%)増加している。主な対前年度増加額は、商工費4億6,110万円(145.0%)、消防費4億820万円(28.2%)、教育費3億4,138万円(6.3%)、民生費3億2,572万円(1.9%)及び総務費1億2,895万円(2.7%)であり、主な対前年度減少額は、衛生費4億4,738万円(6.5%)及び土木費1億5,803万円(2.9%)である。



(注) 公債費は、借換債を含めて表示している。

款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	事業名	23年度	24年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
議会費		554,193,277	490,899,791	63,293,486	11.4
議会費	議会費人件費	250,610,668	187,725,462	62,885,206	25.1
総務費		4,697,338,993	4,826,289,766	128,950,773	2.7
総務管理費	管財事業	145,239,321	361,472,362	216,233,041	148.9
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳及び印鑑登録事業	131,506,797	77,521,991	53,984,806	41.1
民生費		17,052,984,242	17,378,705,802	325,721,560	1.9
社会福祉費	障害者自立支援事業	1,347,305,484	1,671,758,458	324,452,974	24.1
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,135,180,639	1,350,683,101	215,502,462	19.0
老人福祉費	老人福祉施設支援事業	95,693,000	2,515,345	93,177,655	97.4
	介護保険事業特別会計繰出金	1,336,450,515	1,421,825,805	85,375,290	6.4
児童福祉費	児童健全育成事業	3,126,037,941	2,680,045,705	445,992,236	14.3
	保育所運営事業	1,268,607,779	1,397,129,902	128,522,123	10.1
	保育所整備事業	151,538,000	18,750,000	132,788,000	87.6
生活保護費	生活支援事業	3,018,521,299	3,265,682,889	247,161,590	8.2
衛生費		6,888,063,362	6,440,677,049	447,386,313	6.5
保健衛生費	予防事業	430,756,058	355,574,952	75,181,106	17.5
	病院事業会計支援事業	2,247,581,000	1,743,869,000	503,712,000	22.4
環境衛生費	斎場管理運営事業	69,251,031	36,570,855	32,680,176	47.2
清掃費	清掃総務管理事業	60,483,017	25,444,804	35,038,213	57.9
	広域ごみ処理施設管理運営事業	1,493,407,000	1,721,878,000	228,471,000	15.3
商工費		318,073,580	779,178,615	461,105,035	145.0
商工費	川西都市開発株式会社経営支援事業	-	500,000,000	500,000,000	皆増
土木費		5,448,116,382	5,290,082,651	158,033,731	2.9
道路橋りょう費	道路改良事業	31,907,497	859,974,216	828,066,719	2,595.2
都市計画費	中央北地区推進事業	1,074,470,724	1,009,390,627	65,080,097	6.1
	中央北地区整備事業	43,390,889	189,257,128	145,866,239	336.2
	再開発ビル管理法人支援事業	800,000,000	-	800,000,000	皆減
	下水道事業会計負担金及び補助金	1,091,473,000	1,026,602,000	64,871,000	5.9
都市環境費	空港周辺地域整備事業	157,550,911	123,431,848	34,119,063	21.7
住宅費	市営住宅維持管理事業	124,783,595	86,723,831	38,059,764	30.5
消防費		1,448,131,508	1,856,338,743	408,207,235	28.2
消防費	消防活動事業	40,371,878	448,731,916	408,360,038	1,011.5
教育費		5,415,392,486	5,756,775,566	341,383,080	6.3
小学校費	小学校教育情報推進事業	14,365,528	51,704,100	37,338,572	259.9
施設費	教育施設耐震化事業	1,713,449,850	2,121,461,562	408,011,712	23.8
公債費		5,248,655,226	5,263,457,632	14,802,406	0.3
公債費	市債管理事業(元金)	4,484,514,754	4,552,520,024	68,005,270	1.5
	市債管理事業(利子)	756,643,919	702,523,283	54,120,636	7.2
合計(歳出総額の比較)		47,219,642,096	48,241,357,744	1,021,715,648	2.2

(注)1 公債費は、借換債を含んで表示している。

2 款別の対前年度増減額について、主な要因となるものを記載している。

議会費 6,329 万円(11.4%)減

議会費人件費の市議会議員共済会負担金で、平成 23 年度 6 月に地方議会議員年金制度が廃止され、その後の負担率が当年度から引き下げられたことにより減少している。

○ 総務費 1 億 2,895 万円(2.7%)増

住民基本台帳及び印鑑登録事業で減少（住民基本台帳法改正に伴う改造開発委託料）しているが、管財事業の未利用公有地活用事業で、用地先行取得事業特別会計における公債費支払いの増により同会計への繰出金が増加している。

民生費 3 億 2,572 万円(1.9%)増

児童健全育成事業の子育て支援手当給付金（児童手当の所得制限等）、保育所整備事業の民間保育所整備事業補助金、老人福祉施設支援事業補助金（認知症対応型共同介護施設等）がそれぞれ減少しているが、障害者自立支援事業の給付金、国民健康保険事業特別会計繰出金、生活支援事業の生活保護扶助費、介護保険事業特別会計繰出金、保育所運営事業（民間保育所への委託料・補助金）がそれぞれ増加している。

衛生費 4 億 4,738 万円(6.5%)減

広域ごみ処理施設管理運営事業で猪名川上流広域ごみ処理施設組合に対する負担金（施設管理経費及び公債費）が増加しているが、病院事業会計支援事業の貸付金及び補助金、予防事業の予防接種委託料（子宮頸がん予防ワクチン接種等）、斎場管理運営事業の工事請負費（当年度契約分は 25 年度へ繰越し）及び修繕料、清掃総務管理事業の維持管理工事費・賠償金などが減少（一部皆減）している。

商工費 4 億 6,110 万円(145.0%)増

川西都市開発株式会社経営支援事業で、同社に対する貸付金 5 億円が皆増となっている（貸付は 23 年度から実施しているが、23 年度は土木費・都市計画費からの貸付）。

土木費 1 億 5,803 万円(2.9%)減

道路改良事業〔市道 178 号線道路用地（美園町地内）の市土地開発公社からの買戻し〕、中央北地区整備事業（火打前処理場解体工事等）で増加しているが、再開発ビル管理法人支援事業における川西都市開発株式会社に対する貸付金（当年度は商工費で貸付のため皆減）、中央北地区推進事業（土地借上料の減）、下水道事業会計負担金及び補助金（雨水処理負担金等の減）、公園改良事業（改良工事費の減）、空港周辺地域整備事業（土地購入費の減）、市営住宅維持管理事業（維持管理・改良工事費の減）がそれぞれ減少している。

消防費 4 億 820 万円(28.2%)増

消防活動事業で、消防救急デジタル無線設備器具購入及び高規格救急自動車購入等により増加している。

教育費 3 億 4,138 万円(6.3%)増

教育施設耐震化事業における耐震補強工事及び仮設校舎借上料、小学校教育情報推進事業における教育用パソコンの使用料がそれぞれ増加している。

公債費 1,480 万円(0.3%)増

市債管理事業（利子）では、高い借入れ利率の償還が進んでいることで減少しているが、市債管理事業（元金）では、主に臨時財政対策債の償還の影響により増加している。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 39 億 6,098 万円で、前年度に比べ 9 億 37 万円 (29.4%) 増加している。予算現額に対する比率は 7.4% で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 548 万円 (1 件)、繰越明許費 39 億 2,740 万円 (9 件) 及び事故繰越し 2,810 万円 (8 件) である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

継続費通次繰越

土木費・中央北地区整備事業 (火打前処理場解体事業) 548 万円

繰越明許費

教育費・教育施設耐震化事業 34 億 5,309 万円

土木費・公園改良事業 (中央公園公共施設管理者負担金) 2 億 4,105 万円

衛生費・斎場管理運営事業 (斎場火葬炉設備更新工事等) 1 億 1,602 万円

農林業費・農業用施設改良事業 (大草下池改良工事等) 6,451 万円

教育費・小学校施設維持管理事業 (川西小学校トップライト改修工事) 2,128 万円

事故繰越し

土木費・側溝新設事業 (市道 1924 号側溝新設工事) 705 万円

土木費・ " (市道 27 号側溝新設工事) 558 万円

土木費・道路・水路維持補修事業 (南花屋敷 4 丁目地内道路修繕工事) 552 万円

土木費・道路改良事業 (市道 328 号道路・橋りょう詳細設計業務委託) 499 万円

翌年度繰越額

継続費通次繰越 ... 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 ... 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し ... 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は 14 億 6,088 万円で、前年度に比べ 1 億 9,967 万円 (12.0%) 減少している。

予算現額に対する比率 (不用率) は 2.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

不用額 (項別) の主なものは、次のとおりである。

教育費・施設費 3 億 8,541 万円 (項別不用率 6.2%) (目) 施設費

民生費・社会福祉費 1 億 6,356 万円 (" 2.5%) 福祉医療費、障害者福祉推進費等

衛生費・保健衛生費 1 億 4,868 万円 (" 4.9%) 予防費、保健センター費等

総務費・総務管理費 1 億 1,132 万円 (" 2.8%) 財産管理費、文化振興費等

民生費・児童福祉費 1 億 85 万円 (" 1.7%) 児童福祉推進費、保育所費等

エ 性質別決算額

歳出額を性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している）

性質別歳出決算額（借換債除く）年度比較表

（単位：千円・％）

性質別	2 2 年度		2 3 年度(B)		2 4 年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
	金額	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	24,137,550	25,177,891	53.8	24,844,300	52.2	333,591	1.3	
人件費	10,544,926	10,379,535	22.2	10,008,153	21.0	371,382	3.6	
扶助費	9,003,279	9,944,711	21.2	10,181,247	21.4	236,536	2.4	
公債費(借換債除く)	4,589,345	4,853,645	10.4	4,654,900	9.8	198,745	4.1	
投資的経費	3,081,764	2,830,375	6.0	4,269,721	9.0	1,439,346	50.9	
普通建設事業費	3,072,042	2,826,581	6.0	4,261,889	8.9	1,435,308	50.8	
災害復旧事業費	9,722	3,794	0.0	7,832	0.0	4,038	106.4	
その他の経費	17,877,104	18,817,336	40.2	18,518,904	38.9	298,432	1.6	
物件費	5,465,179	5,574,056	11.9	5,380,134	11.3	193,922	3.5	
維持補修費	467,369	404,301	0.9	372,016	0.8	32,285	8.0	
補助費等	5,952,840	5,911,639	12.6	6,005,675	12.6	94,036	1.6	
積立金	381,458	525,876	1.1	465,498	1.0	60,378	11.5	
投資及び出資金	0	0	0.0	0	0.0	0	-	
貸付金	785,529	2,112,685	4.5	1,355,865	2.8	756,820	35.8	
繰出金	4,824,729	4,288,779	9.2	4,939,716	10.4	650,937	15.2	
合 計	45,096,418	46,825,602	100.0	47,632,925	100.0	807,323	1.7	
借 換 債	264,000	394,040	-	608,432	-	214,392	54.4	

(注) 財政室資料により作成。

性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

義務的経費 ... 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費 ... 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及ぶ性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費 ... 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 248 億 4,430 万円(構成比 52.2%)、投資的経費 42 億 6,972 万円(9.0%)及びその他の経費 185 億 1,890 万円(38.9%)である。前年度に比べ、義務的経費で 3 億 3,359 万円(増減率 1.3%)、その他の経費で 2 億 9,843 万円(1.6%)がそれぞれ減少し、投資的経費で 14 億 3,934 万円(50.9%)増加している。

各性質別の主な対前年度増減要因や当年度支出の主なものは、次のとおりである。

義務的経費〔対前年度 3 億 3,359 万円(1.3%)減〕

対前年度増の主な要因は、扶助費が増加したものの、人件費が減少したためである。

- ・人件費 3 億 7,138 万円(3.6%)減(職員数の減等)
- ・扶助費 2 億 3,653 万円(2.4%)増(子育て支援手当給付事業に係る給付金の減、障害者自立支援事業の給付金及び生活支援事業の生活保護扶助費の増等)
- ・公債費(借換債除く)
1 億 9,874 万円(4.1%)減(臨時財政対策債の元金増、普通債の利子減等)

投資的経費〔対前年度 14 億 3,934 万円(50.9%)増〕

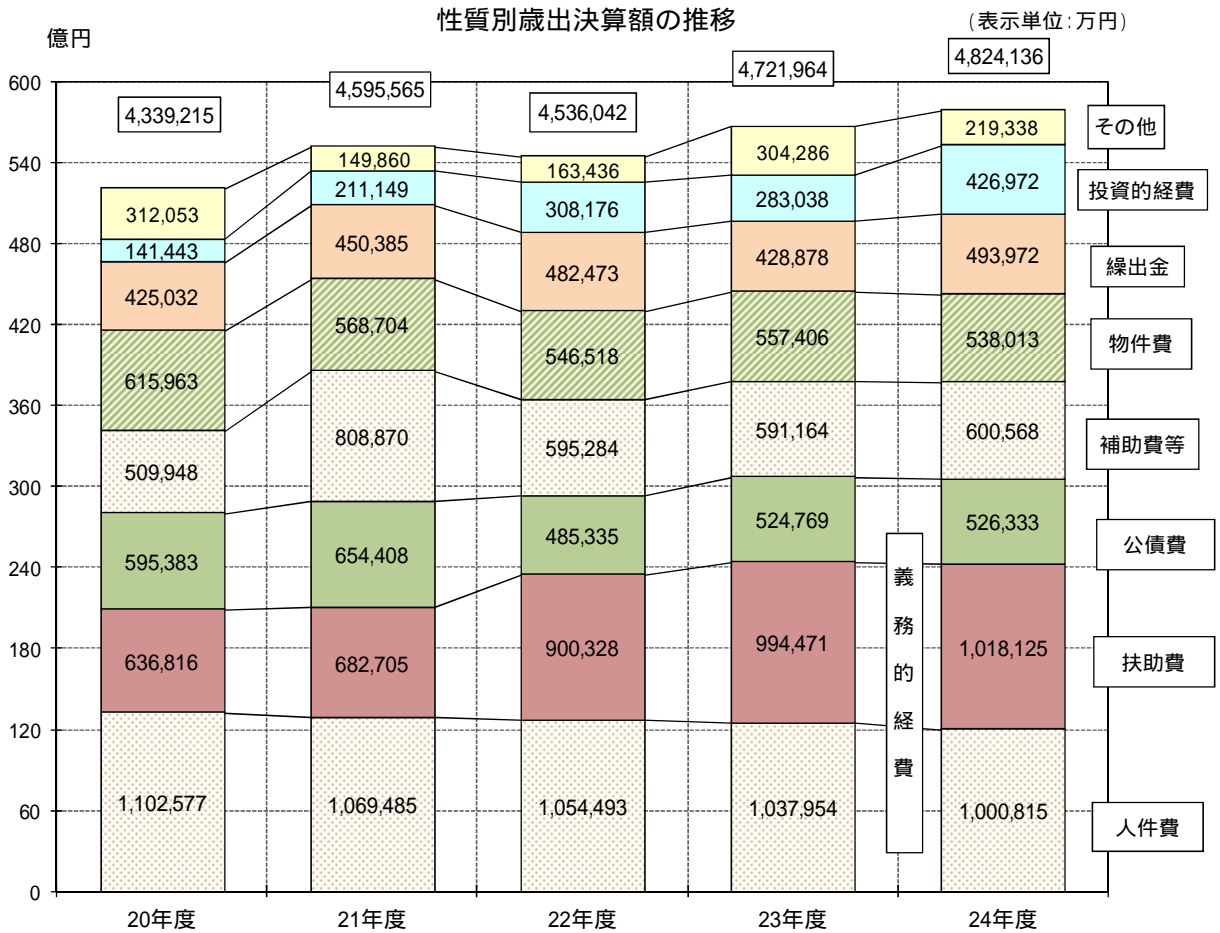
主な投資的経費の内容は、次のとおりである。

- ・教育費 教育施設耐震化事業(21 億 477 万円)
- ・土木費 市道 178 号道路改良事業の用地購入等(6 億 7,197 万円)
中央北地区整備事業の火打前処理場解体工事等(1 億 8,905 万円)
市道 261 号道路改良事業の補償金(工事費)等(1 億 5,023 万円)
空港周辺地域整備事業の(仮称)なげきの丘公園工事等(1 億 2,245 万円)
- ・消防費 火災救助出動事業の消防救急デジタル無線設備等(3 億 5,505 万円)
- ・民生費 老人福祉センター管理運営事業の緑台老人福祉センター改修工事
(5,124 万円)

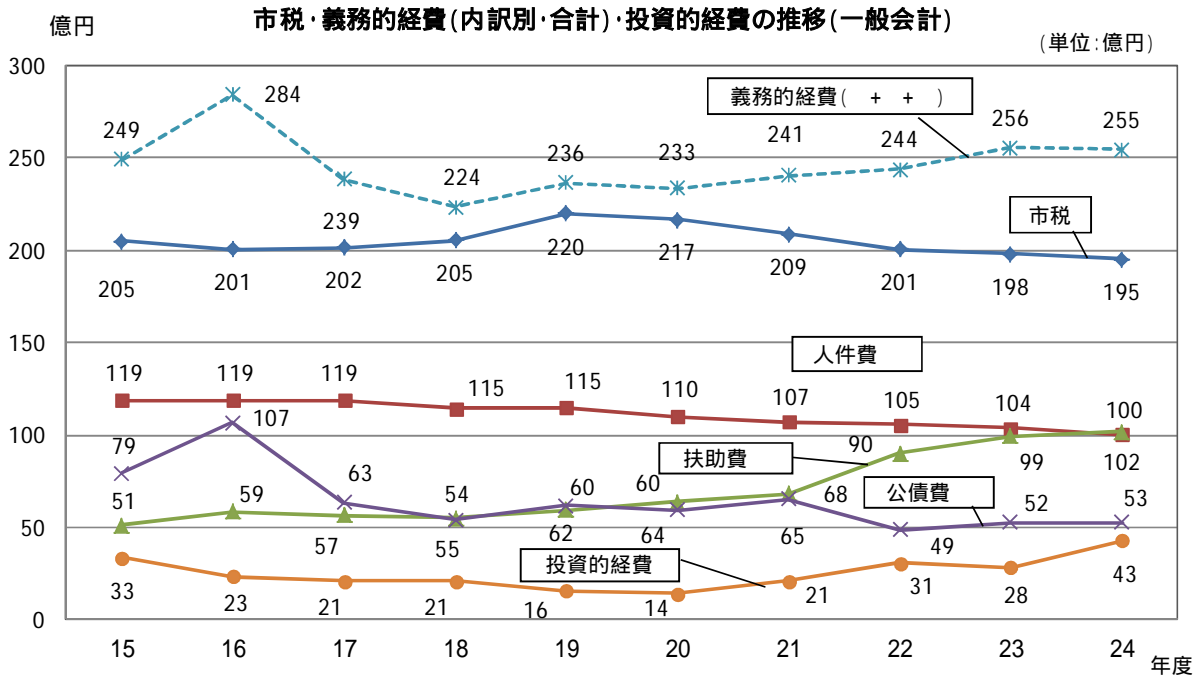
その他の経費〔対前年度 2 億 9,843 万円(1.6%)減〕

前年度減の主な要因は、繰出金、補助費等で増加したものの、貸付金、物件費で減少したためである。

- ・繰出金 6 億 5,093 万円(15.2%)増(国民健康保険事業特別会計及び用地先行取得事業特別会計への繰出金増等)
- ・補助費等 9,403 万円(1.6%)増(下水道事業会計負担金及び補助金の減、広域ごみ処理施設管理運営事業の負担金の増等)
- ・貸付金 7 億 5,682 万円(35.8%)減(再開発ビル管理法人支援事業に係る川西都市開発株式会社貸付金及び病院事業会計支援事業貸付金の減等)
- ・物件費 1 億 9,392 万円(3.5%)減(中央北地区推進事業の土地借上料及び予防事業の予防接種委託料の減等)



(注) 1 義務的経費に含まれる公債費は、借換債を含めて表示している。
 2 「その他」は、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金の合計額である。



(注) 義務的経費及び公債費は、借換債を含めて表示している。

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	19,496,974,000	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	100.1	90.2
23	19,790,525,000	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	100.0	90.3
比較増減	293,551,000	298,336,450	277,199,201	7,468,860	13,668,389	0.1	0.1

23年度・24年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 195 億 1,836 万円は、予算現額に対し 100.1%の収入率で、前年度に比べ 2 億 7,719 万円 (1.4%) 減少している。

これは主に、市民税で 2 億 4,617 万円増加したものの、固定資産税で 4 億 1,835 万円、市たばこ税で 1,627 万円及び都市計画税で 9,066 万円がそれぞれ減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
		22年度	23年度(B)	収入率	24年度(A)			収入率
市 民 税	市 民 税	9,881,471,879	9,642,869,206	95.0	9,889,047,887	95.4	246,178,681	2.6
	個 人	9,124,273,300	8,896,585,090	94.8	9,053,610,079	95.2	157,024,989	1.8
	法 人	757,198,579	746,284,116	97.4	835,437,808	97.0	89,153,692	11.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	7,687,278,813	7,607,903,743	85.3	7,189,552,360	84.5	418,351,383	5.5
	固 定 資 産 税	7,606,947,913	7,531,004,543	85.1	7,114,516,960	84.4	416,487,583	5.5
	国有資産等所在市 町村交付金	80,330,900	76,899,200	100.0	75,035,400	100.0	1,863,800	2.4
軽自動車税		128,066,750	129,292,439	89.4	131,181,806	90.2	1,889,367	1.5
市たばこ税		605,238,848	685,832,901	100.0	669,557,930	100.0	16,274,971	2.4
特別土地保有税		0	0	-	-	-	0	-
入湯税		619,650	746,550	100.0	769,650	100.0	23,100	3.1
都市計画税		1,760,637,720	1,728,920,629	85.1	1,638,256,634	84.4	90,663,995	5.2
合 計		20,063,313,660	19,795,565,468	90.3	19,518,366,267	90.2	277,199,201	1.4

(1) 市民税

市民税は 98 億 8,904 万円で、前年度に比べ 2 億 4,617 万円(2.6%)増加している。

これは主に、個人の現年課税分が 16 歳未満の年少扶養控除の廃止により増になるとともに、法人が一部企業における収益増により増となったことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 71 億 8,955 万円で、前年度に比べ 4 億 1,835 万円(5.5%)減少している。

これは主に、現年課税分が、家屋において、新築等の課税対象増があったものの、当年度の評価替えにより、評価基準における個別の建築資材単価の下落等で課税対象が減となったことで 3 億 989 万円減少するとともに、土地において、地価を反映した評価額
の下落により 9,180 万円減少したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は1億3,118万円で、前年度に比べ188万円(1.5%)増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億6,955万円で、前年度に比べ1,627万円(2.4%)減少している。

(5) 入湯税

入湯税は76万円で、前年度に比べ2万円(3.1%)増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億3,825万円で、前年度に比べ9,066万円(5.2%)減少している。

これは主に、都市計画税の現年課税分が、固定資産税と同様の理由により減少したためである。

市税の過去5カ年の収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
24	21,634,437,233	19,518,366,267	65,098,990	2,050,971,976	90.2
23	21,932,773,683	19,795,565,468	72,567,850	2,064,640,365	90.3
22	22,239,637,857	20,063,313,660	51,735,830	2,124,588,367	90.2
21	23,100,605,052	20,883,024,814	73,814,079	2,143,766,159	90.4
20	24,029,008,822	21,680,049,727	194,610,213	2,154,348,882	90.2

市税の収入率は90.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。不納欠損額は6,509万円で、前年度に比べ746万円(10.3%)減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	22年度	23年度		24年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	23,832,541	21,419,882	549	31,661,192	491	10,241,310	47.8
個 人	21,933,006	18,332,089	501	30,808,192	480	12,476,103	68.1
法 人	1,899,535	3,087,793	48	853,000	11	2,234,793	72.4
固 定 資 産 税	21,497,833	40,412,811	335	26,039,849	303	14,372,962	35.6
軽 自 動 車 税	1,450,400	1,509,600	577	1,485,886	546	23,714	1.6
都 市 計 画 税	4,955,056	9,225,557	(330)	5,912,063	(296)	3,313,494	35.9
合 計	51,735,830	72,567,850	1,461	65,098,990	1,340	7,468,860	10.3

(注) ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの3,037万円(887件)、滞納処分執行停止後3年経過など義務消滅したもの3,472万円(453件)である。

収入未済額は20億5,097万円で、前年度に比べ1,366万円(0.7%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分17億2,895万円の内訳は、差押処分中のもの9億2,435万円、交付要求中等のもの6億8,131万円、執行停止中のもの1億2,329万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	748,100,000	663,236,457	663,236,457	0	88.7	100.0
23	766,301,000	724,093,436	724,093,436	0	94.5	100.0
比較増減	18,201,000	60,856,979	60,856,979	0	5.8	0.0

収入済額 6 億 6,323 万円は、予算現額に対し 88.7%の収入率で、前年度に比べ 6,085 万円(8.4%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
地方揮発油譲与税		106,682,000	98,356,000	98,237,000	119,000	0.1
自動車重量譲与税		255,791,000	255,271,000	232,078,000	23,193,000	9.1
地方道路譲与税		259	436	457	21	4.8
航空機燃料譲与税		475,683,000	370,466,000	332,921,000	37,545,000	10.1
合 計		838,156,259	724,093,436	663,236,457	60,856,979	8.4

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 9,823 万円で、前年度に比べ 11 万円(0.1%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 3,207 万円で、前年度に比べ 2,319 万円(9.1%)減少している。この譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額(平成 22 年度以前は、3 分の 1 相当額)を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は 457 円である。21 年度から地方揮発油譲与税へ名称が改正されており、当年度分は、改正前の滞納繰越分としての譲与分である。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は 3 億 3,292 万円で、前年度に比べ 3,754 万円(10.1%)減少している。この譲与税は、航空機燃料税収入額の 9 分の 2 に相当する額の 5 分の 4 を、空港関係市町村に譲与されたものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	76,700,000	79,946,000	79,946,000	0	104.2	100.0
23	91,000,000	88,753,000	88,753,000	0	97.5	100.0
比較増減	14,300,000	8,807,000	8,807,000	0	6.7	0.0

収入済額 7,994 万円は、予算現額に対し 104.2%の収入率で、前年度に比べ 880 万円 (9.9%)減少している。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	76,300,000	80,935,000	80,935,000	0	106.1	100.0
23	70,000,000	79,063,000	79,063,000	0	112.9	100.0
比較増減	6,300,000	1,872,000	1,872,000	0	6.8	0.0

収入済額 8,093 万円は、予算現額に対し 106.1%の収入率で、前年度に比べ 187 万円 (2.4%)増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	23,200,000	18,375,000	18,375,000	0	79.2	100.0
23	24,000,000	18,267,000	18,267,000	0	76.1	100.0
比較増減	800,000	108,000	108,000	0	3.1	0.0

収入済額 1,837 万円は、予算現額に対し 79.2%の収入率で、前年度に比べ 10 万円 (0.6%)増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	1,192,000,000	1,123,047,000	1,123,047,000	0	94.2	100.0
23	1,166,300,000	1,129,699,000	1,129,699,000	0	96.9	100.0
比較増減	25,700,000	6,652,000	6,652,000	0	2.7	0.0

収入済額 11 億 2,304 万円は、予算現額に対し 94.2%の収入率で、前年度に比べ 665 万円(0.6%)減少している。

この交付金は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び事業所統計の従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	156,000,000	153,962,552	153,962,552	0	98.7	100.0
23	168,000,000	166,128,678	166,128,678	0	98.9	100.0
比較増減	12,000,000	12,166,126	12,166,126	0	0.2	0.0

収入済額 1 億 5,396 万円は、予算現額に対し 98.7%の収入率で、前年度に比べ 1,216 万円(7.3%)減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	115,700,000	118,918,000	118,918,000	0	102.8	100.0
23	107,400,000	110,833,000	110,833,000	0	103.2	100.0
比較増減	8,300,000	8,085,000	8,085,000	0	0.4	0.0

収入済額 1 億 1,891 万円は、予算現額に対し 102.8%の収入率で、前年度に比べ 808 万円(7.3%)増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	19,963,000	19,963,000	19,963,000	0	100.0	100.0
23	22,177,000	22,177,000	22,177,000	0	100.0	100.0
比較増減	2,214,000	2,214,000	2,214,000	0	0.0	0.0

収入済額 1,996 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 221 万円 (10.0%)減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	144,437,000	144,437,000	144,437,000	0	100.0	100.0
23	299,070,000	299,070,000	299,070,000	0	100.0	100.0
比較増減	154,633,000	154,633,000	154,633,000	0	0.0	0.0

収入済額 1 億 4,443 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 5,463 万円(51.7%)減少している。児童手当及び子ども手当特例交付金 9,829 万円が皆減になるとともに、減収補てん特例交付金が 5,633 万円減少したためである。

児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金のうち自動車取得税交付金分(平成 21～23 年度に交付されていた同交付金の減収の一部を補てんするもの)については、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分(市民税所得割)に振替られることになり、当年度から廃止されている。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	6,323,668,000	6,342,994,000	6,342,994,000	0	100.3	100.0
23	5,958,491,000	5,941,232,000	5,941,232,000	0	99.7	100.0
比較増減	365,177,000	401,762,000	401,762,000	0	0.6	0.0

収入済額 63 億 4,299 万円は、予算現額に対し 100.3%の収入率で、前年度に比べ 4 億 176 万円 (6.8%) 増加している。

これは、特別交付税が 3,209 万円減少したものの、普通交付税が 4 億 3,385 万円増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	22年度	23年度(B)	24年度(A)		
普 通 交 付 税	4,930,082,000	5,328,491,000	5,762,346,000	433,855,000	8.1
特 別 交 付 税	640,582,000	612,741,000	580,648,000	32,093,000	5.2
合 計	5,570,664,000	5,941,232,000	6,342,994,000	401,762,000	6.8
臨時財政対策債	3,030,254,000	2,768,514,000	2,918,829,000	150,315,000	5.4
+	8,600,918,000	8,709,746,000	9,261,823,000	552,077,000	6.3

普通交付税は57億6,234万円で、前年度に比べ4億3,385万円(8.1%)の増加、特別交付税は5億8,064万円で、前年度に比べ3,209万円(5.2%)の減少である。

普通交付税の増加は、交付税の算定上、基準財政収入額が評価替えによる固定資産税の減収などにより減少する一方で、基準財政需要額が社会保障関係経費及び臨時財政対策債償還費の増により増加したためである。特別交付税の減少は、東日本大震災の応援経費に係る交付額の減少などによるものである。

平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債へ振り替えられており、当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ1億5,031万円(5.4%)の増となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では5億5,207万円(6.3%)増加している。臨時財政対策債の増加は、発行可能額の算出方法について、従来的人口基礎方式から平成22年度に財源不足額基礎方式に移行した影響により、財源不足の団体への振分額が大きくなったためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
24	26,900,000	26,575,000	26,575,000	0	98.8	100.0
23	27,625,000	27,308,000	27,308,000	0	98.9	100.0
比較増減	725,000	733,000	733,000	0	0.1	0.0

収入済額2,657万円は、予算現額に対し98.8%の収入率で、前年度に比べ73万円(2.7%)減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
24	474,621,000	542,284,484	465,552,162	5,329,446	71,402,876	98.1	85.9
23	458,159,000	533,639,380	448,298,396	4,208,814	81,132,170	97.8	84.0
比較増減	16,462,000	8,645,104	17,253,766	1,120,632	9,729,294	0.3	1.9

収入済額 4 億 6,555 万円は、予算現額に対し 98.1%の収入率で、前年度に比べ 1,725 万円 (3.8%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
分 担 金		-	34,638	643,887	609,249	1,758.9
負 担 金		389,817,865	448,263,758	464,908,275	16,644,517	3.7
合 計		389,817,865	448,298,396	465,552,162	17,253,766	3.8

(1) 分担金

分担金は 64 万円で、前年度に比べ 60 万円増加している。

内容は、農業用施設改進黨業費分担金 39 万円及び農業用施設等災害復旧事業費分担金 25 万円である。

(2) 負担金

負担金は 4 億 6,490 万円で、前年度に比べ 1,664 万円(3.7%)の増加している。

これは主に、民生費負担金の老人福祉施設入所負担金で 189 万円減少したものの、保育所入所負担金で 1,871 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 4 億 5,067 万円〔対前年度 1,871 万円(4.3%)増〕
- ・ 老人福祉施設入所負担金 874 万円〔 " 189 万円(17.8%)減〕
- 教育費負担金・日本スポーツ振興センター保護者負担金
- 528 万円〔 " 3 万円(0.6%)減〕

不納欠損額は 532 万円で、前年度に比べ 112 万円(26.6%)増加している。内訳は、保育所入所負担金 364 万円及び老人福祉施設入所負担金 167 万円である。

収入未済額は 7,140 万円で、内訳は、保育所入所負担金 5,702 万円、老人福祉施設入所負担金 1,437 万円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
24	1,212,795,000	1,295,267,489	1,136,696,127	215,439	158,355,923	93.7	87.8
23	1,200,214,000	1,258,150,036	1,114,541,954	103,785	143,504,297	92.9	88.6
比較増減	12,581,000	37,117,453	22,154,173	111,654	14,851,626	0.8	0.8

23年度・24年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 3,669 万円は、予算現額に対し 93.7%の収入率で、前年度に比べ 2,215 万円(2.0%)増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
使 用 料		879,359,462	866,085,417	882,413,752	16,328,335	1.9
手 数 料		256,084,600	248,456,537	254,282,375	5,825,838	2.3
合 計		1,135,444,062	1,114,541,954	1,136,696,127	22,154,173	2.0

(1) 使用料

使用料は 8 億 8,241 万円で、前年度に比べ 1,632 万円(1.9%)の増加している。

これは主に、衛生使用料の斎場使用料で 463 万円、土木使用料の住宅使用料で 417 万円、総務使用料の芸術・文化施設使用料で 201 万円が減少したものの、総務使用料の行政財産使用料で 1,747 万円、民生使用料の留守家庭児童育成クラブ使用料で 477 万円、土木使用料の道路使用料で 355 万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料・住宅使用料	2 億 9,753 万円〔対前年度 417 万円(1.4%)減〕
・道路占用料	2 億 9,088 万円〔 " 355 万円(1.2%)増〕
教育使用料・幼稚園保育料	5,696 万円〔 " 73 万円(1.3%)増〕
民生使用料・留守家庭児童育成クラブ育成料	5,107 万円〔 " 477 万円(10.3%)増〕
衛生使用料・斎場使用料	2,019 万円〔 " 463 万円(18.7%)減〕
総務使用料・みつなかホール使用料	2,525 万円〔 " 130 万円(4.9%)減〕
・市民温水プール使用料	2,114 万円〔 " 9 万円(0.4%)増〕
・総合体育館使用料	1,760 万円〔 " 2 万円(0.2%)減〕
・文化会館使用料	1,213 万円〔 " 53 万円(4.2%)減〕

不納欠損額 3 万円(対前年度、皆増)は、幼稚園保育料である。

収入未済額 1 億 5,685 万円(対前年度 1,473 万円、10.4%増)の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 5,004 万円、行政財産使用料(市営住宅駐車場使用料) 349 万円、民生使用料の留守家庭児童育成クラブ使用料 317 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
24	447,582,165	297,534,893	0	150,047,272	66.5
23	437,517,715	301,708,318	0	135,809,397	69.0
22	423,629,879	303,462,412	0	120,167,467	71.6
比較増減 24-23	10,064,450	4,173,425	0	14,237,875	2.5

(2) 手数料

手数料は2億5,428万円で、前年度に比べ582万円(2.3%)の増加している。

これは主に、衛生手数料の保健衛生手数料で350万円、土木手数料の都市計画手数料で158万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1億1,489万円〔対前年度257万円(2.3%)増〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,288万円〔 " 74万円(3.4%)増〕
- ・し尿処理手数料 872万円〔 " 106万円(10.9%)減〕
- ・救急医療診療等手数料 629万円〔 " 4万円(0.7%)減〕
- ・ごみ処理手数料 575万円〔 " 119万円(26.1%)増〕

総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 5,086万円〔 " 37万円(0.7%)減〕
- ・その他証明等手数料 1,101万円〔 " 87万円(8.6%)増〕

教育手数料

- ・幼稚園入園手数料 616万円〔 " 57万円(8.5%)減〕

不納欠損額18万円(対前年度7万円、73.9%増)は、全額、し尿処理手数料である。

収入未済額150万円(対前年度12万円、8.8%増)は、し尿処理手数料129万円及び保健センター検診等手数料20万円である。

清掃手数料(ごみ処理・死獣処理・し尿処理・浄化槽汚泥処理・一般廃棄物処理業等許可)収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
24	17,323,722	15,849,180	180,439	1,294,103	91.5
23	16,976,295	15,699,468	103,785	1,173,042	92.5
22	17,372,247	16,115,904	73,588	1,182,755	92.8
比較増減 24-23	347,427	149,712	76,654	121,061	1.0

第 15 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	7,783,038,000	6,719,098,123	6,719,098,123	0	86.3	100.0
23	8,194,240,500	7,206,435,340	7,206,435,340	0	87.9	100.0
比較増減	411,202,500	487,337,217	487,337,217	0	1.6	0.0

収入済額 67 億 1,909 万円は、予算現額に対し 86.3%の収入率で、前年度に比べ 4 億 8,733 万円 (6.8%) 減少している。

これは主に、国庫補助金で 4 億 299 万円(27.5%)、国庫負担金で 8,507 万円(1.5%)がそれぞれ減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
国 庫 負 担 金		5,212,960,452	5,705,709,249	5,620,631,655	85,077,594	1.5
国 庫 補 助 金		1,467,510,299	1,466,163,651	1,063,173,228	402,990,423	27.5
委 託 金		38,613,121	34,562,440	35,293,240	730,800	2.1
合 計		6,719,083,872	7,206,435,340	6,719,098,123	487,337,217	6.8

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 56 億 2,063 万円で、前年度に比べ 8,507 万円 (1.5%) 減少している。

これは主に、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金で 20 億 4,117 万円、生活保護費負担金で 1 億 9,169 万円、社会福祉費負担金で 1 億 5,558 万円増加したものの、子ども手当負担金が 23 億 1,946 万円及び児童扶養手当負担金が 1 億 6,317 万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 24 億 2,659 万円〔対前年度1 億 9,169 万円(8.6%)増〕
- ・子育て支援手当負担金 18 億 1,812 万円〔 " 皆増〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 7 億 1,096 万円〔 " 1 億5,982 万円(29.0%)増〕
- ・保育所運営費負担金 3 億 2,096 万円〔 " 5,776 万円(21.9%)増〕
- ・児童扶養手当負担金 1 億 6,590 万円〔 " 273 万円(1.7%)増〕

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 10 億 6,317 万円で、前年度に比べ 4 億 299 万円(27.5%)の減少している。

これは主に、消防費国庫補助金で 6,132 万円増加したものの、教育費国庫補助金で 2 億 4,229 万円、社会資本整備総合交付金で 1 億 264 万円減少するとともに、きめ細かな交付金で 4,936 万円、住民生活に光をそそぐ交付金で 4,694 万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金

・学校施設環境改善交付金	7億1,453万円〔対前年度	皆増〕
・文化財保存整備事業費補助金	6,131万円〔	〃 711万円(10.4%)減〕
・幼稚園就園奨励費補助金	3,387万円〔	〃 150万円(4.6%)増〕

消防費国庫補助金

・消防防災通信基盤整備費補助金	5,000万円〔	〃 皆増〕
・緊急消防援助隊設備整備費補助金	1,220万円〔	〃 皆増〕
社会資本整備総合交付金	2,704万円〔	〃 1億264万円(79.1%)減〕

民生費国庫補助金

・障害者地域生活支援事業費補助金	5,964万円〔	〃 40万円(0.7%)減〕
・生活保護安定運営対策等事業費補助金	2,515万円〔	〃 167万円(6.2%)減〕
・子育て支援交付金	3,550万円〔	〃 273万円(7.1%)減〕

土木費国庫補助金

・公営住宅家賃対策調整補助金	1,269万円〔	〃 49万円(4.1%)増〕
----------------	----------	----------------

衛生費国庫補助金

・女性特有のがん検診推進事業費補助金	1,034万円〔	〃 96万円(8.5%)減〕
--------------------	----------	----------------

(3) 委託金

委託金は3,529万円で、前年度に比べ73万円(2.1%)増加している。

これは主に、総務費委託金で90万円、民生費委託金で47万円が減少したものの、教育費委託金で210万円が皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金・基礎年金等事務費交付金	3,127万円〔対前年度	43万円(1.4%)減〕
教育費委託金・幼児期運動普及啓発事業委託金	210万円〔	〃 皆増〕

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
24	2,636,034,000	2,448,922,456	2,448,922,456	0	92.9	100.0
23	2,844,060,000	2,706,584,761	2,706,584,761	0	95.2	100.0
比較増減	208,026,000	257,662,305	257,662,305	0	2.3	0.0

収入済額 24億4,892万円は、予算現額に対し92.9%の収入率で、前年度に比べ2億5,766万円(9.5%)減少している。

これは、県負担金で1億1,721万円(7.3%)、委託金で657万円(2.4%)増加したものの、県補助金で3億8,145万円(46.6%)減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
県負担金		1,525,614,262	1,616,225,213	1,733,444,918	117,219,705	7.3
県補助金		922,250,949	817,943,107	436,484,099	381,459,008	46.6
委託金		359,604,926	272,416,441	278,993,439	6,576,998	2.4
合計		2,807,470,137	2,706,584,761	2,448,922,456	257,662,305	9.5

(1) 県負担金

県負担金は17億3,344万円で、前年度に比べ1億1,721万円(7.3%)増加している。

これは主に、民生費県負担金の子ども手当負担金3億4,005万円が皆減となったものの、児童福祉費負担金で4億1,004万円、社会福祉費負担金で4,994万円が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

・子育て支援手当負担金	3億8,419万円〔対前年度 皆増〕
・保険基盤安定負担金	3億4,259万円〔 " 469万円(1.4%)増〕
・障害福祉サービス事業費負担金	3億1,690万円〔 " 3,960万円(14.3%)増〕
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1億7,650万円〔 " 1,766万円(11.1%)増〕
・保育所運営費負担金	1億6,048万円〔 " 2,888万円(21.9%)増〕
・障害者医療費負担金	1億4,038万円〔 " 888万円(6.0%)減〕

(2) 県補助金

県補助金は4億3,648万円で、前年度に比べ3億8,145万円(46.6%)減少している。

これは主に、農林業費県補助金で625万円増加したものの、労働費県補助金の労働費補助金で1億5,316万円、民生費県補助金の児童福祉費補助金で1億1,172万円、社会福祉費補助金で9,020万円、衛生費県補助金の保健衛生費補助金で3,534万円がそれぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県補助金

・障害者地域生活支援事業費補助金	2,982万円〔対前年度 20万円(0.7%)減〕
・保育対策等促進事業費補助金	4,904万円〔 " 719万円(17.2%)増〕
・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	4,954万円〔 " 196万円(4.1%)増〕
・セーフティネット支援対策事業費補助金	2,368万円〔 " 344万円(17.0%)増〕

衛生費県補助金

・妊婦健康診査費補助金	2,073万円〔 " 121万円(6.2%)増〕
・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金	4,829万円〔 " 3,729万円(43.6%)減〕

労働費県補助金

- ・重点分野雇用創出事業費補助金 2,949 万円〔 “ 9,822 万円(76.9%)減〕

(3) 委託金

委託金は 2 億 7,899 万円で、前年度に比べ 657 万円(2.4%)の増加している。

これは主に、総務費委託金の徴税費委託金で 548 万円、統計調査費委託金で 131 万円がそれぞれ減となるとともに、教育費委託金の小学校費委託金で 133 万円が皆減となったものの、総務費委託金の選挙費委託金で 1,456 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2 億 2,540 万円〔対前年度 548 万円(2.4%)減〕
- ・衆議院議員選挙委託金 4,287 万円〔 “ 皆増〕

第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
24	284,074,000	235,964,414	235,964,414	0	83.1	100.0
23	45,507,000	46,459,250	46,459,250	0	102.1	100.0
比較増減	238,567,000	189,505,164	189,505,164	0	19.0	0.0

収入済額 2 億 3,596 万円は、予算現額に対し 83.1%の収入率で、前年度に比べ 1 億 8,950 万円(407.9%)増加している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で 1 億 8,552 万円、財産運用収入の財産貸付収入で 461 万円が増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
財産運用収入		22,236,757	26,292,686	30,273,902	3,981,216	15.1
財産売払収入		47,650,595	20,166,564	205,690,512	185,523,948	920.0
合 計		69,887,352	46,459,250	235,964,414	189,505,164	407.9

(1) 財産運用収入

財産運用収入は 3,027 万円で、前年度に比べ 398 万円(15.1%)の増加している。

これは、利子及び配当金で 63 万円減少したものの、財産貸付収入の土地建物貸付収入で 461 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 2,549 万円(461 万円、22.1%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 2 億 569 万円で、前年度に比べ 1 億 8,552 万円(920.0%)の増加してい

る。これは主に、不動産売払収入で1億8,553万円増加したためである。

収入済額は、不動産売払収入2億568万円(1億8,553万円、920.6%増)、物品売払収入0.5万円(対前年度0.8万円、62.5%減)である。

不動産売払土地の内訳は、次のとおりである。

未利用公有地の売却(丸山台1丁目地内)	1筆・4,147.49㎡
溜池等の旧慣廃止分	
新名神高速道路用地への売却(西畦野地内)	2筆・663.29㎡
その他(萩原3丁目地内)	1筆・394.82㎡
旧道路敷・旧水路敷の用途廃止分(花屋敷2丁目地内外)	12筆・196.04㎡
合計	16筆・5,401.64㎡

第18款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	13,107,000	13,393,520	13,393,520	0	102.2	100.0
23	206,451,000	206,608,041	206,608,041	0	100.1	100.0
比較増減	193,344,000	193,214,521	193,214,521	0	2.1	0.0

収入済額1,339万円は、予算現額に対し102.2%の収入率で、前年度に比べ1億9,321万円(93.5%)減少している。

これは主に、(目・節)土木費寄附金で490万円増加したものの、(目・節)一般寄附金で1億4,759万円、(目・節)民生費寄附金で5,051万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金	・ふるさとづくり寄附金	733万円〔対前年度619万円増〕
土木費寄附金	・土木費寄附金	500万円〔 " 490万円増〕

第19款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	783,919,000	783,919,821	783,919,821	0	100.0	100.0
23	1,206,737,000	1,100,000,000	1,100,000,000	0	91.2	100.0
比較増減	422,818,000	316,080,179	316,080,179	0	8.8	0.0

収入済額7億8,391万円は、予算現額に対し100.0%の収入割合であり、前年度に比べると3億1,608万円の減少である。これは主に、財政基金積立金繰入金で6,972万円増加したものの、減債基金積立金繰入金で3億1,735万円減少し、公共施設等整備基金積立金繰入金で4,000万円、社会福祉基金積立金繰入金で3,000万円が皆減したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		-	7,418,000	77,138,000	69,720,000	939.9
減債基金積立金繰入金		4,256,027	1,017,356,191	700,000,000	317,356,191	31.2
公共施設等整備基金積立金繰入金		-	40,000,000	-	40,000,000	皆減
社会福祉基金積立金繰入金		-	30,000,000	-	30,000,000	皆減
住民生活に光をそそぐ基金積立金繰入金		-	5,225,809	6,781,821	1,556,012	29.8
基金繰入金合計 (C)		4,256,027	1,100,000,000	783,919,821	316,080,179	28.7
他会計繰入金 (D)		803,553	0	0	0	-
繰入金合計 (C)+(D)		5,059,580	1,100,000,000	783,919,821	316,080,179	28.7

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
24	388,748,040	388,748,964	388,748,964	0	100.0	100.0
23	558,789,293	558,789,562	558,789,562	0	100.0	100.0
比較増減	170,041,253	170,040,598	170,040,598	0	0.0	0.0

収入済額 3 億 8,874 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 7,004 万円(30.4%)減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 3 億 7,375 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 1,499 万円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	2,019,394,000	2,440,181,938	2,068,027,444	0	372,154,494	102.4	84.7
23	1,652,020,000	1,993,492,586	1,680,730,174	28,962	312,733,450	101.7	84.3
比較増減	367,374,000	446,689,352	387,297,270	28,962	59,421,044	0.7	0.4

23年度・24年度の収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 20 億 6,802 万円は、予算現額に対し 102.4%の収入率で、前年度に比べ 3 億 8,729 万円(23.0%)増加している。

これは主に、派遣職員給与費等負担金で 2,919 万円減少したものの、貸付金元利収入で 1 億 9,843 万円、(目)雑入で 1 億 2,743 万円、他団体負担金及び助成金で 7,138 万円、過年度収入で 1,949 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
延滞金、加算金及び過料		41,790,955	42,797,757	42,506,533	291,224	0.7
市預金利子		843,774	586,495	611,763	25,268	4.3
貸付金元利収入		795,192,451	1,089,679,770	1,288,117,443	198,437,673	18.2
雑入		596,375,974	547,666,152	736,791,705	189,125,553	34.5
合計		1,434,203,154	1,680,730,174	2,068,027,444	387,297,270	23.0

収入済額の主なものは、(項・目)貸付金元利収入 12 億 8,811 万円(対前年度 1 億 9,843 万円、18.2%増)、(項)雑入 7 億 3,679 万円(1 億 8,912 万円、34.5%増)である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6 億円〔対前年度 同額〕
川西都市開発株式会社貸付金償還金	5 億円〔 " 2 億円(66.7%)増〕
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	1 億 860 万円〔 " 250 万円(2.3%)減〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,500 万円〔 " 同額〕
勤労者住宅資金融資あっせん預託金返還金	1,325 万円〔 " 156 万円(10.5%)減〕
奨学資金返還金	1,594 万円〔 " 223 万円(16.3%)増〕
中小企業団体融資あっせん制度預託金返還金	1,000 万円〔 " 同額〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

児童手当国庫負担金	6,416 万円〔 " 6,408 万円増〕
保育所運営費国庫負担金	1,472 万円〔 " 1,338 万円増〕

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金	1 億 2,906 万円〔対前年度 28 万円(0.2%)減〕
県宝塚土木事務所派遣職員給与費等負担金	2,519 万円〔 " 786 万円(23.8%)減〕
都市整備公社派遣職員給与費等負担金	1,880 万円〔 " 1,045 万円(35.7%)減〕
東日本大震災に係る派遣職員給与費等負担金	1,823 万円〔 " 877 万円(92.7%)増〕

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

空港周辺環境整備事業助成金	4,297 万円〔対前年度 皆増〕
新市町村振興宝くじ交付金	4,077 万円〔 " 2,492 万円(157.3%)増〕
児童等就学負担金	2,939 万円〔 " 290 万円(11.0%)増〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	2,848 万円〔 " 1 万円(0.0%)増〕

(目)雑入の主なものは次のとおりである。

職員厚生費負担金返還金	8,078 万円〔対前年度 皆増〕
建物総合損害共済災害共済金	3,113 万円〔 " 皆増〕
生活保護費返還金	1,825 万円〔 " 86 万円(4.5%)減〕
文化会館管理業務経費負担金	1,593 万円〔 " 25 万円(1.6%)減〕
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	1,352 万円〔 " 皆増〕
庁舎管理経費負担金	1,235 万円〔 " 173 万円(16.4%)増〕
消防団員退職報奨金	1,071 万円〔 " 785 万円(274.9%)増〕

収入未済額 3 億 7,215 万円 (対前年度 5,942 万円、19.0%増) の主なものは、貸付金元利収入 2 億 4,946 万円(1,093 万円、4.2%減) 及び雑入 1 億 2,271 万円(7,036 万円、134.4%増)である。

内訳の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金 2 億 3,705 万円、奨学資金返還金 1,136 万円、雑入の生活保護費返還金 1 億 1,367 万円、児童手当返還金 166 万円、児童扶養手当返還金 227 万円、子ども手当返還金 274 万円などである。

第 22 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
24	9,667,561,000	6,324,361,000	6,324,361,000	0	65.4	100.0
23	7,083,754,000	4,137,754,000	4,137,754,000	0	58.4	100.0
比較増減	2,583,807,000	2,186,607,000	2,186,607,000	0	7.0	0.0

収入済額 63 億 2,436 万円は、予算現額に対し 65.4%の収入割合であり、前年度に比べると、21 億 8,660 万円 (52.8%) の増加である。

これは主に、民生債で 6,060 万円が皆減となったものの、消防債で 3 億 2,410 万円、総務債で 2,090 万円及び衛生債で 1,210 万円がそれぞれ皆増となるとともに、土木債で 8 億 6,180 万円、教育債で 6 億 6,360 万円、借換債で 2 億 1,439 万円、随時財政対策債で 1 億 5,031 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		22年度	23年度 (B)	24年度 (A)		
総務債		29,200,000	0	20,900,000	20,900,000	皆増
民生債		97,700,000	60,600,000	0	60,600,000	皆減
衛生債		0	0	12,100,000	12,100,000	皆増
土木債		153,400,000	246,600,000	1,108,400,000	861,800,000	349.5
消防債		288,700,000	0	324,100,000	324,100,000	皆増
教育債		564,800,000	668,000,000	1,331,600,000	663,600,000	99.3
災害復旧債		4,200,000	0	0	0	-
借換債		264,000,000	394,040,000	608,432,000	214,392,000	54.4
臨時財政対策債		3,030,254,000	2,768,514,000	2,918,829,000	150,315,000	5.4
減収補てん債		23,200,000	0	0	0	-
合計		4,455,454,000	4,137,754,000	6,324,361,000	2,186,607,000	52.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 29億1,882万円〔対前年比1億5,031万円(5.4%)増〕

土木債

・地方道路等整備事業費市債 8億3,780万円〔 “ 7億7,770万円増〕

・中央北地区公園整備事業費市債1億8,880万円〔 “ 1億4,620万円増〕

教育債

・小学校耐震対策事業費市債 7,870万円〔 “ 3億4,060万円増〕

・中学校耐震対策事業費市債 6億5,290万円〔 “ 3億3,140万円増〕

借換債

6億843万円〔 “ 2億1,439万円増〕

消防債

・消防救急デジタル無線整備

事業費市債 3億500万円〔 “ 皆増〕

市債の歳入総額に占市債の歳入総額に占める割合は12.9%で、前年度に比べ4.2ポイント上回っている。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4		500,734,000	490,899,791	0	9,834,209	98.0
2 3		563,951,000	554,193,277	0	9,757,723	98.3
比較増減		63,217,000	63,293,486	0	76,486	0.3

支出済額 4 億 9,089 万円は、予算現額に対し 98.0%の執行率であり、前年度に比べ 6,329 万円(11.4%)減少している。

これは主に、議会費人件費で 6,288 万円減少したため、地方議会議員年金制度廃止後の給付金負担率の改定により、市議会議員共済会負担金が 5,784 万円減少している。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営	3 億 317 万円	〔対前年度 40 万円(0.1%)減〕
(内訳:節)		
・報酬(議員報酬等)	2 億 6,854 万円	〔 " 1 万円(0.0%)増〕
・負担金、補助及び交付金 (政務調査費交付金等)	1,524 万円	〔 " 38 万円(2.5%)減〕
・委託料(会議録作成等)	754 万円	〔 " 52 万円(6.5%)減〕
・需用費(市議会だより印刷等)	524 万円	〔 " 1 万円(0.4%)増〕
・旅費	305 万円	〔 " 73 万円(31.7%)増〕

議会費における人件費総額は 1 億 8,772 万円(款内構成比 38.2%)で、前年度に比べ 6,288 万円・25.1%減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 453 万円、旅費 291 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4		4,958,028,682	4,826,289,766	5,103,000	126,635,916	97.3
2 3		4,825,296,000	4,697,338,993	35,000	127,922,007	97.3
比較増減		132,732,682	128,950,773	5,068,000	1,286,091	0.0

支出済額 48 億 2,628 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 2,895 万円(2.7%)増加している。

これは、戸籍住民基本台帳費で 7,744 万円、徴税費で 2,889 万円及び統計調査費で 141 万

円減少したものの、総務管理費で2億2,461万円及び選挙費で1,281万円が増加したためである。総務管理費の増は、主に財産管理費の管財事業で2億1,623万円増加（用地先行取得事業特別会計への繰出金の増等）したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

・基金管理事業	4億5,710万円〔対前年度 1,611万円(3.4%)減〕
・管財事業	3億6,147万円〔 " 2億1,623万円(148.9%)増〕
・スポーツ施設管理運営事業	2億6,293万円〔 " 2,861万円(12.2%)増〕
・情報化事業	1億8,382万円〔 " 694万円(3.6%)減〕
・庁舎維持管理事業	1億6,884万円〔 " 1,999万円(13.4%)増〕
・芸術文化施設維持管理事業	1億5,923万円〔 " 2,090万円(15.1%)増〕
・文化振興事業	8,525万円〔 " 73万円(0.9%)増〕
・総務管理事業	7,830万円〔 " 293万円(3.6%)減〕

徴税費

・徴収及び収納事業	1億1,871万円〔 " 1,132万円(8.7%)減〕
・固定資産税・都市計画税賦課事業	8,634万円〔 " 50万円(0.6%)増〕
・市民税賦課事業	5,601万円〔 " 729万円(15.0%)増〕

戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳及び印鑑登録事業	7,752万円〔 " 5,398万円(41.1%)減〕
-----------------	-----------------------------

総務費における各事業の人件費総額は23億4,893万円(款内構成比48.7%)で、前年度に比べ7,850万円・3.2%減少している。

なお、繰越明許費として510万円(総務管理費・スポーツ施設管理運営事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費5,952万円、文化振興費2,023万円及び人事管理費969万円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	17,783,875,391	17,378,705,802	0	405,169,589	97.7
23	17,460,907,361	17,052,984,242	0	407,923,119	97.7
比較増減	322,968,030	325,721,560	0	2,753,530	0.0

支出済額173億7,870万円は、予算現額に対し97.7%の執行率であり、前年度に比べ3億2,572万円(1.9%)増加している。

これは主に、児童福祉費で4億7,107万円減少したものの、社会福祉費で5億4,756万円、生活保護費で2億5,105万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に障害

者福祉推進費の障害者自立支援事業で3億2,445万円、医療保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金で2億1,550万円それぞれ増加したためである。生活保護費の増は、主に生活支援事業で2億4,716万円増加したためである。児童福祉費の減は、主に児童福祉推進費の児童健全育成事業で4億4,599万円、保育所費の保育所整備事業で1億3,278万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

・ 障害者自立支援事業	16億7,175万円〔対前年度3億2,445万円(24.1%)増〕
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	13億5,068万円〔 " 2億1,550万円(19.0%)増〕
・ 後期高齢者医療事業負担金	13億4,636万円〔 " 2,719万円(2.1%)増〕
・ 障害者地域生活支援事業	3億7,272万円〔 " 575万円(1.5%)減〕
・ 障害者医療扶助事業	3億2,290万円〔 " 743万円(2.3%)減〕
・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3億1,228万円〔 " 2,413万円(8.4%)増〕
・ 乳幼児等医療扶助事業	2億8,848万円〔 " 2,443万円(9.3%)増〕
・ 地域福祉活動支援事業	1億7,080万円〔 " 145万円(0.8%)減〕

老人福祉費

・ 介護保険事業特別会計繰出金	14億2,182万円〔 " 8,537万円(6.4%)増〕
・ 高齢者生きがいづくり推進事業	2億3,234万円〔 " 1,473万円(6.8%)増〕

児童福祉費

・ 児童健全育成事業	26億8,004万円〔 " 4億4,599万円(14.3%)減〕
・ 保育所運営事業	13億9,712万円〔 " 1億2,852万円(10.1%)増〕
・ ひとり親家庭支援事業	5億2,090万円〔 " 446万円(0.9%)増〕
・ 留守家庭児童育成クラブ事業	1億5,440万円〔 " 751万円(5.1%)増〕

生活保護費

・ 生活支援事業	32億6,568万円〔 " 2億4,716万円(8.2%)増〕
----------	----------------------------------

民生費における各事業の人件費総額は12億5,762万円(款内構成比7.2%)で、前年度に比べ6,916万円・5.2%減少している。

不用額の主なものは、(項・目)生活保護費9,148万円、社会福祉費における福祉医療費8,011万円、児童福祉費における児童福祉推進費6,877万円、老人福祉費における老人福祉推進費4,925万円、社会福祉費における障害者福祉推進費4,489万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	6,739,662,000	6,440,677,049	116,025,000	182,959,951	95.6
2 3	7,137,496,000	6,888,063,362	52,000	249,380,638	96.5
比較増減	397,834,000	447,386,313	115,973,000	66,420,687	0.9

支出済額 64 億 4,067 万円は、予算現額に対し 95.6%の執行率であり、前年度に比べ 4 億 4,738 万円(6.5%)減少している。

これは清掃費で 1 億 8,878 万円増加したものの、保健衛生費で 5 億 9,363 万円、環境衛生費で 4,253 万円それぞれ減少したためである。保健衛生費の減は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 5 億 371 万円、予防費の予防事業で 7,518 万円減少したためであり、清掃費の増は、主に広域ごみ処理施設管理運営事業で 2 億 2,847 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

- ・病院事業会計支援事業 17 億 4,386 万円〔対前年度 5 億 371 万円(22.4%)減〕
- ・予防事業 3 億 5,557 万円〔 " 7,518 万円(17.5%)減〕
- ・健康診査事業 2 億 1,676 万円〔 " 1,582 万円(7.9%)増〕
- ・保健対策事業 9,470 万円〔 " 1,237 万円(15.0%)増〕
- ・母子保健推進事業 9,248 万円〔 " 268 万円(3.0%)増〕
- ・歯科診療事業 4,565 万円〔 " 49 万円(1.1%)増〕

環境衛生費

- ・斎場管理運営事業 3,657 万円〔 " 3,268 万円(47.2%)減〕

清掃費

- ・広域ごみ処理施設管理運営事業 17 億 2,187 万円〔 " 2 億 2,847 万円(15.3%)増〕
- ・分別収集事業 5 億 8,617 万円〔 " 2,960 万円(5.3%)増〕
- ・し尿収集事業 9,282 万円〔 " 100 万円(1.1%)増〕
- ・ごみ減量化とリサイクル推進事業 3,235 万円〔 " 345 万円(9.6%)減〕

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 2,527 万円(款内構成比 19.0%)で、前年度に比べ 6,096 万円・4.7%減少している。

なお、繰越明許費として、1 億 1,602 万円(斎場費・斎場管理運営事業)が翌年度へ繰越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防費 8,071 万円、保健センター費 3,161 万円、保健衛生総務費 2,388 万円、予防歯科センター費 1,065 万円、清掃費におけるごみ処理費 1,985 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	49,143,000	48,080,968	0	1,062,032	97.8
2 3	48,419,000	46,594,533	0	1,824,467	96.2
比較増減	724,000	1,486,435	0	762,435	1.6

支出済額 4,808 万円は、予算現額に対し 97.8%の執行率であり、前年度に比べ 148 万円(3.2%)増加している。

これは主に、労働対策費人件費で 235 万円減少したものの、労働者支援事業で 349 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

労働対策費

- ・労働者支援事業 2,347 万円〔対前年度 349 万円(17.5%)増〕
- ・労働相談事業 815 万円〔 " 49 万円(6.5%)増〕

労働費における人件費総額(労働対策費人件費)は 1,566 万円(款内構成比 32.6%)で、前年度に比べ 235 万円・13.1%減少している。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	170,434,000	103,039,409	64,516,000	2,878,591	60.5
2 3	103,541,000	100,121,357	0	3,419,643	96.7
比較増減	66,893,000	2,918,052	64,516,000	541,052	36.2

支出済額 1 億 303 万円は、予算現額に対し 60.5%の執行率であり、前年度と比べ 291 万円(2.9%)増加している。

これは主に、農業委員会費で 1,415 万円減少したものの、農地費で 1,711 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

- 農地費 ・農業用施設改良事業 2,296 万円〔対前年度 1,711 万円(292.2%)増〕
- 農業委員会費・農業委員会運営事業 1,362 万円〔 " 1,416 万円(51.0%)減〕
- 農林業総務費・農業共済事業特別会計繰出金 1,142 万円〔 " 85 万円(8.1%)増〕
- 農林業振興費・農業振興事業 863 万円〔 " 107 万円(14.2%)増〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,034 万円(款内構成比 39.2%)で、前年度に比べ 477 万円・10.6%減少している。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

土木管理費

- ・交通安全施設整備事業 1億5,240万円〔対前年度 703万円(4.8%)増〕
- ・放置自転車対策事業 5,173万円〔 " 11万円(0.2%)増〕

道路橋りょう費

- ・道路改良事業 8億5,997万円〔 " 8億2,806万円増〕
- ・道路・水路維持補修事業 2億4,122万円〔 " 749万円(3.2%)増〕
- ・街路樹維持管理事業 4,551万円〔 " 147万円(3.1%)減〕

都市計画費

- ・下水道事業会計負担金及び補助金 10億2,660万円〔 " 6,487万円(5.9%)減〕
- ・中央北地区推進事業 10億939万円〔 " 6,508万円(6.1%)減〕
- ・中央北地区整備事業 1億8,925万円〔 " 1億4,586万円(336.2%)増〕
- ・公園維持管理事業 1億5,618万円〔 " 213万円(1.4%)増〕

都市環境費

- ・空港周辺地域整備事業 1億2,343万円〔 " 3,411万円(21.7%)減〕

住宅費

- ・住宅供給促進事業 1億4,205万円〔 " 838万円(5.6%)減〕
- ・市営住宅維持管理事業 8,672万円〔 " 3,805万円(30.5%)減〕

土木費における各事業の人件費総額は9億2,783万円(款内構成比17.5%)で、前年度に比べ6,090万円・6.2%減少している。

なお、継続費繰次繰越として548万円(都市計画費・都市計画総務費の中央北地区整備事業)、繰越明許費として2億6,737万円(道路橋りょう費・道路維持費の道路・水路維持補修事業、道路新設改良費の側溝新設事業及び道路改良事業、都市計画費・公園緑地費の公園改良事業)、事故繰越しとして2,810万円(土木管理費・交通安全対策費の歩道整備事業、道路橋りょう費・道路維持費の道路・水路維持補修事業及び道路新設改良費の側溝新設事業等)の計3億96万円が翌年度へ繰越しされている。

不用額の主なものは、道路橋りょう費における道路新設改良費3,176万円、都市計画費における都市計画総務費3,080万円及び公園緑地費の1,606万円である。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	1,947,019,915	1,856,338,743	0	90,681,172	95.3
23	1,887,412,518	1,448,131,508	414,441,000	24,840,010	76.7
比較増減	59,607,397	408,207,235	414,441,000	65,841,162	18.6

支出済額18億5,633万円は、予算現額に対し95.3%の執行率であり、前年度に比べ4億820万円(28.2%)増加している。

これは主に、災害対策費で1,281万円減少したものの、常備消防費で4億2,253万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

- ・消防活動事業 4億4,873万円〔対前年度4億836万円増〕
- ・消防施設維持管理事業 2,345万円〔 " 770万円(48.9%)増〕
- ・消防総務管理事業 1,988万円〔 " 103万円(5.0%)減〕
- ・救急活動事業 1,339万円〔 " 109万円(8.9%)増〕

非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 6,002万円〔 " 291万円(4.6%)減〕

消防施設費

- ・消防施設整備事業 959万円〔 " 57万円(5.6%)減〕

災害対策費

- ・災害対策事業 1,312万円〔 " 1,233万円(48.5%)減〕

消防費における各事業の人件費総額は12億5,798万円(款内構成比67.8%)で、前年度に比べ425万円・0.3%増加している。

不用額の主なものは、常備消防費8,191万円である。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	9,732,548,800	5,756,775,566	3,474,379,500	501,393,734	59.1
23	8,478,863,000	5,415,392,486	2,473,956,000	589,514,514	63.9
比較増減	1,253,685,800	341,383,080	1,000,423,500	88,120,780	4.8

支出済額57億5,677万円は、予算現額に対し59.1%の執行率であり、前年度に比べ3億4,138万円(6.3%)増加している。

これは主に、生涯学習費で6,733万円及び教育振興費で3,078万円減少したものの、施設費で4億756万円及び小学校費で3,844万円増加したためである。生涯学習費の減は、主に文化財費の文化財事業で1,767万円及び公民館費の公民館運営事業で1,777万円減少したためである。教育振興費の減は、教育振興費の教育情報推進事業で2,025万円、教育総務費の教育総務人件費で1,674万円減少したためである。施設費の増は、主に教育施設耐震化事業で4億801万円及び小学校施設維持管理事業で2,320万円増加したためである。小学校費の増は、主に学校運営費の小学校教育情報推進事業で3,733万円及び小学校給食運営事業で1,477万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

教育振興費

- ・就学支援事業 2億9,851万円〔対前年度 250万円(0.8%)増〕
- ・教育情報推進事業 3,917万円〔 " 2,025万円(34.1%)減〕

小学校費

- ・小学校運営事業 2億7,781万円〔 " 177万円(0.6%)減〕
- ・小学校教職員人事管理事業 1億2,113万円〔 " 77万円(0.6%)増〕
- ・小学校給食運営事業 1億2,808万円〔 " 1,477万円(13.0%)増〕

中学校費

- ・中学校運営事業 1億1,699万円〔 " 275万円(2.4%)増〕

幼稚園費

- ・幼稚園教職員人事管理事業 8,619万円〔 " 265万円(3.0%)減〕

施設費

- ・教育施設耐震化事業 21億2,146万円〔 " 4億801万円(23.8%)増〕
- ・小学校施設維持管理事業 9,643万円〔 " 2,320万円(31.7%)増〕
- ・中学校施設維持管理事業 3,406万円〔 " 451万円(11.7%)減〕

生涯学習費

- ・公民館運営事業 1億7,614万円〔 " 1,777万円(9.2%)減〕
- ・図書館運営事業 9,395万円〔 " 379万円(3.9%)減〕
- ・文化財事業 6,486万円〔 " 1,767万円(21.4%)減〕
- ・図書館施設維持管理事業 4,323万円〔 " 46万円(1.1%)減〕

教育費における各事業の人件費総額は15億1,317万円(款内構成比26.3%)で、前年度に比べ1,396万円・0.9%減少している。

なお、繰越明許費として34億7,437万円〔(項・目)施設費の小学校施設維持管理事業及び教育施設耐震化事業〕が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、教育振興費の学校教育推進費2,260万円、小学校費における学校運営費2,779万円、中学校費における学校運営費1,774万円、(項・目)施設費3億8,541万円、生涯学習費における公民費1,078万円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	7,956,702	7,831,752	0	124,950	98.4
23	2,164,050	1,977,150	0	186,900	91.4
比較増減	5,792,652	5,854,602	0	61,950	7.0

支出済額783万円は、予算現額に対し98.4%の執行率であり、前年度に比べ585万円(296.1%)増加している。

これは、農林施設災害復旧費で 28 万円減少したものの、公共土木施設災害復旧費で 614 万円増加したためである。

支出済額は、次のとおりである。

農林施設災害復旧費

・農業用施設等災害復旧事業 63 万円〔対前年度 28 万円(31.4%)減〕

公共土木施設災害復旧費

・道路等災害復旧事業 720 万円〔 " 614 万円(580.4%)増〕

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4		5,271,158,000	5,263,457,632	0	7,700,368	99.9
2 3		5,265,186,000	5,248,655,226	0	16,530,774	99.7
比較増減		5,972,000	14,802,406	0	8,830,406	0.2

支出済額 52 億 6,345 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 1,480 万円(0.3%)増加している。

これは主に、償還利子で 5,412 万円減少したものの、償還元金で 6,976 万円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費・利子 769 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分	年度	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
元金		4,064,966,839	4,491,040,952	4,560,808,655	69,767,703	1.6
	市債管理事業	4,056,894,943	4,484,514,754	4,552,520,024	68,005,270	1.5
	災害援護資金償還事業	8,071,896	6,526,198	8,288,631	1,762,433	27.0
利子・市債管理事業		788,378,488	756,643,919	702,523,283	54,120,636	7.2
公債諸費・市債管理事業		1,290,637	970,355	125,694	844,661	87.0
合 計		4,854,635,964	5,248,655,226	5,263,457,632	14,802,406	0.3
歳出総額に占める比率		10.7	11.1	10.9	0.2ポイント	-

市債管理事業における元金・利子の償還関係については、10頁参照。

第 13 款 予 備 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
2 4	50,000,000	0	41,561,272	8,438,728	33
2 3	50,000,000	0	18,697,968	31,302,032	75
比較増減	0	0	22,863,304	22,863,304	42

予備費充用額 4,156 万円は、前年度に比べ 2,286 万円(122.3%)増加している。

充用額の主なものは、土木費で 1,295 万円（市営住宅火災による修繕料等、降雪による凍結防止剤散布委託料など）、教育費で 1,278 万円（東谷小学校給食室火災の復旧に要する修繕費など）、災害復旧費で 795 万円（豪雨による里道法面崩壊修繕工事費など）、総務費で 520 万円（市税還付金など）、消防費で 156 万円（東日本大震災に係る災害応援活動派遣旅費など）及び民生費で 109 万円（火災による災害見舞金など）である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

款	土 木 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	総 務 費	消 防 費	民 生 費	合 計
件 数	4	3	4	2	10	10	33
金額(円)	12,957,782	12,784,800	7,954,702	5,204,682	1,562,915	1,096,391	41,561,272

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齡 者 医 療 事 業
- (4) 農 業 共 済 事 業
- (5) 介 護 保 険 事 業
- (6) 用 地 先 行 取 得 事 業
- (7) 中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		17,004,357,291	17,459,472,566	455,115,275	0	455,115,275
後期高齢者医療事業		2,242,456,100	2,181,977,030	60,479,070	0	60,479,070
農業共済事業		12,399,306	12,399,306	0	0	0
介護保険事業		9,813,960,634	9,799,654,022	14,306,612	0	14,306,612
用地先行取得事業		5,979,729,040	5,979,645,630	83,410	83,410	0
中央北地区土地区画整理事業		5,647,392,804	5,629,696,304	17,696,500	17,696,500	0
合計		40,700,295,175	41,062,844,858	362,549,683	17,779,910	380,329,593

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業は4億5,511万円の赤字、後期高齢者医療事業は6,047万円及び介護保険事業は1,430万円の黒字、その他では0円となっている。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		24	455,115,275	1,350,683,101	1,805,798,376
		23	707,178,856	1,135,180,639	1,842,359,495
		増減	252,063,581	215,502,462	36,561,119
後期高齢者医療事業		24	60,479,070	312,288,751	251,809,681
		23	45,766,948	288,157,190	242,390,242
		増減	14,712,122	24,131,561	9,419,439
農業共済事業		24	0	11,424,371	11,424,371
		23	0	10,565,354	10,565,354
		増減	0	859,017	859,017
介護保険事業		24	14,306,612	1,421,825,805	1,407,519,193
		23	133,145,580	1,336,450,515	1,203,304,935
		増減	118,838,968	85,375,290	204,214,258
用地先行取得事業		24	0	336,702,578	336,702,578
		23	0	116,987,111	116,987,111
		増減	0	219,715,467	219,715,467
中央北地区土地区画整理事業		24	0	161,577,950	161,577,950
		23	0	86,327,031	86,327,031
		増減	0	75,250,919	75,250,919
合計		24	380,329,593	3,594,502,556	3,974,832,149
		23	528,266,328	2,973,667,840	3,501,934,168
		増減	147,936,735	620,834,716	472,897,981
		増減率	28.0	20.9	13.5

一般会計から特別会計への繰入金総額は35億9,450万円で、前年度に比べ6億2,083万円(20.9%)増加している。これは主に、用地先行取得事業特別会計で2億1,971万円、国民健康保険事業特別会計で2億1,550万円が増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	23年度	24年度	増減額
当 初 予 算 額	16,178,087,000	16,837,433,000	659,346,000
補 正 予 算 額	1,245,256,000	1,364,394,000	119,138,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	17,423,343,000	18,201,827,000	778,484,000
歳 入 決 算 額	16,475,447,052	17,004,357,291	528,910,239
歳 出 決 算 額	17,182,625,908	17,459,472,566	276,846,658
歳入歳出差引残額	707,178,856	455,115,275	252,063,581
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	707,178,856	455,115,275	252,063,581
前年度実質収支額	679,931,323	707,178,856	27,247,533
単 年 度 収 支 額	27,247,533	252,063,581	279,311,114

歳入歳出差引残額は 4 億 5,511 万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度歳入の繰上充用金で補てんしている。実質収支額から前年度実質収支額の赤字額 7 億 717 万円を控除した単年度収支額は 2 億 5,206 万円で、前年度に比べ 2 億 7,931 万円改善している。

なお、実質収支額から翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額 1 億 9,116 万円を加味した実質収支額は 6 億 4,628 万円の赤字となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
24	18,201,827,000	19,476,214,733	17,004,357,291	175,183,808	2,296,673,634	93.4	87.3
23	17,423,343,000	18,911,149,904	16,475,447,052	155,877,231	2,279,825,621	94.6	87.1
比較増減	778,484,000	565,064,829	528,910,239	19,306,577	16,848,013	1.2	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 170 億 435 万円は、予算現額に対し 93.4%の収入率で、調定額に対する収入率は 87.3%である。収入済額は、前年度に比べ 5 億 2,891 万円(3.2%)増加しているが、これは主に、国庫支出金で 1 億 8,510 万円減少したものの、前期高齢者交付金で 3 億 7,557 万円、繰入金で 2 億 1,550 万円、県支出金で 1 億 1,780 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 2 年度	2 3 年度(B)	構成比	2 4 年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,570,124,422	3,692,199,291	22.4	3,647,937,605	21.5	44,261,686	1.2
使用料及び手数料	956,080	1,072,940	0.0	1,191,995	0.0	119,055	11.1
国 庫 支 出 金	3,092,118,744	3,219,272,503	19.5	3,034,167,623	17.8	185,104,880	5.7
療養給付費等交付金	867,798,000	825,434,873	5.0	872,311,383	5.1	46,876,510	5.7
前期高齢者交付金	4,290,214,147	5,309,247,178	32.2	5,684,820,250	33.4	375,573,072	7.1
県 支 出 金	607,331,268	638,530,173	3.9	756,336,302	4.4	117,806,129	18.4
共 同 事 業 交 付 金	1,537,815,841	1,630,813,847	9.9	1,619,769,429	9.5	11,044,418	0.7
繰 入 金	1,081,377,165	1,135,180,639	6.9	1,350,683,101	7.9	215,502,462	19.0
繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	28,321,685	23,695,608	0.1	37,139,603	0.2	13,443,995	56.7
合 計	15,076,057,352	16,475,447,052	100.0	17,004,357,291	100.0	528,910,239	3.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・ 医療給付費分現年課税分 22億4,388万円〔対前年度 1,190万円(0.5%)減〕
- ・ 後期高齢者支援金分現年課税分 6億6,067万円〔 " 444万円(0.7%)減〕
- ・ 介護納付金分現年課税分 2億1,713万円〔 " 87万円(0.4%)減〕

退職被保険者等国民健康保険税

- ・ 医療給付費分現年課税分 2億 264万円〔 " 1,988万円(8.9%)減〕

国庫支出金

- ・ 療養給付費等負担金(現年度分) 24億3,260万円〔 " 1億9,290万円(7.3%)減〕
- ・ 財政調整交付金 4億9,607万円〔 " 1,821万円(3.8%)増〕
- 療養給付費等交付金(現年度分) 8億6,240万円〔 " 3,707万円(4.5%)増〕
- 前期高齢者交付金(現年度分) 56億8,482万円〔 " 3億7,557万円(7.1%)増〕

県支出金

- ・ 財政調整交付金 6億3,951万円〔 " 1億2,560万円(24.4%)増〕

共同事業交付金

- ・ 保険財政共同安定化事業交付金 12億6,236万円〔 " 2,047万円(1.6%)減〕
- ・ 高額医療費共同事業交付金 3億5,740万円〔 " 943万円(2.7%)増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・ 保険基盤安定繰入金保険税軽減分 4億2,540万円〔 " 487万円(1.2%)増〕
- ・ 職員給与費等繰入金 3億 359万円〔 " 1,916万円(5.9%)減〕
- ・ その他一般会計繰入金 4億2,391万円〔 " 2億3,133万円(120.1%)増〕

なお、一般会計繰入金・その他一般会計繰入金の増は、収支補てん分として対前年度5,000万円増の2億4,000万円に、25年度保険税改定の改定率抑制分としての1億8,000万円を加えた合計4億2,000万円を繰り入れたためである。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	現年課税分	3,872,153,100	3,454,404,333	0	417,748,767	89.2
	滞納繰越分	2,243,782,163	193,533,272	175,183,808	1,875,065,083	8.6
	合計	6,115,935,263	3,647,937,605	175,183,808	2,292,813,850	59.6
23	現年課税分	3,958,345,600	3,504,953,540	0	453,392,060	88.5
	滞納繰越分	2,166,570,150	187,245,751	155,877,231	1,823,447,168	8.6
	合計	6,124,915,750	3,692,199,291	155,877,231	2,276,839,228	60.3
22	現年課税分	3,834,069,700	3,401,924,958	0	432,144,742	88.7
	滞納繰越分	2,151,420,436	168,199,464	206,411,684	1,776,809,288	7.8
	合計	5,985,490,136	3,570,124,422	206,411,684	2,208,954,030	59.6
増減 (24-23)	現年課税分	86,192,500	50,549,207	0	35,643,293	0.7
	滞納繰越分	77,212,013	6,287,521	19,306,577	51,617,915	0.0
	合計	8,980,487	44,261,686	19,306,577	15,974,622	0.7

収入済額は36億4,793万円で、前年度に比べ4,426万円(1.2%)減少している。収入率は、現年課税分が89.2%で、0.7ポイント上昇し、滞納繰越分を含めた合計は59.6%で、0.7ポイント低下している。

不納欠損額は1億7,518万円で、前年度に比べ1,930万円(12.4%)増加し、収入未済額は22億9,281万円で、前年度に比べ1,597万円(0.7%)増加している。

公平性の確保とともに財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化することで、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
24年度		6,630	123,292,240	3,326	51,891,568	9,956	175,183,808
23年度		6,914	121,309,031	2,244	34,568,200	9,158	155,877,231
22年度		7,916	145,839,950	3,657	60,571,734	11,573	206,411,684
増減 24-23		284	1,983,209	1,082	17,323,368	798	19,306,577

(注) 不納欠損処分理由

- ・地方税法第18条 : 消滅時効(5年)によるもの
- ・地方税法第15条の7 : 滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(1億7,518万円)の内訳は、消滅時効によるもの1億2,329万円(6,630件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの5,189万円(3,326件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 4	18,201,827,000	17,459,472,566	0	742,354,434	95.9
2 3	17,423,343,000	17,182,625,908	0	240,717,092	98.6
比較増減	778,484,000	276,846,658	0	501,637,342	2.7

支出済額 174 億 5,947 万円は、予算現額に対し 95.9%の執行率で、前年度に比べ 2 億 7,684 万円(1.6%)増加している。これは主に、共同事業拠出金で 5,630 万円、保険給付費で 4,273 万円、総務費で 3,287 万円がそれぞれ減少したものの、後期高齢者支援金等で 2 億 710 万円、諸支出金で 8,490 万円、介護納付金で 6,965 万円、前年度繰上充用金で 2,724 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、不用額は 7 億 4,235 万円で、前年度に比べ 5 億 163 万円(208.4%)増加している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 3 億 4,043 万円及び高額療養費の一般被保険者高額療養費 3,003 万円、(款・項)共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金 1 億 8,391 万円及び高額医療費拠出金 8,423 万円、保健事業費における(項・目)特定健康診査等事業費 3,016 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2 2 年度	2 3 年度 (B)	構 成 比	2 4 年度 (A)			構 成 比
総 務 費		344,257,395	333,436,698	1.9	300,565,055	1.7	32,871,643	9.9
保 険 給 付 費		10,882,963,510	11,531,595,918	67.1	11,488,862,904	65.8	42,733,014	0.4
後期高齢者支援金等		1,754,906,728	1,916,855,869	11.2	2,123,958,372	12.2	207,102,503	10.8
前期高齢者納付金等		3,033,354	5,674,520	0.0	2,253,681	0.0	3,420,839	60.3
老人保健拠出金		17,882,036	2,247,668	0.0	96,348	0.0	2,151,320	95.7
介 護 納 付 金		623,619,120	756,210,957	4.4	825,861,441	4.7	69,650,484	9.2
共 同 事 業 拠 出 金		1,724,011,444	1,776,396,087	10.3	1,720,087,348	9.9	56,308,739	3.2
保 健 事 業 費		98,253,035	92,182,353	0.5	117,604,804	0.7	25,422,451	27.6
諸 支 出 金		48,137,191	88,094,515	0.5	173,003,757	1.0	84,909,242	96.4
前年度繰上充用金		258,924,862	679,931,323	4.0	707,178,856	4.1	27,247,533	4.0
合 計		15,755,988,675	17,182,625,908	100.0	17,459,472,566	100.0	276,846,658	1.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 93 億 7,263 万円〔対前年度 3,430 万円(0.4%)増〕
- ・一般被保険者高額療養費 10 億 7,127 万円〔 " 2,523 万円(2.4%)増〕
- ・退職被保険者等療養給付費 6 億 6,304 万円〔 " 7,012 万円(9.6%)減〕
- ・一般被保険者療養費 1 億 8,682 万円〔 " 432 万円(2.3%)減〕

後期高齢者支援金等

・後期高齢者支援金	21億2,380万円〔対前年度2億713万円(10.8%)増〕
介護納付金・介護納付金	8億2,586万円〔 〃 6,965万円(9.2%)増〕
共同事業拠出金	
・保険財政共同安定化事業拠出金	13億7,686万円〔 〃 2,464万円(1.8%)減〕
・高額医療費拠出金	3億4,321万円〔 〃 3,166万円(8.4%)減〕
○ 諸支出金・償還金	1億5,944万円〔 〃 8,218万円(106.4%)増〕
前年度繰上充用金	7億717万円〔 〃 2,724万円(4.0%)増〕

なお、当会計における人件費総額は1億6,949万円(構成比1.0%)で、前年度に比べ261万円・1.5%減少している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 2 年度	2 3 年度(B)	2 4 年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	9,557,922,520	10,071,507,078	10,035,687,840	35,819,238	0.4
療 養 費	203,491,049	202,174,926	197,326,159	4,848,767	2.4
高 額 療 養 費	1,014,747,969	1,157,381,074	1,165,255,460	7,874,386	0.7
移 送 費	0	41,966	0	41,966	皆減
出産育児一時金・葬祭費	75,884,642	72,020,090	63,165,170	8,854,920	12.3
審 査 支 払 手 数 料	30,917,330	28,470,784	27,428,275	1,042,509	3.7
合 計	10,882,963,510	11,531,595,918	11,488,862,904	42,733,014	0.4

当年度の保険給付費は114億8,886万円で、前年度に比べ4,273万円(0.4%)減少している。これは主に、高額療養費で787万円増加したものの、療養給付費で3,581万円、出産育児一時金・葬祭費で885万円がそれぞれ減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は24,332世帯、被保険者数は41,905人であり、前年度末に比べ、世帯数で9世帯(0.0%)、被保険者数で473人(1.1%)それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	23年度	24年度	増減額
当 初 予 算 額	1,870,038,000	2,098,546,000	228,508,000
補 正 予 算 額	147,819,000	143,837,000	3,982,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,017,857,000	2,242,383,000	224,526,000
歳 入 決 算 額	2,008,409,639	2,242,456,100	234,046,461
歳 出 決 算 額	1,962,642,691	2,181,977,030	219,334,339
歳入歳出差引残額	45,766,948	60,479,070	14,712,122
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	45,766,948	60,479,070	14,712,122
前年度実質収支額	70,795,795	45,766,948	25,028,847
単年度収支額	25,028,847	14,712,122	39,740,969

歳入歳出差引残額は6,047万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額6,047万円は、25年4月以降の出納整理期間中に歳入された24年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	2,242,383,000	2,269,887,883	2,242,456,100	2,936,963	24,494,820	100.0	98.8
23	2,017,857,000	2,032,564,565	2,008,409,639	5,123,467	19,031,459	99.5	98.8
比較増減	224,526,000	237,323,318	234,046,461	2,186,504	5,463,361	0.5	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額22億4,245万円は、予算現額に対し100.0%の収入率で、調定額に対する収入率は98.8%である。収入済額は、前年度に比べ2億3,404万円(11.7%)増加しているが、これは主に、繰越金で2,502万円減少したものの、後期高齢者医療保険料で2億3,467万円、繰入金で2,413万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	22年度	23年度(B)	構成比	24年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	1,572,483,229	1,647,738,964	82.0	1,882,417,348	83.9	234,678,384	14.2
使用料及び手数料	189,759	159,950	0.0	177,170	0.0	17,220	10.8
繰入金	272,657,348	288,157,190	14.3	312,288,751	13.9	24,131,561	8.4
繰越金	37,986,245	70,795,795	3.5	45,766,948	2.0	25,028,847	35.4
諸収入	2,469,056	1,557,740	0.1	1,805,883	0.1	248,143	15.9
合計	1,885,785,637	2,008,409,639	100.0	2,242,456,100	100.0	234,046,461	11.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 11億7,876万円〔対前年度 9,057万円(8.3%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 6億9,746万円〔 " 1億4,534万円(26.3%)増〕

繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 2億3,534万円〔 " 2,355万円(11.1%)増〕
- ・事務費繰入金 7,694万円〔 " 57万円(0.8%)増〕

繰越金(前年度繰越金) 4,576万円〔 " 2,502万円(35.4%)減〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	特別徴収	現年度分	1,177,308,979	1,178,768,547	0	1,459,568	100.1
		普通徴収	713,444,164	697,460,534	0	15,983,630	97.8
		滞納繰越分	20,135,322	6,188,267	2,936,963	11,010,092	30.7
	合計		1,910,888,465	1,882,417,348	2,936,963	25,534,154	98.5
23	特別徴収	現年度分	1,087,263,638	1,088,193,960	0	930,322	100.1
		普通徴収	562,946,035	552,115,556	0	10,830,479	98.1
		滞納繰越分	21,684,217	7,429,448	5,123,467	9,131,302	34.3
	合計		1,671,893,890	1,647,738,964	5,123,467	19,031,459	98.6
22	特別徴収	現年度分	1,030,693,965	1,032,103,844	0	1,409,879	100.1
		普通徴収	544,260,585	532,627,887	0	11,632,698	97.9
		滞納繰越分	22,512,461	7,751,498	4,808,936	9,952,027	34.4
	合計		1,597,467,011	1,572,483,229	4,808,936	20,174,846	98.4
増減 24-23	特別徴収	現年度分	90,045,341	90,574,587	0	529,246	0.0
		普通徴収	150,498,129	145,344,978	0	5,153,151	0.3
		滞納繰越分	1,548,895	1,241,181	2,186,504	1,878,790	3.6
	合計		238,994,575	234,678,384	2,186,504	6,502,695	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満などで特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は18億8,241万円で、前年度に比べ2億3,467万円(14.2%)増加している。これは主に、普通徴収現年度分で1億4,534万円、特別徴収現年度分で9,057万円それぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分 97.8%、滞納繰越分 30.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント、3.6 ポイントそれぞれ低下している。不納欠損額は 293 万円で、前年度に比べ 218 万円(42.7%)減少し、収入未済額は 2,553 万円で、前年度に比べ 650 万円(34.2%)増加している。

負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取り組みを強化することで、滞納額の縮減に取り組まれない。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	2,242,383,000	2,181,977,030	0	60,405,970	97.3
23	2,017,857,000	1,962,642,691	0	55,214,309	97.3
比較増減	224,526,000	219,334,339	0	5,191,661	0.0

支出済額 21 億 8,197 万円は、予算現額に対し 97.3%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 1,933 万円(11.2%)増加している。これは主に、(項)後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 2,053 万円増加したためである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		22年度	23年度(B)	構成比	24年度(A)			構成比
総務費		42,150,067	45,707,121	2.3	44,360,985	2.0	1,346,136	2.9
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,770,848,782	1,915,819,154	97.6	2,136,352,430	97.9	220,533,276	11.5
諸支出金		1,990,993	1,116,416	0.1	1,263,615	0.1	147,199	13.2
合計		1,814,989,842	1,962,642,691	100.0	2,181,977,030	100.0	219,334,339	11.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 21 億 319 万円〔対前年度 2 億 1,800 万円(11.6%)増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,315 万円〔 " 252 万円(8.2%)増〕

総務費

- ・一般管理事業 1,970 万円〔 " 1 万円(0.1%)減〕
- ・徴収事業 1,071 万円〔 " 12 万円(1.1%)増〕

なお、当会計における人件費総額は 1,394 万円(構成比 0.6%)で、前年度に比べ 144 万円(9.4%)減少している。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	17,098	18,146	19,395	1,249	6.9
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	557	500	439	61	12.2
合計	17,655	18,646	19,834	1,188	6.4

(注) 各年度末現在の人数である。

(4) 農業共済事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	23年度	24年度	増減額
当初予算額		12,736,000	12,210,000	526,000
補正予算額		393,000	475,000	868,000
前年度繰越事業繰越額		0	0	0
計(予算現額)		12,343,000	12,685,000	342,000
歳入決算額		11,838,479	12,399,306	560,827
歳出決算額		11,838,479	12,399,306	560,827
歳入歳出差引残額		0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実質収支額		0	0	0
前年度実質収支額		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	12,685,000	12,399,306	12,399,306	0	0	97.7	100.0
23	12,343,000	11,838,479	11,838,479	0	0	95.9	100.0
比較増減	342,000	560,827	560,827	0	0	1.8	0.0

収入済額 1,239 万円は、予算現額に対し 97.7%の収入率であり、調定額に対する収入率は 100.0%である。収入済額は、前年度に比べ 56 万円(4.7%)増加しているが、これは農作物共済勘定収入で 25 万円減少したものの、業務勘定収入で 81 万円増加したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項別	区 分	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
		2 2 年度	2 3 年度(B)	構 成 比	2 4 度(A)			構 成 比
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	249,991	232,751	2.0	98,188	0.8	134,563	57.8
	交 付 金	124,214	115,645	1.0	48,113	0.4	67,532	58.4
	保 険 金	72,200	17,598	0.1	30,167	0.2	12,569	71.4
	連合会特別交付金	37,434	38,864	0.3	27,803	0.2	11,061	28.5
	繰 入 金	323,302	312,592	2.6	256,412	2.1	56,180	18.0
	繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	807,141	717,450	6.1	460,683	3.7	256,767	35.8
業務勘定収入	賦 課 金	127,840	122,521	1.0	114,516	0.9	8,005	6.5
	団 体 支 出 金	129,000	129,000	1.1	129,000	1.0	0	0.0
	分担金及び負担金	117,000	106,000	0.9	96,000	0.8	10,000	9.4
	財 産 収 入	5,648	2,154	0.0	1,736	0.0	418	19.4
	繰 入 金	20,408,563	10,761,354	90.9	11,597,371	93.5	836,017	7.8
	諸 収 入	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	20,788,051	11,121,029	93.9	11,938,623	96.3	817,594	7.4
合 計	21,595,192	11,838,479	100.0	12,399,306	100.0	560,827	4.7	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定収入

- ・繰入金・農業共済事業基金繰入金 25万円〔対前年度 5万円(18.0%)減〕
- ・共済掛金・水稻共済掛金・現年度分 9万円〔 " 13万円(57.8%)減〕

業務勘定収入

- ・繰入金・一般会計繰入金 1,142万円〔 " 85万円(8.1%)増〕
- ・事業勘定繰入金 17万円〔 " 2万円(11.7%)減〕
- ・団体支出金・受取奨励金 12万円〔 " 同額 〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	2 2 年度	2 3 年度(B)	2 4 年度(A)	増減(A)-(B)	増減率 (%)
引 受 戸 数 (戸)	283	267	252	15	5.6
引 受 面 積 (a)	6,695	6,429	6,001	428	6.7
引 受 収 穫 量 (kg)	226,440	216,230	202,852	13,378	6.2
共 済 金 額 (円)	45,288,000	42,164,850	39,353,288	2,811,562	6.7
共 済 掛 金 (円)	249,991	232,751	98,188	134,563	57.8

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24		12,685,000	12,399,306	0	285,694	97.7
23		12,343,000	11,838,479	0	504,521	95.9
比較増減		342,000	560,827	0	218,827	1.8

支出済額 1,239 万円は、予算現額に対し 97.7%の執行率で、前年度に比べ 56 万円 (4.7%)増加している。これは農作物共済勘定支出で 25 万円減少したものの、業務勘定支出で 81 万円増加したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款・項別	区分	支出済額				増減額 (A) - (B)	増減率	
		22年度	23年度(B)	構成比	24年度(A)			構成比
農作物共済勘定支出	共済金	288,800	70,395	0.6	120,668	1.0	50,273	71.4
	無事もどし金	149,736	155,456	1.3	111,215	0.9	44,241	28.5
	農業共済事業基金積立金	157,605	295,599	2.5	55,800	0.5	239,799	81.1
	繰出金	211,000	196,000	1.7	173,000	1.4	23,000	11.7
	小計	807,141	717,450	6.1	460,683	3.7	256,767	35.8
業務勘定支出	総務管理費	19,894,052	10,328,841	87.2	10,968,606	88.5	639,765	6.2
	業務費	853,240	754,240	6.4	934,600	7.5	180,360	23.9
	連合会支払賦課金	40,759	37,948	0.3	35,417	0.3	2,531	6.7
	小計	20,788,051	11,121,029	93.9	11,938,623	96.3	817,594	7.4
合計	21,595,192	11,838,479	100.0	12,399,306	100.0	560,827	4.7	

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農作物共済勘定支出

- ・繰出金・業務勘定繰出金 17 万円〔 “ 2 万円(11.7%)減〕
- ・共済金・水稻共済金事業 12 万円〔 “ 5 万円(71.4%)増〕
- ・無事もどし金・無事もどし金事業 11 万円〔 “ 4 万円(28.5%)減〕
- ・農業共済事業基金積立金・農業共済事業基金積立金事業 5 万円〔 “ 23 万円(81.1%)減〕

業務勘定支出

- ・総務管理費・一般管理費人件費 1,015 万円〔 “ 64 万円(6.8%)増〕
- ・一般管理事業 81 万円〔 “ 0.5 万円(0.6%)減〕
- ・業務費・損害評価事業 66 万円〔 “ 21 万円(47.2%)増〕
- ・損害防止事業 26 万円〔 “ 3 万円(10.9%)減〕

なお、当会計における人件費総額は 1,015 万円(構成比 81.9%)で、前年度に比べ 64 万円・6.8%増加している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	2 2 年度	2 3 年度(B)	2 4 年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
被 害 戸 数 (戸)	6	5	6	1	20.0
30%以上被害面積 (a)	65.1	44.1	48.1	4.0	9.1
共 済 減 収 量 (kg)	1,444	361	622	261	72.3
実 支 払 共 済 金 (円)	288,800	70,395	120,668	50,273	71.4

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法 定 積 立 金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特 別 積 立 金	1,434,408	55,800	256,412	1,233,796
合 計	5,445,005	55,800	256,412	5,244,393

当年度は、特別積立金に5万円を積み立て、25万円(損害防止事業に充当)を取り崩したことから、基金の年度末残高は524万円となっている。

(5) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	23年度	24年度	増減額
当初予算額	9,405,501,000	10,138,527,000	733,026,000
補正予算額	253,987,000	241,820,000	12,167,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	9,151,514,000	9,896,707,000	745,193,000
歳入決算額	9,177,912,838	9,813,960,634	636,047,796
歳出決算額	9,044,767,258	9,799,654,022	754,886,764
歳入歳出差引残額	133,145,580	14,306,612	118,838,968
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	133,145,580	14,306,612	118,838,968
前年度実質収支額	184,454,692	133,145,580	51,309,112
単年度収支額	51,309,112	118,838,968	67,529,856

歳入歳出差引残額は1,430万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額1億3,314万円を控除した単年度収支額は1億1,883万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が6,752万円増加しているが、当年度決算の中には、介護保険給付費準備基金への積立金1億7,007万円及び同基金からの繰入額2,153万円が含まれている。

なお、実質収支額から翌年度に返還しなければならない国庫負担金等の精算額2,906万円を加味した実質収支額は1,475万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	9,896,707,000	9,869,221,147	9,813,960,634	13,897,351	41,363,162	99.2	99.4
23	9,151,514,000	9,231,098,228	9,177,912,838	14,757,220	38,428,170	100.3	99.4
比較増減	745,193,000	638,122,919	636,047,796	859,869	2,934,992	1.1	0.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額98億1,396万円は、予算現額に対し99.2%の収入率で、調定額に対する収入率は99.4%である。収入済額は、前年度と比べ6億3,604万円(6.9%)増加しているが、これは主に、繰越金で5,130万円減少したものの、保険料で2億2,801万円、県支出金で1億4,324万円、国庫支出金で1億2,195万円、支払基金交付金で1億2,187万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 2 年度	2 3 年度(B)	構成比	2 4 年度(A)	構成比		
保 険 料	1,942,557,240	1,968,834,930	21.5	2,196,854,041	22.4	228,019,111	11.6
使用料及び手数料	185,940	186,470	0.0	202,510	0.0	16,040	8.6
国 庫 支 出 金	1,656,830,614	1,776,624,432	19.4	1,898,583,160	19.3	121,958,728	6.9
支 払 基 金 交 付 金	2,475,430,286	2,552,053,000	27.8	2,673,924,896	27.2	121,871,896	4.8
県 支 出 金	1,250,441,000	1,314,437,000	14.3	1,457,684,679	14.9	143,247,679	10.9
財 産 収 入	2,135,412	371,181	0.0	305,013	0.0	66,168	17.8
寄 附 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 入 金	1,342,815,059	1,365,308,056	14.9	1,443,361,805	14.7	78,053,749	5.7
諸 収 入	34,080,431	15,643,077	0.2	9,898,950	0.1	5,744,127	36.7
繰 越 金	150,245,026	184,454,692	2.0	133,145,580	1.4	51,309,112	27.8
合 計	8,854,721,008	9,177,912,838	100.0	9,813,960,634	100.0	636,047,796	6.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金・介護給付費交付金 26 億 5,090 万円〔対前年度 1 億 1,895 万円(4.7%)増〕
 保険料・第 1 号被保険者保険料 21 億 9,685 万円〔 “ 2 億 2,801 万円(11.6%)増〕
 国庫支出金・介護給付費負担金 16 億 1,583 万円〔 “ 1 億 256 万円(6.8%)増〕
 県支出金・介護給付費負担金 13 億 5,288 万円〔 “ 9,332 万円(7.4%)増〕
 繰入金・介護給付費繰入金 11 億 3,864 万円〔 “ 7,890 万円(7.4%)増〕

繰入金のうち基金繰入金は 2,153 万円であり、これは全額、介護保険給付費準備基金の取り崩し分である。

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2 4	現年度分	特別徴収	1,988,772,949	1,990,469,551	0	1,696,602	100.1
		普通徴収	224,333,155	202,255,483	0	22,077,672	90.2
	滞納繰越分		38,292,850	4,129,007	13,897,351	20,266,492	10.8
	合 計		2,251,398,954	2,196,854,041	13,897,351	40,647,562	97.6
2 3	現年度分	特別徴収	1,807,994,660	1,809,441,680	0	1,447,020	100.1
		普通徴収	174,373,640	154,326,010	0	20,047,630	88.5
	滞納繰越分		38,985,220	5,067,240	14,757,220	19,160,760	13.0
	合 計		2,021,353,520	1,968,834,930	14,757,220	37,761,370	97.4
2 2	現年度分	特別徴収	1,772,949,880	1,775,013,860	0	2,063,980	100.1
		普通徴収	181,947,120	162,409,570	0	19,537,550	89.3
	滞納繰越分		41,529,840	5,133,810	16,270,530	20,125,500	12.4
	合 計		1,996,426,840	1,942,557,240	16,270,530	37,599,070	97.3
増減 24-23	現年度分	特別徴収	180,778,289	181,027,871	0	249,582	0.0
		普通徴収	49,959,515	47,929,473	0	2,030,042	1.7
	滞納繰越分		692,370	938,233	859,869	1,105,732	2.2
	合 計		230,045,434	228,019,111	859,869	2,886,192	0.2

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 21 億 9,685 万円で、前年度に比べ 2 億 2,801 万円(11.6%)増加している。これは、当年度からの保険料基準額の改定及び被保険者（65 歳以上・第 1 号被保険者）数の増によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分 90.2%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇し、滞納繰越分 10.8%で、2.2 ポイント低下し、合計 97.6%で、0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,389 万円で、前年度に比べ 85 万円（5.8%）減少しており、収入未済額は 4,064 万円で、前年度に比べ 288 万円（7.6%）増加している。

負担の公平性に加え、財源の確保の面からも、早期収納に向けて効果的な収納対策に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	9,896,707,000	9,799,654,022	0	97,052,978	99.0
2 3	9,151,514,000	9,044,767,258	0	106,746,742	98.8
比較増減	745,193,000	754,886,764	0	9,693,764	0.2

支出済額 97 億 9,965 万円は、予算現額に対し 99.0%の執行率で、前年度に比べ 7 億 5,488 万円（8.3%）増加している。これは主に、保険給付費で 6 億 3,919 万円増加するとともに、基金積立金（介護保険給付費準備基金）で 1 億 7,007 万円皆増したためである。

不用額の主なものは、（款・項）保険給付費の介護サービス等諸費 5,924 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支 出 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		2 2 年度	2 3 年度 (B)	構 成 比	2 4 年度 (A)			構 成 比
総 務 費		237,593,328	231,410,084	2.6	236,773,506	2.4	5,363,422	2.3
保 険 給 付 費		8,129,043,419	8,478,036,301	93.7	9,117,231,376	93.0	639,195,075	7.5
財政安定化基金拠出金		0	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費		248,643,736	271,362,750	3.0	234,131,895	2.4	37,230,855	13.7
基 金 積 立 金		-	-	-	170,074,000	1.7	170,074,000	皆増
諸 支 出 金		54,985,833	63,958,123	0.7	41,443,245	0.4	22,514,878	35.2
合 計		8,670,266,316	9,044,767,258	100.0	9,799,654,022	100.0	754,886,764	8.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 40 億 8,104 万円〔対前年度 2 億 1,711 万円(5.6%)増〕
- ・ 施設介護サービス給付事業 32 億 2,177 万円〔 " 1 億 5,588 万円(5.1%)増〕

・地域密着型介護サービス給付事業	6億2,108万円〔	〃	9,720万円(18.6%)増〕
介護予防サービス等諸費			
・介護予防サービス給付事業	5億 811万円〔	〃	8,372万円(19.7%)増〕
特定入所者介護サービス等費			
・特定入所者介護サービス給付事業	3億5,384万円〔	〃	4,149万円(13.3%)増〕
高額介護サービス等費			
・高額介護サービス事業	1億6,830万円〔	〃	1,201万円(7.7%)増〕
基金積立金			
・介護給付費準備基金積立金	1億7,007万円〔	〃	皆増〕
地域支援事業費			
包括的支援事業・任意事業費			
・包括的支援事業	1億1,432万円〔	〃	657万円(5.4%)減〕
・任意事業	4,282万円〔	〃	1,219万円(22.2%)減〕
介護予防事業費			
・介護予防事業	4,481万円〔	〃	1,294万円(22.4%)減〕
総務費・認定調査費・認定調査事業	7,015万円〔	〃	253万円(3.7%)増〕
諸支出金			
償還金及び還付加算金・償還金	4,013万円〔	〃	2,210万円(35.5%)減〕

なお、当会計における人件費総額は1億2,451万円(構成比1.3%)で、前年度に比べ320万円・2.5%減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	22年度		23年度		24年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	40,632		41,763		43,698		1,935	4.6
認 定 者 合 計 (2)	6,311	100.0	6,674	100.0	7,201	100.0	527	7.9
要 支 援 1	993	15.7	1,095	16.4	1,250	17.4	155	14.2
要 支 援 2	778	12.3	891	13.4	1,044	14.5	153	17.2
要 介 護 1	1,258	19.9	1,309	19.6	1,473	20.5	164	12.5
要 介 護 2	1,015	16.1	1,060	15.9	1,114	15.5	54	5.1
要 介 護 3	842	13.3	854	12.8	907	12.6	53	6.2
要 介 護 4	770	12.2	785	11.8	772	10.7	13	1.7
要 介 護 5	655	10.4	680	10.2	641	8.9	39	5.7
認 定 率 (2)/(1)	15.5%		16.0%		16.5%		0.5	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は43,698人で、前年度末に比べ1,935人(4.6%)増加し、そのうちの認定者数は7,201人で、前年度末に比べ527人(7.9%)増加している。第1号被保険者数に占める認定者数の割合は16.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	7,281,941,103	7,508,140,890	7,982,624,317	474,483,427	6.3
	居宅介護サービス給付事業	3,801,485,300	3,863,935,354	4,081,048,423	217,113,069	5.6
	居宅介護サービス給付事業	3,355,387,028	3,428,640,103	3,633,395,064	204,754,961	6.0
	居宅介護サービス計画給付事業	446,098,272	435,295,251	447,653,359	12,358,108	2.8
	地域密着型介護サービス給付事業	455,873,789	523,881,040	621,084,439	97,203,399	18.6
	施設介護サービス給付事業	2,962,027,075	3,065,886,286	3,221,772,274	155,885,988	5.1
	居宅介護福祉用具購入事業	16,144,094	17,552,189	14,626,523	2,925,666	16.7
	居宅介護住宅改修事業	46,410,845	36,886,021	44,092,658	7,206,637	19.5
2	介護予防サービス等諸費	359,424,366	471,653,805	559,979,543	88,325,738	18.7
	介護予防サービス給付事業	322,191,566	424,394,645	508,115,419	83,720,774	19.7
	介護予防サービス給付事業	276,449,478	366,274,295	442,523,548	76,249,253	20.8
	介護予防サービス計画給付事業	45,742,088	58,120,350	65,591,871	7,471,521	12.9
	地域密着型介護予防サービス給付事業	7,114,322	9,073,010	15,389,132	6,316,122	69.6
	介護予防福祉用具購入事業	4,565,525	4,739,063	4,486,405	252,658	5.3
	介護予防住宅改修事業	25,552,953	33,447,087	31,988,587	1,458,500	4.4
3	高額介護サービス等費	179,711,976	177,244,785	211,913,533	34,668,748	19.6
	高額介護サービス事業	152,852,139	156,287,226	168,305,628	12,018,402	7.7
	高額介護サービス事業	152,731,351	155,969,610	167,890,924	11,921,314	7.6
	高額介護予防サービス事業	120,788	317,616	414,704	97,088	30.6
	高額医療合算介護サービス等費	26,859,837	20,957,559	43,607,905	22,650,346	108.1
	高額医療合算介護サービス費	26,745,874	20,746,560	43,165,519	22,418,959	108.1
	高額医療合算予防サービス費	113,963	210,999	442,386	231,387	109.7
4	特定入所者介護サービス等費	298,155,054	312,761,176	354,742,083	41,980,907	13.4
	特定入所者介護サービス給付事業	297,955,754	312,359,246	353,849,833	41,490,587	13.3
	特定入所者介護予防サービス給付事業	199,300	401,930	892,250	490,320	122.0
	保険給付費(その他諸費除く)小計	8,119,232,499	8,469,800,656	9,109,259,476	639,458,820	7.5
5	その他諸費	9,810,920	8,235,645	7,971,900	263,745	3.2
	保険給付費・合計	8,129,043,419	8,478,036,301	9,117,231,376	639,195,075	7.5

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(単位：円・%)

区分	22年度	23年度(B)	24年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
居宅サービス費	4,679,338,394	4,913,908,409	5,320,831,586	406,923,177	8.3
施設サービス費	2,962,027,075	3,065,886,286	3,221,772,274	155,885,988	5.1
高額サービス費	179,711,976	177,244,785	211,913,533	34,668,748	19.6
特定入所者介護サービス費	298,155,054	312,761,176	354,742,083	41,980,907	13.4
審査費等	9,810,920	8,235,645	7,971,900	263,745	3.2
合計	8,129,043,419	8,478,036,301	9,117,231,376	639,195,075	7.5

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	23年度	24年度	増減額
当初予算額	2,569,668,000	6,286,444,000	3,716,776,000
補正予算額	80,180,000	0	80,180,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	2,489,488,000	6,286,444,000	3,796,956,000
歳入決算額	2,425,387,054	5,979,729,040	3,554,341,986
歳出決算額	2,425,387,054	5,979,645,630	3,554,258,576
歳入歳出差引残額	0	83,410	83,410
翌年度へ繰り越すべき財源	0	83,410	83,410
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は8万円で、翌年度へ繰り越す財源8万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	6,286,444,000	5,979,729,040	5,979,729,040	0	0	95.1	100.0
23	2,489,488,000	2,425,387,054	2,425,387,054	0	0	97.4	100.0
比較増減	3,796,956,000	3,554,341,986	3,554,341,986	0	0	2.3	0.0

収入済額 59億7,972万円は、予算現額に対し95.1%の収入率で、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額は、前年度に比べ35億5,434万円(146.5%)増加しているが、これは、繰入金で1億9,141万円減少したものの、財産収入で37億2,015万円及び市債で2,560万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	22年度	23年度(B)	構成比	24年度(A)	構成比		
財産収入	884,645,580	1,686,885,578	69.6	5,407,039,887	90.4	3,720,154,309	220.5
繰入金	1,059,284,496	738,501,476	30.4	547,089,153	9.1	191,412,323	25.9
市債	637,500,000	0	0.0	25,600,000	0.4	25,600,000	皆増
合計	2,581,430,076	2,425,387,054	100.0	5,979,729,040	100.0	3,554,341,986	146.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入

- ・不動産売払収入 53億6,990万円〔対前年度37億2,466万円(226.4%)増〕
- ・財産貸付収入 3,713万円〔 " 450万円(10.8%)減〕

繰入金

- ・一般会計繰入金 3億3,670万円〔 " 2億1,971万円(187.8%)増〕
- ・基金繰入金 2億1,038万円〔 " 4億1,112万円(66.1%)減〕

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

- ・中央北地区土地区画整理事業特別会計への売却分(53億6,747万円)
土地区画整理事業用地〔火打1丁目地内37筆・18,007.11㎡(公簿面積)〕
- ・一般会計への売却分(243万円)
都市計画道路矢問畦野線整備事業用地(東畦野1丁目地内2筆・73.78㎡)

財産収入・財産貸付収入は、事務所用地(中央町地内・2,902万円)などの土地貸付収入である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
24	6,286,444,000	5,979,645,630	36,283,410	270,514,960	95.1
23	2,489,488,000	2,425,387,054	0	64,100,946	97.4
比較増減	3,796,956,000	3,554,258,576	36,283,410	206,414,014	2.3

支出済額59億7,964万円は、予算現額に対し95.1%の執行率で、前年度に比べ35億5,425万円(146.5%)増加している。

これは、基金積立金で33億8,175万円、用地先行取得費で2,562万円が皆増になるとともに、公債費で1億4,688万円が増加したためである。

なお、事故繰越しとして、3,628万円〔用地先行取得費・用地先行取得事業(矢問畦野線整備事業)〕が翌年度へ繰越しされている。

不用額の主なものは、用地先行取得費の用地先行取得事業1億9,359万円、基金積立金の基金管理事業7,487万円である。

支出済額の款別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		22年度	23年度(B)	構成比	24年度(A)			構成比
用地先行取得費		317,459,320	0	0.0	25,620,168	0.4	25,620,168	皆増
基金積立金		722,266,000	-	-	3,381,751,347	56.6	3,381,751,347	皆増
公債費		1,541,704,756	2,425,387,054	100.0	2,572,274,115	43.0	146,887,061	6.1
合計		2,581,430,076	2,425,387,054	100.0	5,979,645,630	100.0	3,554,258,576	146.5

用地先行取得費は、都市計画道路矢問畦野線整備事業用地(東畦野字美野谷地内・3,915.48 m²)購入費である。

基金積立金の内訳は、減債基金積立金 24 億 1,017 万円及び公共施設等整備基金積立金 9 億 7,157 万円で、中央北地区土地区画整理事業への用地売却による土地売払収入の一部を積み立てているものである。

公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 23 億 1,228 万円及び利子 2 億 5,998 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地等)の当年度末保有面積は、当年度において、新規取得による 3,915 m²及び表示登記・地積訂正による増加分があったものの、売払による 17,225 m²(39 筆・一部実測面積)の減があったことにより、対前年度 13,294 m²減の 70,878 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 2,560 万円発行し、23 億 1,228 万円償還したことにより、対前年度比 19.6%減の 93 億 6,715 万円となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	23年度	24年度	増減額
当初予算額	1,843,632,000	5,892,188,000	4,048,556,000
補正予算額	15,501,000	1,260,000	16,761,000
前年度繰越事業繰越額	-	106,950,500	106,950,500
計(予算現額)	1,859,133,000	5,997,878,500	4,138,745,500
歳入決算額	1,768,450,852	5,647,392,804	3,878,941,952
歳出決算額	1,747,024,352	5,629,696,304	3,882,671,952
歳入歳出差引残額	21,426,500	17,696,500	3,730,000
翌年度へ繰り越すべき財源	21,426,500	17,696,500	3,730,000
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	-	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は1,769万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,769万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
24	5,997,878,500	5,920,156,250	5,647,392,804	0	272,763,446	94.2	95.4
23	1,859,133,000	1,768,450,852	1,768,450,852	0	0	95.1	100.0
比較増減	4,138,745,500	4,151,705,398	3,878,941,952	0	272,763,446	0.9	4.6

収入済額56億4,739万円は、予算現額に対し94.2%の収入率で、調定額に対する収入率は95.4%である。収入済額は、前年度に比べ38億7,894万円(219.3%)増加しているが、これは主に、市債で28億1,224万円、繰入金で10億4,682万円が増加したためである。

収入未済額2億7,276万円の内訳は、翌年度繰越事業に係る公共施設管理者負担金2億4,105万円及び国庫補助金3,041万円と、事業用地の土地貸付収入129万円である。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率
	2 3 年度(B)	構成比	2 4 年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	-	-	0	0.0	-	-
国 庫 支 出 金	48,463,000	2.7	43,891,000	0.8	4,572,000	9.4
繰 入 金	86,327,031	4.9	1,133,151,383	20.1	1,046,824,352	1,212.6
諸 収 入	40,821	0.0	3,063,921	0.1	3,023,100	7,405.7
市 債	1,633,620,000	92.4	4,445,860,000	78.7	2,812,240,000	172.1
繰 越 金	-	-	21,426,500	0.4	21,426,500	皆増
合 計	1,768,450,852	100.0	5,647,392,804	100.0	3,878,941,952	219.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫支出金

- ・ 土地区画整理事業費国庫補助金 4,389 万円〔対前年度 457 万円(9.4%)減〕

繰入金

- ・ 基金繰入金 9 億 7,157 万円〔 " 皆増〕
- ・ 一般会計繰入金 1 億 6,157 万円〔 " 7,525 万円(87.2%)増〕

諸収入

- ・ 土地貸付収入 304 万円〔 " 皆増〕

市債

- ・ 土地区画整理事業債 44 億 4,586 万円〔 " 28 億 1,224 万円(172.1%)増〕

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金として、区域内の都市計画道路整備、区画道路整備及び宅地整地等の事業を対象として交付されているものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、用地先行取得事業特別会計からの用地取得財源として公共施設等整備基金から繰入れているもので、一般会計繰入金は、公債費の償還及び人件費分等に対する繰入分である。

市債・土地区画整理事業債は、公共施設等整備事業費市債 43 億 9,576 万円及び都市計画道路等整備費市債 5,010 万円である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 4	5,997,878,500	5,629,696,304	302,461,500	65,720,696	93.9
2 3	1,859,133,000	1,747,024,352	106,950,500	5,158,148	94.0
比較増減	4,138,745,500	3,882,671,952	195,511,000	60,562,548	0.1

支出済額 56 億 2,969 万円は、予算現額に対し 93.9%の執行率で、前年度に比べ 38 億 8,267 万円増加している。これは、土地区画整理事業費で 38 億 4,842 万円増加したため

である。

翌年度繰越額は、全額、繰越明許費で、内訳は公共施設整備事業（仮換地指定に伴う画地確定業務等）1億1,675万円及び補償移転事業（移転補償物件に係る物件調査及び補償）1億8,570万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 款別	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率
	23年度(B)	構成比	24年度(A)	構成比		
土地区画整理事業費	1,747,024,352	100.0	5,595,446,420	99.4	3,848,422,068	220.3
公債費	0	0.0	34,249,884	0.6	34,249,884	皆増
合計	1,747,024,352	100.0	5,629,696,304	100.0	3,882,671,952	222.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費

- ・ 公共施設整備事業 54億2,415万円〔対前年度38億719万円(235.5%)増〕
- ・ 換地設計・仮換地指定事業 4,911万円〔 " 皆増〕
- ・ 補償移転事業 1,970万円〔 " 皆増〕

公債費

- ・ 市債管理事業...利子 1,632万円〔 " 皆増〕
- ・ " ...元金 1,600万円〔 " 皆増〕

公共施設整備事業のうち53億6,747万円は、用地先行取得事業特別会計から取得した火打1丁目地内37筆(18,007.11㎡・公簿面積)の土地購入費である。換地設計・仮換地指定事業は、移転補償物件調査委託料等4,911万円で、補償移転事業は、物件移転補償金905万円及び嘱託員報酬1,065万円である。

なお、当会計における人件費総額は9,737万円(構成比1.7%)で、前年度に比べ4,548万円(87.6%)増加している。

当会計所管(中央北地区整備事業用地)の当年度末保有面積は、当年度において18,007.11㎡(37筆)を取得したことから、24,374.88㎡(公簿面積)となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度44億4,586万円発行し、1,600万円償還したことで、対前年度比271.1%増の60億6,380万円となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	2,522,608.68	15,820.82	2,538,429.50	366,084.45	117.03	365,967.42
普通財産	489,886.16	6,897.55	496,783.71	13,636.12	4.43	13,631.69
合 計	3,012,494.84	22,718.37	3,035,213.21	379,720.57	121.46	379,599.11

(注) 1 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
2 土地(地積)及び建物(延床面積)は、各区分毎に表示単位未満切捨で表示している。

(ア) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨で表示)

土地の当年度末現在高は 3,035,213 ㎡で、前年度末に比べ 22,718 ㎡(0.8%)増加している。これは、行政財産で 15,820 ㎡、普通財産で 6,897 ㎡それぞれ増加したためである。

行政財産は、公園施設で 15.308 ㎡、他の教育施設の文化財保護用地で 242 ㎡、消防施設の防火水槽用地で 137 ㎡、その他の施設の受水槽用地(斎場用)で 132 ㎡がそれぞれ増加している。

普通財産では、貸付地で 88 ㎡(ごみ置き場 19 ヶ所)、溜池で 4,346 ㎡(旧慣廃止など)が増加している。その他・事業先行取得用地では、都市計画道路矢間畦野線整備事業用地の取得により 3,915 ㎡増加したが、中央北地区整備用地の売却(用地先行取得事業特別会計から中央北地区土地区画整理事業特別会計への売却により、その他・その他に区分変更)で 17,151 ㎡(一部実測面積)及び一般会計への売却で 73 ㎡がそれぞれ減少したことなどで合計 13,294 ㎡減少している。もう一方のその他・その他では、未利用公有地売却により 4,143 ㎡減少したが、中央北地区整備事業用地 18,007 ㎡(公簿面積)、法定外公共物の譲受による 525 ㎡、更に地積更正などによる 2,222 ㎡がそれぞれ増加しており、これに、中央北地区整備事業用地の区分変更に伴う面積減〔公簿面積と一部実測面積との差 855 ㎡()〕を含め、合計 15,756 ㎡の増加となっている。

中央北地区整備用地の区分変更に際し、移動元の「事業先行取得用地」では、もともとの登録面積である 17,151 ㎡の減少、移動先の「その他(のうち中央北地区整備事業用地)」では、公簿面積である 18,007 ㎡の増加としており、双方の増減面積は一致していない。

(イ) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨で表示)

建物の当年度末現在高は 379,599 ㎡で、前年度末に比べ 121 ㎡(0.0%)減少している。内訳は、行政財産で 117 ㎡、普通財産で 4 ㎡それぞれ減少している。

行政財産では、その他の施設でスポーツクラブクラブハウス 37 ㎡が増加し、公営住宅施設で市営住宅集約化に伴う解体により 154 ㎡が減少している。普通財産では、貸付(中央南資材倉庫)で 50 ㎡増加し、その他で 55 ㎡減少している。

イ 有価証券

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン株券	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西株券	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社株券	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社株券	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社株券	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は10億8,143万円(公営企業会計に対する出資金3億6,369万円を含む)で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	43,198,000	0	43,198,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金(注)	262,862,250	0	262,862,250
川西市病院事業会計出資金(注)	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,081,439,205	0	1,081,439,205

団体名は、平成25年3月末現在の名称で記載している。

(注) 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

物品(備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの)の当年度末現在数は 922 点であり、前年度末に比べ 16 点(1.7%)減少している。当年度中における異動状況は、増加数 27 点、減少数 43 点となっている。

増加したものは、次のとおりである。

- ・車両類 12 点(軽自動車 7 点、塵芥自動車 4 点、高規格救急自動車)
- ・一般医療用機器類 3 点(解析付心電計、ホルター心電計、ベッドサイドモニタ)
- ・厨房・給食器具類 9 点(ガス給湯器 3 点、食器洗浄機 2 点、食器消毒保管庫 2 点、ガス回転釜、真空冷却器)
- ・消防用機器類 1 点(ハロゲン化物消化設備)
- ・各科医療用機器類 1 点(X線画像処理ユニット)
- ・通信用機器類 1 点(消防救急デジタル無線設備)

減少したものは、次のとおりである。

- ・車両類 18 点(軽自動車 10 点、塵芥自動車 3 点、貨物自動車 2 点、乗用自動車、消防自動車、救急自動車)
- ・事務用機器類 2 点(印刷機 2 点)
- ・学校用器具類 9 点(テレビ 4 点、放送機器 4 点、映写機)
- ・厨房・給食器具類 9 点(冷凍庫 2 点、食器洗浄機 2 点、食器消毒保管機 2 点、冷凍冷蔵庫、真空冷却機、温水ボイラー)
- ・一般医療用機器類 2 点(循環器用超音波画像診断装置、心電図装置)
- ・各科医療用機器類 1 点(ホルタ心電計)
- ・工作器具類 1 点(パワープレス)
- ・消防用機器類 1 点(ハートシム)

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 36 億 4,688 万円で、前年度末に比べ 1 億 2,843 万円(3.7%)増加している。これは、(株)パルティ川西に対する貸付金で 2,167 万円が減少したものの、市病院事業会計に対する貸付金で 8,000 万円、個人市民税(特別徴収分)で 5,039 万円、市奨学資金貸与金で 1,972 万円増加したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	215,293,400	19,723,780	235,017,180
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金	127,706,000	0	127,706,000
個 人 市 民 税 (特 別 徴 収 分) (注1)	949,397,567	50,392,155	999,789,722
株 式 会 社 パ ル テ ィ 川 西 に 対 す る 貸 付 金	1,153,348,136	21,679,039	1,131,669,097
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	500,000,000
川西市病院事業会計に対する貸付金(注2)	572,700,000	80,000,000	652,700,000
合 計	3,518,445,103	128,436,896	3,646,881,999

(注1) 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から天引きにより徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(注2) 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

(4) 基金

基金の当年度末現在高(平成 25 年 3 月 31 日現在)は 75 億 6,063 万円で、前年度に比べ 11 億 362 万円(17.1%)増加している。これは主に、住民生活に光をそそぐ基金で 677 万円(当年度末で廃止)が減少したものの、減債基金で 10 億 2,947 万円、介護保険給付費準備基金で 1 億 4,853 万円、ふるさとづくり基金で 703 万円がそれぞれ増加したためである。なお、当年度の出納整理期間中(25 年 4~5 月)に、減債基金 7 億 973 万円及び財政基金 7,713 万円が取り崩されて、当年度の歳入に充てられており、取り崩し後の現在高は 67 億 7,376 万円で、前年度に比べ 20 億 2,970 万円(42.8%)増加している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 基 金	917,313,169 (909,895,169)	5,903,556 (75,623,556)	911,409,613 (834,271,613)
農 業 共 済 事 業 基 金	5,445,005	200,612	5,244,393
減 債 基 金	3,152,784,455 (1,517,243,266)	1,029,471,807 (1,955,274,448)	4,182,256,262 (3,472,517,714)
社 会 福 祉 基 金	247,308,647 (217,308,647)	28,842,080 (1,157,920)	218,466,567
奨 学 基 金	25,604,000	0	25,604,000
緑 化 基 金	130,480,038	0	130,480,038
母子福祉応急資金貸付基金	1,500,000	0	1,500,000
文 化 振 興 基 金	213,072,923	200,000	213,272,923
公 共 施 設 等 整 備 基 金	351,143,178 (311,143,178)	39,898,993 (101,007)	311,244,185
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	0	382,893,652
ごみ減量化・再資源化対策基金	98,367,500	0	98,367,500
介護保険給付費準備基金	915,146,053	148,538,000	1,063,684,053
ふるさとづくり基金	9,175,874	7,038,758	16,214,632
住民生活に光をそそぐ基金	6,779,482	6,779,482	0
合 計	6,457,013,976 (4,744,054,787)	1,103,623,842 (2,029,706,483)	7,560,637,818 (6,773,761,270)

(注) 各年度3月31日現在高である。ただし、下段の()は、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調整したものである。それ以外の財産については、会計管理者所管の預金及び証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金(生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内)を貸し付けすることにより、母子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成24年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成25年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,145,000	0	10,000	1,155,000
貸 付 金	355,000			345,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度末の貸付額は 34 万円で、前年度末に比べ 1 万円 (2.8%) 減少している。当年度では、新たな貸付はなく、1 万円(2 人)が償還されている。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内(生活資金)の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付額 34 万円(13 人)の全額が滞納となっている。

滞納分については、催告、訪問徴収等の適切な対応により早期徴収に努められたい。

む す び

6 む す び

当年度は、第4次総合計画における後期基本計画(平成20~24年度)の最終年度として、計画目標である「元気でうるおいのあるオンリーワンのまちづくり」の着実な実現に向けて、「次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり」、「市民の笑顔と元気がみなぎるまちづくり」、「市民とともに築く未来に向けたまちづくり」の3点に重点を置いた予算編成がされている。

一般会計の当初予算額478億4,400万円(前年度比17億8,000万円・3.9%増)は、市税で固定資産税等の減収など対前年度3億4,000万円減を見込む中、こども医療費助成、民間保育所運営支援拡充など子育て環境の充実、学校園施設の耐震化事業の推進を図るとともに、中央北地区整備事業の進展に合わせ公共施設の再配置に取り組むこととし、収支不足の補てんとして基金から約8億9,000万円を繰り入れて編成されている。その後の補正等を経た決算時の予算現額は536億6,323万円〔当初比58億1,923万円・12.2%増、内訳：前年度繰越額30億6,061万円及び補正増27億5,862万円〕となっている。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は5億1,068万円の黒字決算となっているが、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額3億7,375万円を控除し、さらに、全基金からの正味繰入額3億1,842万円(積立額と繰入金との相殺額)等を控除した場合の収支額を試算すると、1億8,146万円の赤字であり、前年度に比べ大幅に改善したとはいえ、厳しい決算状況となっている。

歳入額488億7,543万円、歳出額482億4,135万円、差引残額6億3,408万円で、前年度に比べ、歳入で12億6,704万円(2.7%)、歳出で10億2,171万円(2.2%)それぞれ増加している。歳入では、主に国庫・県支出金、繰入金、市税、繰越金及び地方特例交付金が減少し、市債、地方交付税及び諸収入が増加している。市債(借換債除く)が19億7,221万円(52.7%)増加し、市税で2億7,719万円(1.4%)、地方譲与税で6,085万円(8.4%)がそれぞれ減少しているが、これらの減収を補てんする地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では5億5,207万円(6.3%)増加している。歳出を性質別でみると、義務的経費(借換債除く)では、扶助費(障害者自立支援事業給付金、生活保護扶助費、民間保育所支援経費等)が増となったものの、人件費及び公債費の減が上回ったことで3億3,359万円(1.3%)の減少、投資的経費では、教育施設の耐震化工事、道路改良事業での市土地開発公社からの用地取得、火打前処理場の解体工事、消防救急デジタル無線設備整備等の事業を実施したことで、14億3,934万円(50.9%)の大幅な増加、その他の経費では、繰出金(国民健康保険事業及び用地先行取得事業の各特別会計繰出金等)で6億5,093万円(15.2%)の増となり、貸付金(病院事業及び再開発ビル管理会社への貸付金等)で7億5,682万円(35.8%)、物件費(中央北地区推進事業の土地借上料、予防事業の予防接種委託料等)で1億9,392万円(3.5%)それぞれ減少している。

一方、特別会計6会計合計の実質収支額は、3億8,032万円の赤字となっている。国民健康保険事業の実質収支額は4億5,511万円の赤字(翌年度精算分を含めると6億4,628万円の赤字)で、翌年度精算額を含めた実質収支額で比較すると、前年度の8億5,671万円から2億1,043万円の収支改善が図られているが、この中には一般会計繰入金の中の収支補てん分の増額要素が含まれている。23年度の保険税率改定以降も収支改善が進まないことから、当年度の一般会計繰入金では、収支補てん分を前年度に比べ5,000万円増の2億4,000万円

に増額するとともに、さらに、25年度の保険税改定率を抑制するために1億8,000万円を追加している。非常に厳しい決算状況が続いており、滞納保険料の回収や保険給付費の抑制施策の実施について積極的な取り組みが求められる。介護保険事業の実質収支額は1,430万円の黒字決算(翌年度精算分を含めると1,475万円の赤字)で、この中には、介護保険給付費準備基金への正味積立額1億4,853万円が含まれている。当年度から26年度までの第5期介護保険事業計画に基づき事業が進められているが、要介護等認定者の伸びとともに保険給付費が前年度に比べ6億3,919万円(7.5%)増加し、これによる介護給付費分の一般会計繰入金も7,890万円(7.4%)増の11億3,864万円となっている。用地先行取得事業では、中央北地区土地区画整理事業へ用地を売却(53億6,747万円・18,007.11㎡)し、その収入の一部を減債基金及び公共施設等整備基金に積み立てている。一般会計繰入金は、公債費が増となったことで2億1,971万円(187.8%)増加している。中央北地区土地区画整理事業では、市債発行及び基金繰入金等を財源として上記の用地を取得するとともに、24年12月には、事業の推進のうえで重要な仮換地指定を行うなど、本格的に事業が開始されており、今後は、権利者との移転補償交渉とともに、事業費の財源確保が重要な課題となってくる。

当年度決算の財政指標(普通会計)をみると、経常収支比率(財政構造の弾力性を判断するもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表す)は97.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。経常一般財源総額は、市税収入の減を普通交付税・臨時財政対策債の増が上回ったことで1億6,548万円(0.6%)増加したものの、経常経費に充当した一般財源も、人件費及び公債費の減を補助費等、扶助費及び繰出金の増が上回ったことで1億9,440万円(0.7%)増加したため、前年度とほぼ同様の比率となり、硬直化した財政構造が続いている。

次に、市債の状況をみると、一般会計の残高は422億3,996万円で、前年度に比べ17億6,355万円(4.4%)増加している。残高については、従来からの発行抑制により、減少傾向が続いていたが、当年度は、教育施設耐震化事業、道路改良工事に伴う市土地開発公社用地買戻し、消防救急デジタル無線設備などの投資的事業に係る市債発行により、借換債を除いた前年度との比較で19億7,221万円(52.7%)増加している。一方、特別会計の残高は154億3,095万円で、前年度に比べ21億4,331万円(16.1%)増加している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業での用地取得に伴う発行によるものである。一般・特別会計を合計した残高は576億7,091万円で、前年度に比べ39億686万円(7.3%)増加している。なお、実質公債費比率(3年平均値)は11.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。市土地開発公社の経営健全化に伴う用地買戻し分や猪名川上流広域ごみ処理施設組合の組合債償還負担金の増が見込まれる中、新たな市債発行分が加わることで、公債費負担の増加が懸念される所であり、今後とも、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に努められたい。

基金の状況をみると、特別会計に係る基金及び定額運用基金を除く残高(出納整理期間を含む)は67億7,226万円で、前年度に比べ20億2,970万円(42.8%)増加している。これは主に、減債基金において、用地先行取得事業特別会計の土地売却収入の一部を、当会計の市債償還に充当するため積み立てたことで19億5,527万円(128.9%)増加したためである。主要3基金(財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金)の残高は46億1,803万円であるが、このうち、減債基金に含まれる特定市債償還財源部分(32億1,651万円)を控除した額は14億152万円となり、前年度に比べ3億7,566万円(21.1%)減少していることになる。さらに、

財政基金及び減債基金から病院事業会計へ 10 億 2,000 万円を貸し付けていることを考慮すると、基金残高については、非常に厳しい状況にあるといえる。

当年度末における一般・特別会計合計の不納欠損額は 2 億 6,266 万円(対前年度 999 万円・4.0%増)で、収入未済額(中央北地区土地区画整理事業特別会計の公共施設管理者負担金及び国庫支出金を除く)は 50 億 1,671 万円(7,741 万円・1.6%増)となっている。当年度においても、滞納対策課をはじめ、各担当課において収納取り組みが行われているが、市民税、保育所入所負担金等では収納率が上昇しているものも、全体としては厳しい経済環境の影響もあり、不納欠損額、収入未済額とも増加傾向が続いている。25 年 3 月策定の中期財政収支計画(25~29 年度)では、この 5 年間で 49 億円の収支不足額が見込まれ、その不足額の補てんにより基金の枯渇が予想される中で、歳入の確保、特に滞納債権の回収に向けた取り組み強化は、重要な課題である。今後は、専任組織である債権回収課の組織体制充実を図るとともに、全庁的な情報の共有、各担当課における職員のスキルアップ、新たら滞納を極力発生させないよう初期段階での対策強化など、より実効性のある効果的な対策を講ずることで、収入未済額の縮減に向けた全庁的な徴収体制の整備に取り組まれない。なお、会計処理において、使用料や諸収入の調定漏れ、入金額と収納台帳の不突合、支払処理の遅延など基本となる会計事務が適正に行われていない事例が見受けられたが、各職場で人員削減が進む中で、相互のチェック体制が不十分なまま事務が進められている状況が見られることから、リスク管理の観点に立って内部統制の強化を図られたい。

国や地域経済を取り巻く環境は、景気回復の兆しが見えては始めているものの、依然として不透明感を払拭するまでには至っておらず、本市の場合においても、市税収入の減収傾向が予想されるなか、高齢化の急速な進展のもと、社会保障経費の増加、さらに、各公共施設等の長寿命化計画に基づく大規模修繕や再配置計画への対応、本格化した中央北地区土地区画整理事業への事業投資、経営不振の市立川西病院のあり方についての方針決定など、多くの山積する課題に対して積極的かつ的確な対応が求められている。

厳しい財政状況の中、事務事業の厳選により財政規律と投資のバランスを図るとともに、職員一人一人が厳しいコスト意識を共有し、市民との協働のもと、25 年度からスタートした第 5 次総合計画のめざす都市像「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」の実現に向け、効率的、かつ効果的な施策の推進に取り組まれることを要望する。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不納欠損額
					(24年度)			23年度(A)
一般会計								76,909,411
市税								72,567,850
	1	項		市民税	10,367,320,037	9,889,047,887	95.4	21,419,882
	2	目		固定資産税	8,434,176,244	7,114,516,960	84.4	40,412,811
	3	項		軽自動車税	145,401,087	131,181,806	90.2	1,509,600
	4	項		都市計画税	1,942,176,885	1,638,256,634	84.4	9,225,557
分担金及び負担金								4,208,814
	5	細節		老人福祉施設入所負担金	24,793,399	8,740,866	35.3	570,074
	6	細節		保育所入所負担金	511,352,218	450,672,889	88.1	3,576,540
	7	目		教育費負担金	5,286,120	5,285,660	100.0	-
	8	細節		助産施設入所負担金	0	0	-	62,200
使用料及び手数料								103,785
	9	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	54,251,075	51,072,332	94.1	0
	10	細節		道路占用料	290,932,150	290,883,358	100.0	0
	11	細節		住宅使用料	447,582,165	297,534,893	66.5	0
	12	細節		行政財産使用料(土木使用料)	20,656,229	17,157,052	83.1	0
	13	細節		法定外公共物使用料	2,195,752	2,195,752	100.0	0
	14	細節		幼稚園保育料	57,082,000	56,967,000	99.8	0
	15	細節		督促手数料	2,614,330	2,615,660	100.1	0
	16	細節		保健センター検診等手数料	115,101,614	114,892,448	99.8	0
	17	細節		し尿処理手数料	10,197,122	8,722,580	85.5	103,785
諸収入								28,962
	18	細節		延滞金(市税)	42,237,533	42,265,933	100.1	0
	19	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	1,159,136	120,000	10.4	0
	20	細節		災害援護資金貸付金返還金	243,645,765	6,590,295	2.7	0
	21	細節		奨学資金返還金	27,316,820	15,947,720	58.4	0
	22	細節		原動機付自転車標識弁償金	8,400	8,400	100.0	0
	23	細節		生活保護費返還金	131,935,866	18,258,196	13.8	0
	24	細節		子ども手当返還金	3,470,000	726,200	20.9	0
	25	細節		児童扶養手当返還金	2,684,920	414,300	15.4	0
	26	細節		母子家庭等医療費返還金	2,573	2,573	100.0	0
	27	細節		医療扶助費返還金	472,200	470,400	99.6	-
	28	細節		児童手当返還金	1,900,000	235,000	12.4	0
	29	細節		乳幼児等医療費返還金	15,302	3,282	21.4	-
	30	細節		中央北地区事業用地貸付料	-	-	-	0
	31	細節		公営住宅管理費	7,154,424	4,898,957	68.5	0
	32	細節		簡易耐震診断負担金	90,000	90,000	100.0	0
	33	細節		知的障害者施設入所負担金	-	-	-	28,962
	34	細節		その他雑入	11,700,889	11,608,078	99.2	0
特別会計								175,757,918
国民健康保険事業特別会計								155,877,231
	1	項		国民健康保険税	6,115,935,263	3,647,937,605	59.6	155,877,231
	2	目		返納金	7,815,198	3,955,414	50.6	0
後期高齢者医療事業特別会計								5,123,467
	3	項		後期高齢者医療保険料	1,910,888,465	1,882,417,348	98.5	5,123,467
	4	目		保険料還付金	217,495	1,242,429	571.2	0
	5	目		還付加算金	18,600	33,000	177.4	0
介護保険事業特別会計								14,757,220
	6	項		介護保険料	2,251,398,954	2,196,854,041	97.6	14,757,220
	7	細節		配食サービス事業費負担金	9,804,500	9,220,000	94.0	0
	8	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	392,400	267,500	68.2	0
	9	細節		その他雑入	15,800	9,600	60.8	-
中央北地区土地区画整理事業特別会計								-
	10	項		公共施設管理者負担金	241,050,000	0	0.0	-
	11	細節		社会資本警備総合交付金	32,095,000	1,680,000	5.2	-
	12	細節		土地貸付収入	4,345,846	3,047,400	70.1	-
総 計								252,667,329

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	24年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	23年度(C)	24年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	70,643,875	6,265,536	8.1	2,602,010,282	2,652,885,269	50,874,987	2.0
	65,098,990	7,468,860	10.3	2,064,640,365	2,050,971,976	13,668,389	0.7
1	31,661,192	10,241,310	47.8	483,450,129	446,610,958	36,839,171	7.6
2	26,039,849	14,372,962	35.6	1,274,708,620	1,293,619,435	18,910,815	1.5
3	1,485,886	23,714	1.6	13,808,417	12,733,395	1,075,022	7.8
4	5,912,063	3,313,494	35.9	292,673,199	298,008,188	5,334,989	1.8
	5,329,446	1,120,632	26.6	81,132,170	71,402,876	9,729,294	12.0
5	1,679,916	1,109,842	194.7	15,799,182	14,372,617	1,426,565	9.0
6	3,649,530	72,990	2.0	65,332,988	57,029,799	8,303,189	12.7
7	0	0	-	-	460	460	皆増
8	0	62,200	皆減	0	0	0	-
	215,439	111,654	107.6	143,504,297	158,355,923	14,851,626	10.3
9	0	0	-	3,260,150	3,178,743	81,407	2.5
10	0	0	-	4,272	48,792	44,520	1,042.1
11	0	0	-	135,809,397	150,047,272	14,237,875	10.5
12	0	0	-	2,911,000	3,499,177	588,177	20.2
13	0	0	-	23,460	0	23,460	皆減
14	35,000	35,000	皆増	115,000	80,000	35,000	30.4
15	0	0	-	1,190	1,330	140	11.8
16	0	0	-	209,166	209,166	0	0.0
17	180,439	76,654	73.9	1,173,042	1,294,103	121,061	10.3
	0	28,962	皆減	312,733,450	372,154,494	59,421,044	19.0
18	0	0	-	21,610	28,400	6,790	-
19	0	0	-	1,159,136	1,039,136	120,000	10.4
20	0	0	-	250,670,771	237,055,470	13,615,301	5.4
21	0	0	-	8,570,600	11,369,100	2,798,500	32.7
22	0	0	-	400	0	400	皆減
23	0	0	-	46,640,969	113,677,670	67,036,701	143.7
24	0	0	-	325,000	2,743,800	2,418,800	744.2
25	0	0	-	1,492,960	2,270,620	777,660	52.1
26	0	0	-	0	0	0	-
27	0	0	-	-	1,800	1,800	皆増
28	0	0	-	645,000	1,665,000	1,020,000	158.1
29	0	0	-	-	12,020	12,020	皆増
30	-	-	-	1,298,446	-	1,298,446	皆減
31	0	0	-	1,854,967	2,255,467	400,500	21.6
32	0	0	-	3,000	0	3,000	皆減
33	-	28,962	皆減	0	-	-	-
34	0	0	-	93,811	92,811	1,000	1.1
	192,018,122	16,260,204	9.3	2,337,285,250	2,635,295,062	298,009,812	12.8
	175,183,808	19,306,577	12.4	2,279,825,621	2,296,673,634	16,848,013	0.7
1	175,183,808	19,306,577	12.4	2,276,839,228	2,292,813,850	15,974,622	0.7
2	0	0	-	2,986,393	3,859,784	873,391	29.2
	2,936,963	2,186,504	42.7	19,031,459	24,494,820	5,463,361	28.7
3	2,936,963	2,186,504	42.7	19,031,459	25,534,154	6,502,695	34.2
4	0	0	-	0	1,024,934	1,024,934	-
5	0	0	-	0	14,400	14,400	-
	13,897,351	859,869	5.8	38,428,170	41,363,162	2,934,992	7.6
6	13,897,351	859,869	5.8	37,761,370	40,647,562	2,886,192	7.6
7	0	0	-	577,500	584,500	7,000	1.2
8	0	0	-	89,300	124,900	35,600	39.9
9	0	0	-	-	6,200	6,200	皆増
	0	0	-	-	272,763,446	272,763,446	皆増
10	0	0	-	-	241,050,000	241,050,000	皆増
11	0	0	-	-	30,415,000	30,415,000	皆増
12	0	0	-	-	1,298,446	1,298,446	皆増
	262,661,997	9,994,668	4.0	4,939,295,532	5,288,180,331	348,884,799	7.1